

改訂前

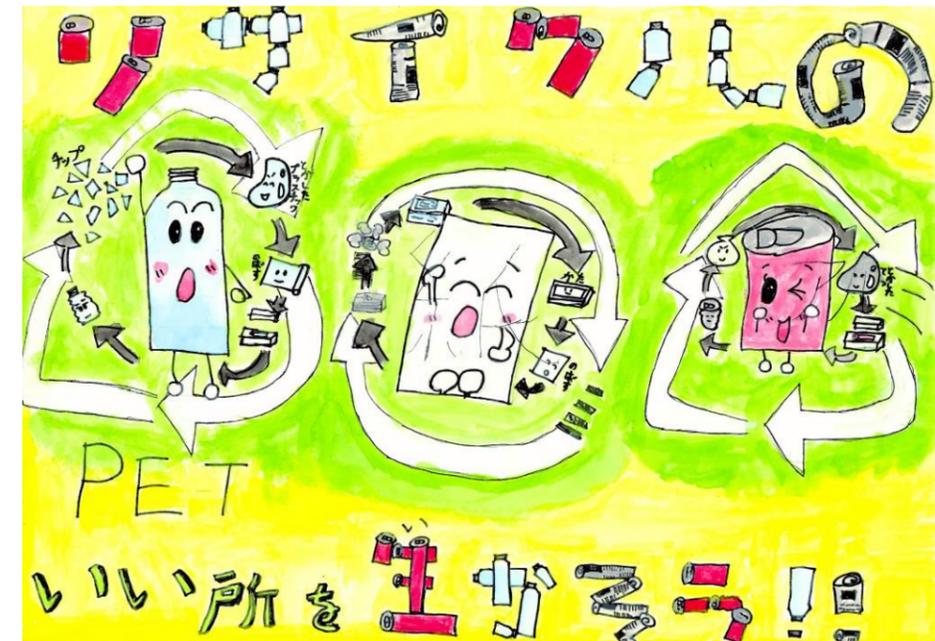
## 石狩市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画



石狩市  
平成24年3月

改訂後

## 石狩市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画



石狩市  
平成29年 月

●表紙の絵

平成 23 年度環境ポスターコンクール

高学年の部 銀賞 八幡小学校 東 凧紗 さん

●表紙の絵

平成 28 年度環境ポスターコンクール

高学年の部 銀賞 八幡小学校 出塚 愛美 さん

## はじめに

私たちの生活や事業活動により排出される廃棄物の処理は、戦後、公衆衛生の観点に主眼を置いた政策がとられ、高度成長期に入ると人口の増加、経済発展に比例し、排出量が増大するとともに、処理の過程において発生した有害物質による公害が深刻な社会問題となりました。

また、2度に亘るオイルショックを契機に省資源、省エネルギー気運の高まり、ごみの減量化やリサイクル、さらには、ごみ処理により発生する温室効果ガス<sup>※</sup>の排出抑制など、環境負荷の少ない「循環型」、「低炭素」社会へ向けた歩みが進んでいます。

石狩市では、市民生活に密接に係わりを持つごみ処理について、市民との協働のもと積極的なごみの減量化、資源化を推進し、結果、家庭系ごみ排出量の大幅な減量やリサイクル率の向上など、一定の成果を得ることができました。

しかしながら、石狩湾新港地域を中心とする企業から排出される事業系ごみについては、企業活動や景気による消費動向に左右され、思うような削減が進んでおりません。一方でリサイクル関連産業の立地や再生資源の循環物流、再生可能エネルギーの利活用の検討など、環境イノベーションの可能性が広がっています。

私たちが生活していく上でごみの発生は不可避ですが、資源やごみを受け入れる処分場は有限であり、地球環境への影響も必至です。また、次世代に良好な環境を引き継ぐことは、いまを生きる私たちの責務であります。

今後、本計画に基づき、基本理念に掲げる「ものを大切に、循環させて賢くつかうまち」の実現に向けて、様々なごみ処理施策を実施してまいります。引き続き、市民・事業者の皆様方のご理解、ご協力をお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、市民並びに環境審議会委員の皆様方から貴重なご意見とご協力をいただきました、心より感謝申し上げます。

平成24年3月

石狩市長 田岡 克介

## はじめに

私たちの生活や事業活動により排出される廃棄物の処理は、戦後、公衆衛生の観点に主眼を置いた政策がとられ、高度成長期に入ると人口の増加、経済発展に比例し、排出量が増大するとともに、処理の過程において発生した有害物質による公害が深刻な社会問題となりました。

また、2度に亘るオイルショックを契機に省資源、省エネルギー気運の高まり、ごみの減量化やリサイクル、さらには、ごみ処理により発生する温室効果ガス<sup>※</sup>の排出抑制など、環境負荷の少ない「循環型」、「低炭素」社会へ向けた歩みが進んでいます。

石狩市では、市民生活に密接に係わりを持つごみ処理について、市民との協働のもと積極的なごみの減量化、資源化を推進し、結果、家庭系ごみ排出量の大幅な減量やリサイクル率の向上など、一定の成果を得ることができました。

しかしながら、石狩湾新港地域を中心とする企業から排出される事業系ごみについては、企業活動や景気による消費動向に左右され、思うような削減が進んでおりません。一方でリサイクル関連産業の立地や再生資源の循環物流、再生可能エネルギーの利活用の検討など、環境イノベーションの可能性が広がっています。

私たちが生活していく上でごみの発生は不可避ですが、資源やごみを受け入れる処分場は有限であり、地球環境への影響も必至です。また、次世代に良好な環境を引き継ぐことは、いまを生きる私たちの責務であります。

今後、本計画に基づき、基本理念に掲げる「ものを大切に、循環させて賢くつかうまち」の実現に向けて、様々なごみ処理施策を実施してまいります。引き続き、市民・事業者の皆様方のご理解、ご協力をお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、市民並びに環境審議会委員の皆様方から貴重なご意見とご協力をいただきました、心より感謝申し上げます。

平成24年3月

石狩市長 田岡 克介

《目次》

第1章 計画策定の基本的事項

- 1. 計画策定の背景と経緯・・・P 1
- 2. 計画の位置付け・・・P 2
- 3. 計画の期間・・・P 2
- 4. 計画の対象範囲・・・P 3

第2章 石狩市の概況

- 1. 市勢・・・P 4
- 2. 人口の状況
  - (1) 人口及び世帯数の推移・・・P 5
  - (2) 年齢別人口割合の推移・・・P 5
  - (3) 人口動態の推移・・・P 6
  - (4) 世帯人員別世帯数の割合・・・P 6
- 3. 産業の状況
  - (1) 事業所数及び従業員数の推移・・・P 7～P 8
  - (2) 製造品出荷額・商業販売額・・・P 8
- 4. 財政の状況
  - (1) 歳入・・・P 9
  - (2) 歳出・・・P 9

第3章 ごみ処理の現状

- 1. 廃棄物の区分・・・P 10
- 2. ごみの処理体制
  - (1) ごみの収集区分と処理料金・・・P 10～P 11
  - (2) ごみの収集・運搬体制・・・P 12
  - (3) ごみ処理施設・・・P 13～P 14
  - (4) ごみ処理フロー・・・P 15
- 3. ごみ処理の実績
  - (1) ごみの排出量・・・P 16
  - (2) 市民1人1日当たりのごみ排出量・・・P 17
  - (3) ごみ種類別の排出量割合・・・P 18
  - (4) 燃やせるごみの組成割合・・・P 18
  - (5) 資源化の状況・・・P 19～P 20
  - (6) 最終処分の状況・・・P 21～P 22

《目次》

第1章 計画策定の基本的事項

- 1. 計画策定の背景と経緯・・・P 1
- 2. 計画の位置付け・・・P 2
- 3. 計画の期間・・・P 2
- 4. 計画の対象範囲・・・P 3

第2章 石狩市の概況

- 1. 市勢・・・P 4
- 2. 人口の状況
  - (1) 人口及び世帯数の推移・・・P 5
  - (2) 年齢別人口割合の推移・・・P 5
  - (3) 人口動態の推移・・・P 6
  - (4) 世帯人員別世帯数の割合・・・P 6
- 3. 産業の状況
  - (1) 事業所数及び従業員数の推移・・・P 7～P 8
  - (2) 製造品出荷額・商業販売額・・・P 8
- 4. 財政の状況
  - (1) 歳入・・・P 9
  - (2) 歳出・・・P 9

第3章 ごみ処理の現状

- 1. 廃棄物の区分・・・P 10
- 2. ごみの処理体制
  - (1) ごみの収集区分と処理料金・・・P 10～P 11
  - (2) ごみの収集・運搬体制・・・P 12
  - (3) ごみ処理施設・・・P 13～P 14
  - (4) ごみ処理フロー・・・P 15
- 3. ごみ処理の実績
  - (1) ごみの排出量・・・P 16
  - (2) 市民1人1日当たりのごみ排出量・・・P 17
  - (3) ごみ種類別の排出量割合・・・P 18
  - (4) 燃やせるごみの組成割合・・・P 18
  - (5) 資源化の状況・・・P 19～P 20
  - (6) 最終処分の状況・・・P 21～P 22

- 4. ごみ処理の費用
  - (1) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
  - (2) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
  - (3) 市民1人当たり、ごみ1トン当たりのごみ処理費用・・・・ P 24
  - (4) ごみ処理手数料・・・・・・・・ P 25
- 5. これまでの取り組み・・・・・・・・ P 26～ P 27
- 6. ごみ処理の水準（類似地方自治体との比較）・・・・ P 28～ P 29
- 7. 各種計画の目標・・・・・・・・ P 30
- 8. ごみ処理の課題・・・・・・・・ P 31～ P 32

**第4章 ごみ処理基本計画**

- 1. 基本理念・・・・・・・・ P 33
- 2. 基本方針・・・・・・・・ P 33
- 3. 計画の目標
  - (1) 将来のごみ排出量の推計方法・・・・ P 34
  - (2) 家庭系ごみ排出量の推計・・・・ P 35～P36
  - (3) 事業系ごみ排出量の推計・・・・ P 37
  - (4) 計画の目標値・・・・・・・・ P 38～P40
  - (5) 国及び北海道のごみ処理に係る計画・方針の目標・・・・ P 41
- 4. 基本方針に基づく施策の展開・・・・・・・・ P 42～ P 45
- 5. 施策推進スケジュール・・・・・・・・ P 46
- 6. 目標年度におけるごみの排出量・・・・・・・・ P 47
- 7. その他ごみ処理に関し必要な事項・・・・・・・・ P 48

**資料編**

- 1. 石狩市環境審議会
  - (1) 石狩市環境審議会委員名簿・・・・ P 49
  - (2) 諮問・答申・・・・・・・・ P 50
- 2. 市民・事業者アンケート
  - (1) 市民アンケート調査結果・・・・ P 51～ P 54
  - (2) 事業所アンケート調査結果・・・・ P 55～ P 59
- 3. 用語検索・・・・・・・・ P 60～61  
(解説のある用語は、右上に\*マークを付加しています。)

- 4. ごみ処理の費用
  - (1) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
  - (2) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23
  - (3) 市民1人当たり、ごみ1トン当たりのごみ処理費用・・・・ P 24
  - (4) ごみ処理手数料・・・・・・・・ P 25
- 5. これまでの取り組み・・・・・・・・ P 26～ P 27
- 6. ごみ処理の水準（類似地方自治体との比較）・・・・ P 28～ P 29
- 7. 各種計画の目標・・・・・・・・ P 30
- 8. ごみ処理の課題・・・・・・・・ P 31～ P 32

**第4章 ごみ処理基本計画**

- 1. 基本理念・・・・・・・・ P 33
- 2. 基本方針・・・・・・・・ P 33
- 3. 計画の目標
  - (1) 将来のごみ排出量の推計方法・・・・ P 34
  - (2) 家庭系ごみ排出量の推計・・・・ P 35～P36
  - (3) 事業系ごみ排出量の推計・・・・ P 37
  - (4) 計画の目標値・・・・・・・・ P 38～P40
  - (5) 国及び北海道のごみ処理に係る計画・方針の目標・・・・ P 41
- 4. 基本方針に基づく施策の展開・・・・・・・・ P 42～ P 45
- 5. 施策推進スケジュール・・・・・・・・ P 46
- 6. 目標年度におけるごみの排出量・・・・・・・・ P 47
- 7. その他ごみ処理に関し必要な事項・・・・・・・・ P 48

**資料編**

- 1. 石狩市環境審議会
  - (1) 石狩市環境審議会委員名簿・・・・ P 49
  - (2) 諮問・答申・・・・・・・・ P 50
- 2. 市民・事業者アンケート
  - (1) 市民アンケート調査結果・・・・ P 51～ P 54
  - (2) 事業所アンケート調査結果・・・・ P 55～ P 59
- 3. 用語検索・・・・・・・・ P 60～61  
(解説のある用語は、右上に\*マークを付加しています。)

## 第 1 章 計画策定の基本的事項

### 1. 計画策定の背景と経緯

これまで私たちは、豊かさや便利さを追い求めた結果、大量生産、大量消費型の社会経済活動により、膨大な量の廃棄物を排出するとともに、天然資源枯渇への懸念や温室効果ガス<sup>\*</sup>の排出による地球温暖化問題など環境に様々な影響を及ぼしています。

国は、平成 12 年に環境への負荷が少ない循環型社会<sup>\*</sup>を形成するため、循環型社会形成推進基本法を策定し、国、地方公共団体、事業者及び国民の役割の明確化や発生抑制、再使用、再生利用等、処理の優先順位を定めるとともに、廃棄物等のうち有用なものを「循環資源」と位置づけ、その循環的な利用を推進することとしました。また、同法に基づき、平成 20 年に第 2 次循環型社会形成推進基本計画を策定し、世界的な資源制約、地球温暖化問題への対応など、循環型社会形成をより一層推進する必要性があることから、低炭素社会<sup>\*</sup>、自然共生社会に向けた取り組みと統合を図りながら、各主体が連携・協働した 3 R<sup>\*</sup>の取り組みなどの施策を推進することとしています。

石狩市では、平成 13 年に「石狩市環境基本計画」を策定し、それまでの高度経済成長に裏付けされた消費型社会から環境と共生した循環型社会<sup>\*</sup>への転換を図るため、地域における環境の保全対策などを総合的かつ計画的に推進することとしました。

石狩市のごみ処理は、平成 13 年に当時の石狩市、当別町、厚田村、浜益村、新篠津村で構成する「北石狩衛生施設組合」が策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、実施してきました。

また、同年を「ごみ減量化都市への挑戦元年」とし、以来、市民等との協働のもと、平成 15 年に「第 1 期ごみ減量化計画」、平成 20 年には、新たに平成 24 年度を目標とする「第 2 期ごみ減量化計画」を策定し、積極的なごみ減量化を推進しています。

この間、平成 17 年に厚田村、浜益村との合併、平成 18 年に家庭系ごみ有料化、戸別収集の実施、北石狩衛生施設組合の解散など本市の廃棄物行政を取り巻く環境も大きく変化しています。

さらに、これまで増加し続けてきた人口も減少に転じるなど行政運営の転換期を迎えています。

こうした状況下において、市民生活に直結した一般廃棄物の処理について、平成 23 年に策定した第 2 次石狩市環境基本計画で掲げた低炭素・資源循環型社会を構築し、さらなるごみの減量化やごみ処理に係る二酸化炭素排出量の削減などを図るため、新たに「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定します。

## 第 1 章 計画策定の基本的事項

### 1. 計画策定の背景と経緯

これまで私たちは、豊かさや便利さを追い求めた結果、大量生産、大量消費型の社会経済活動により、膨大な量の廃棄物を排出するとともに、天然資源枯渇への懸念や温室効果ガス<sup>\*</sup>の排出による地球温暖化問題など環境に様々な影響を及ぼしています。

国は、平成 12 年に環境への負荷が少ない循環型社会<sup>\*</sup>を形成するため、循環型社会形成推進基本法を策定し、国、地方公共団体、事業者及び国民の役割の明確化や発生抑制、再使用、再生利用等、処理の優先順位を定めるとともに、廃棄物等のうち有用なものを「循環資源」と位置づけ、その循環的な利用を推進することとしました。また、同法に基づき、平成 20 年に第 2 次循環型社会形成推進基本計画を策定し、世界的な資源制約、地球温暖化問題への対応など、循環型社会形成をより一層推進する必要性があることから、低炭素社会<sup>\*</sup>、自然共生社会に向けた取り組みと統合を図りながら、各主体が連携・協働した 3 R<sup>\*</sup>の取り組みなどの施策を推進することとしています。

石狩市では、平成 13 年に「石狩市環境基本計画」を策定し、それまでの高度経済成長に裏付けされた消費型社会から環境と共生した循環型社会<sup>\*</sup>への転換を図るため、地域における環境の保全対策などを総合的かつ計画的に推進することとしました。

石狩市のごみ処理は、平成 13 年に当時の石狩市、当別町、厚田村、浜益村、新篠津村で構成する「北石狩衛生施設組合」が策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、実施してきました。

また、同年を「ごみ減量化都市への挑戦元年」とし、以来、市民等との協働のもと、平成 15 年に「第 1 期ごみ減量化計画」、平成 20 年には、新たに平成 24 年度を目標とする「第 2 期ごみ減量化計画」を策定し、積極的なごみ減量化を推進しています。

この間、平成 17 年に厚田村、浜益村との合併、平成 18 年に家庭系ごみ有料化、戸別収集の実施、北石狩衛生施設組合の解散など本市の廃棄物行政を取り巻く環境も大きく変化しています。

さらに、これまで増加し続けてきた人口も減少に転じるなど行政運営の転換期を迎えています。

こうした状況下において、市民生活に直結した一般廃棄物の処理について、平成 23 年に策定した第 2 次石狩市環境基本計画で掲げた低炭素・資源循環型社会を構築し、さらなるごみの減量化やごみ処理に係る二酸化炭素排出量の削減などを図るため、新たに「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定します。

## 2. 計画の位置付け

本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第6条第1項の規定に基づき、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、策定するものです（図1-1）。

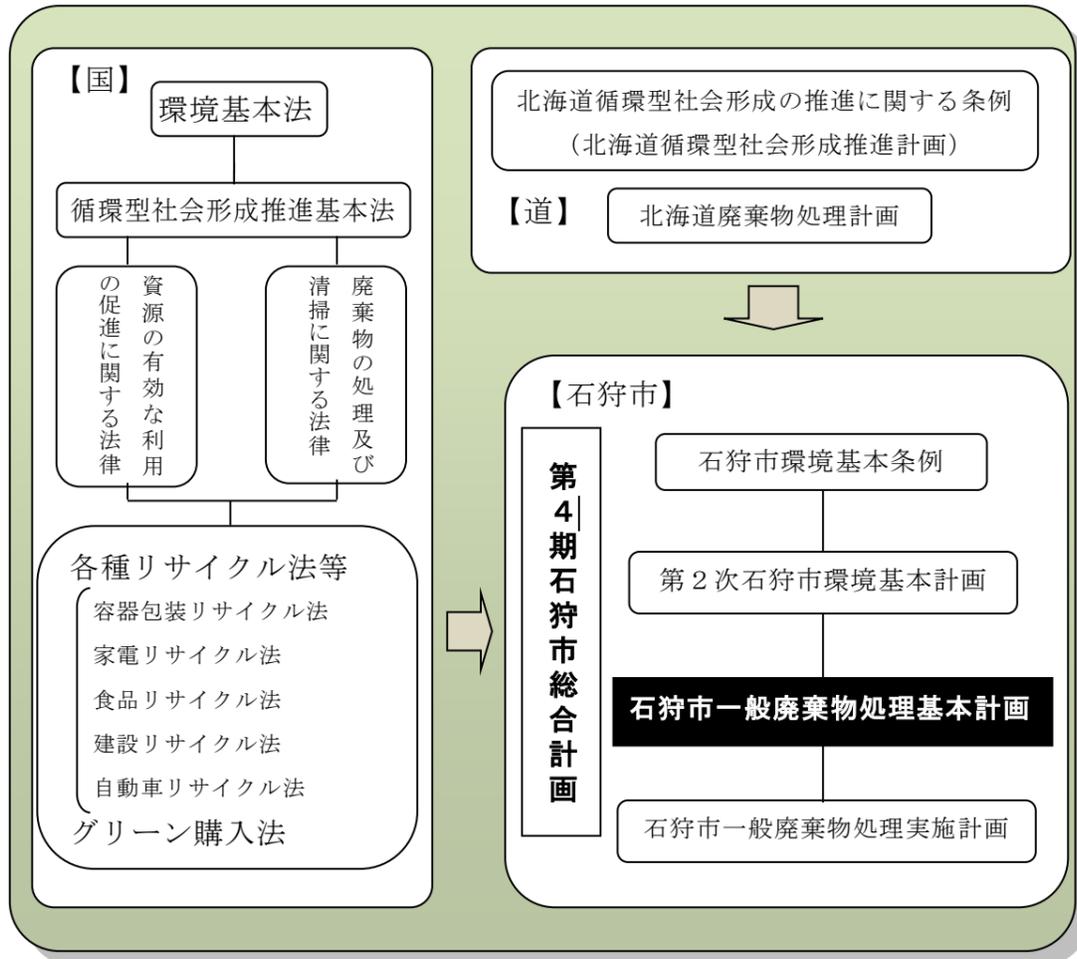


図1-1 計画の位置付け

## 3. 計画の期間

平成23年度から平成32年度までの10年間とし、平成27年度を中間目標年度とします。  
なお、社会動向や法制度の改定等計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合は、必要に応じて見直しを行います。

## 2. 計画の位置付け

本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第6条第1項の規定に基づき、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行うため、策定するものです（図1-1）。

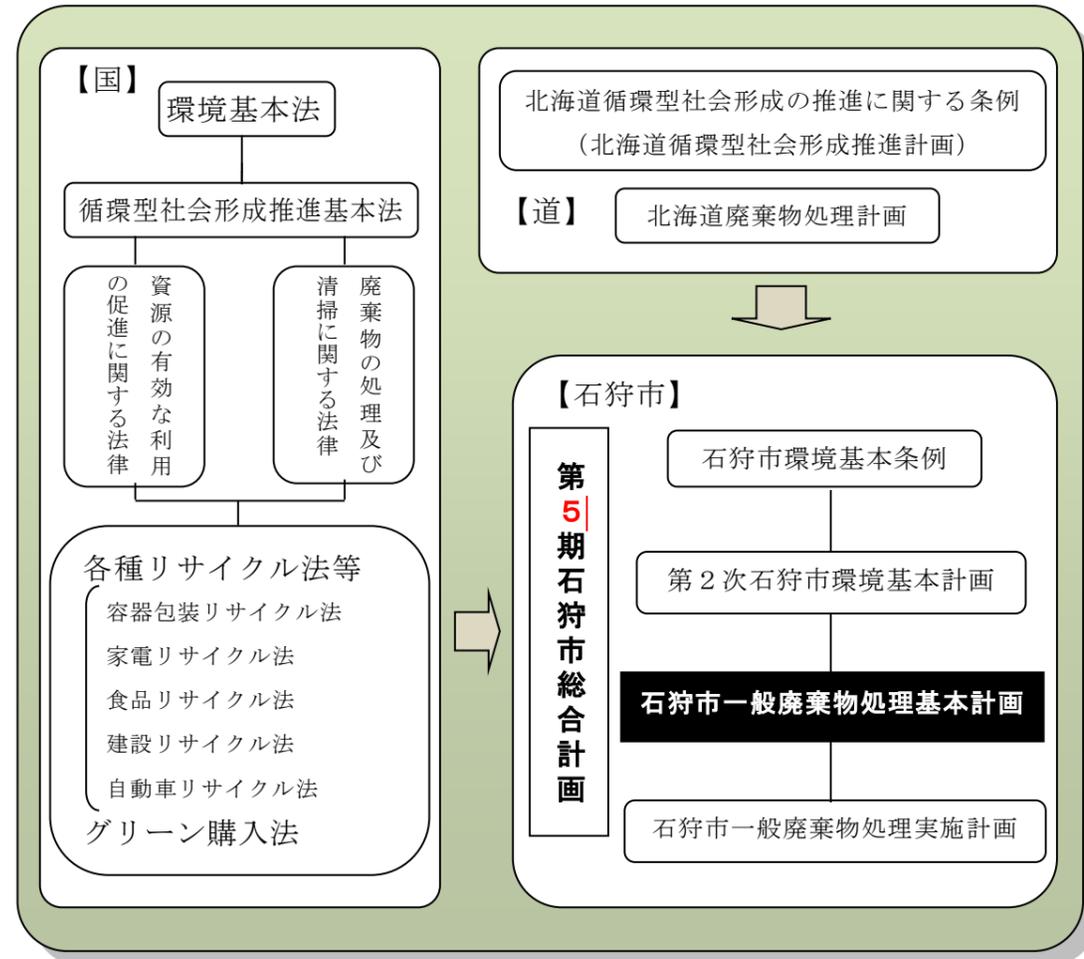


図1-1 計画の位置付け

## 3. 計画の期間

平成23年度から平成32年度までの10年間とし、平成27年度を中間目標年度とします。  
なお、社会動向や法制度の改定等計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合は、必要に応じて見直しを行います。

#### 4. 計画の対象範囲

本計画の対象範囲は、石狩市の行政区域全域とします（図1-2）。対象とする廃棄物は廃棄物処理法第2条第2項に定める一般廃棄物とします。



図1-2 計画の対象範囲

#### 4. 計画の対象範囲

本計画の対象範囲は、石狩市の行政区域全域とします（図1-2）。対象とする廃棄物は廃棄物処理法第2条第2項に定める一般廃棄物とします。

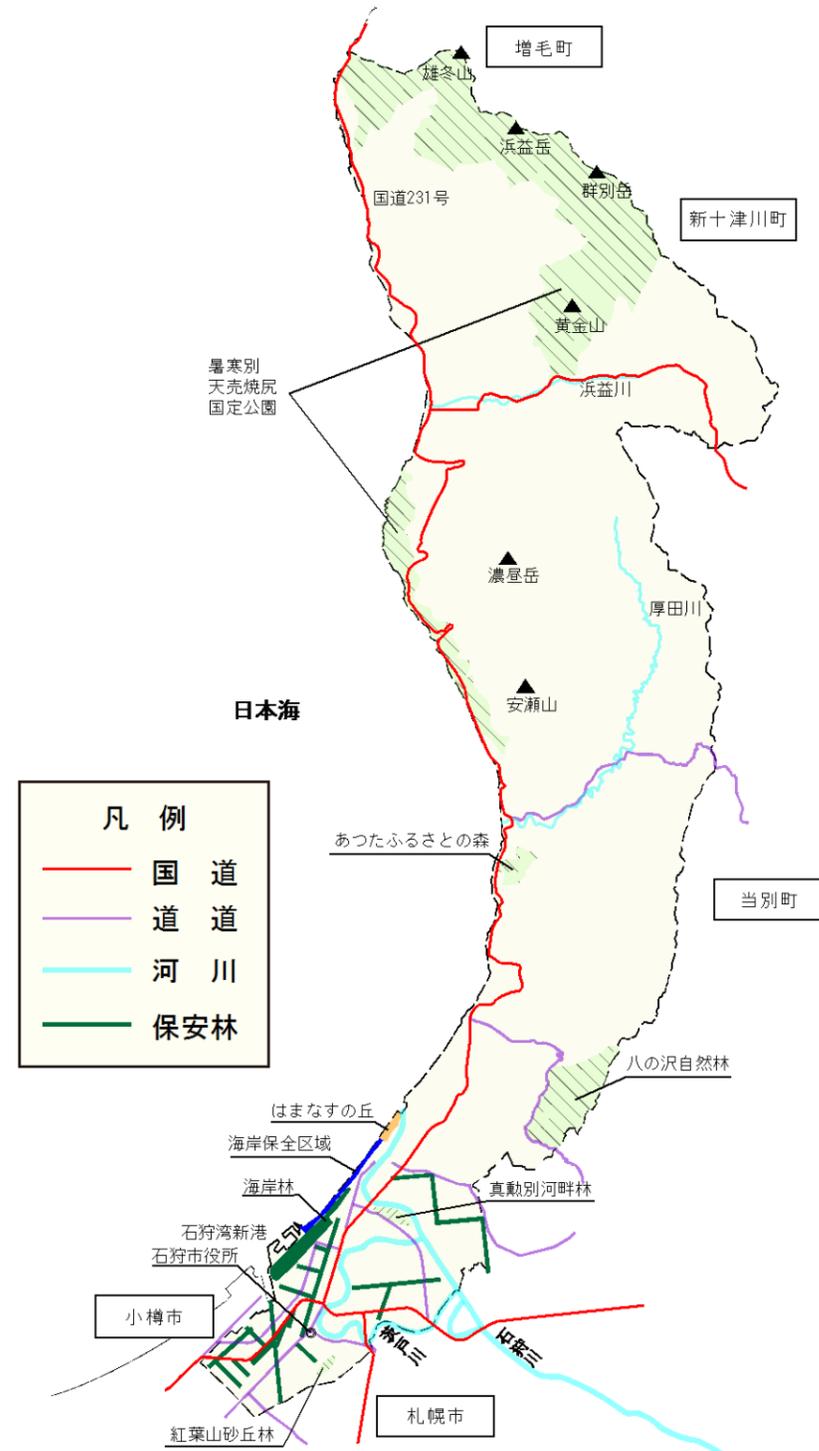


図1-2 計画の対象範囲

## 第2章 石狩市の概況

### 1. 市勢

石狩市は、道央圏の北部、石狩川の最下流部に位置し、北は増毛町、東は新十津川町及び当別町、南は札幌市、小樽市に隣接しています。市域は東西約 29km、南北約 67km、総面積は 721.86km<sup>2</sup> で南北に細長い形をしており、北東部の増毛山地と南西部の石狩平野によって地形が形成されています。また、市域は日本海に面し、海岸線は南北 74km に及び、北部は暑寒別天売焼尻国定公園に含まれる断崖海岸、南部は砂浜海岸、石狩湾新港地域となっています。市街地北東部を石狩川と茨戸川、市域の境界を発寒川が流れているほか、北部の山岳・丘陵地帯を源流に、厚田川、浜益川が日本海に注いでいます（図2-1）。

石狩という地名は、市内を流れる石狩川が、アイヌ語で「イシカラ・ベツ」（「曲がりくねって流れる川」「神様が造った美しい川」の意味）と呼ばれていたことから名付けられました。

石狩市を中心とした地域は、江戸時代からサケ漁を主産業として栄え、昭和 20 年代からは稲作が盛んになりました。

昭和 40 年代からは、花川地区を中心に都市化が進み、同時に石狩湾新港地域の開発が始まり、札幌圏の生産・流通の拠点、国際貿易港を有するまちとして変貌を遂げました。

平成 8 年 9 月には、市制を施行し、平成 17 年 10 月に厚田村、浜益村と合併したことにより快適な住環境と石狩湾新港地域を背景とした工業・流通に加え、漁業・林業等とこれまでも増して多彩な産業を併せ持つ、よりバランスのとれた都市へと発展を続けています。

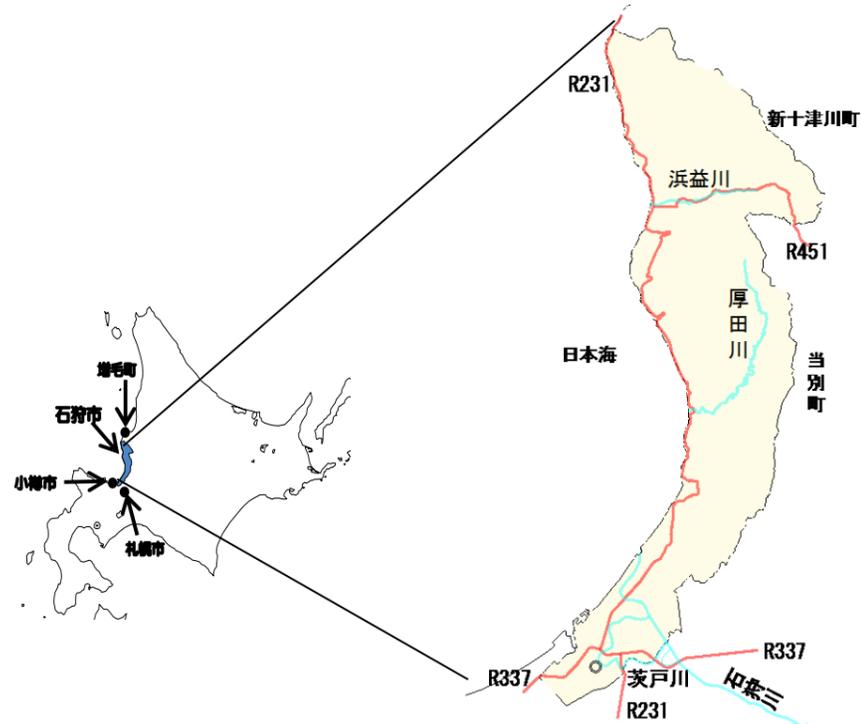


図2-1 石狩市の位置

## 第2章 石狩市の概況

### 1. 市勢

石狩市は、道央圏の北部、石狩川の最下流部に位置し、北は増毛町、東は新十津川町及び当別町、南は札幌市、小樽市に隣接しています。市域は東西約 29km、南北約 67km、総面積は 722.42km<sup>2</sup> で南北に細長い形をしており、北東部の増毛山地と南西部の石狩平野によって地形が形成されています。また、市域は日本海に面し、海岸線は南北 74km に及び、北部は暑寒別天売焼尻国定公園に含まれる断崖海岸、南部は砂浜海岸、石狩湾新港地域となっています。市街地北東部を石狩川と茨戸川、市域の境界を発寒川が流れているほか、北部の山岳・丘陵地帯を源流に、厚田川、浜益川が日本海に注いでいます（図2-1）。

石狩という地名は、市内を流れる石狩川が、アイヌ語で「イシカラ・ベツ」（「曲がりくねって流れる川」「神様が造った美しい川」の意味）と呼ばれていたことから名付けられました。

石狩市を中心とした地域は、江戸時代からサケ漁を主産業として栄え、昭和 20 年代からは稲作が盛んになりました。

昭和 40 年代からは、花川地区を中心に都市化が進み、同時に石狩湾新港地域の開発が始まり、札幌圏の生産・流通の拠点、国際貿易港を有するまちとして変貌を遂げました。

平成 8 年 9 月には、市制を施行し、平成 17 年 10 月に厚田村、浜益村と合併したことにより快適な住環境と石狩湾新港地域を背景とした工業・流通に加え、漁業・林業等とこれまでも増して多彩な産業を併せ持つ、よりバランスのとれた都市へと発展を続けています。

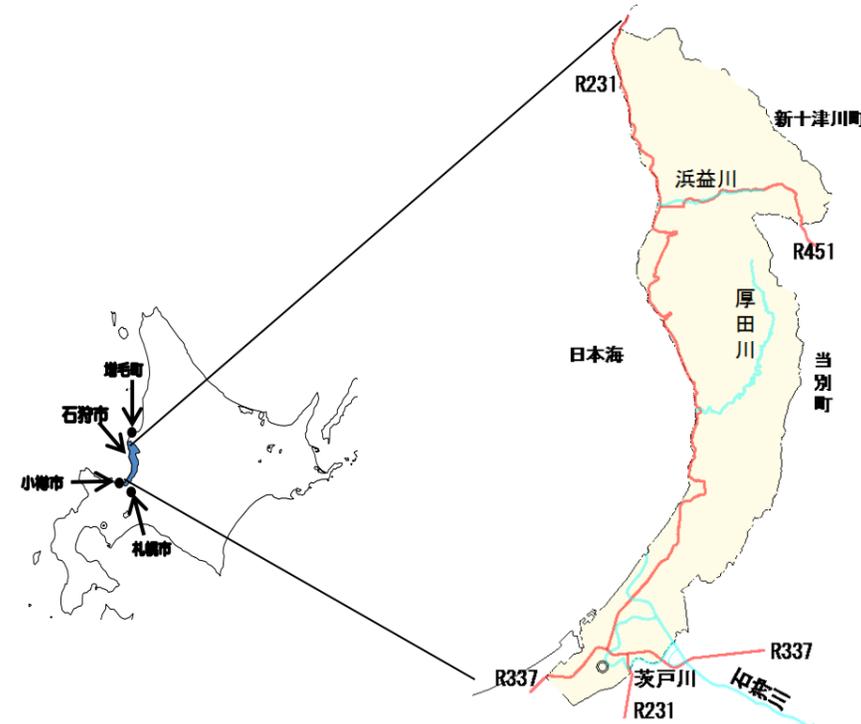


図2-1 石狩市の位置

## 2. 人口の状況

### (1) 人口及び世帯数の推移

石狩市の人口は、昭和 50 年から昭和 55 年にかけて実に 2 倍の人口増加を見ましたが、平成 19 年度をピークに減少傾向にあります。平成 22 年度の人口は 60,878 人となっています。一方、世帯数は増加傾向にあります（図 2-2）。

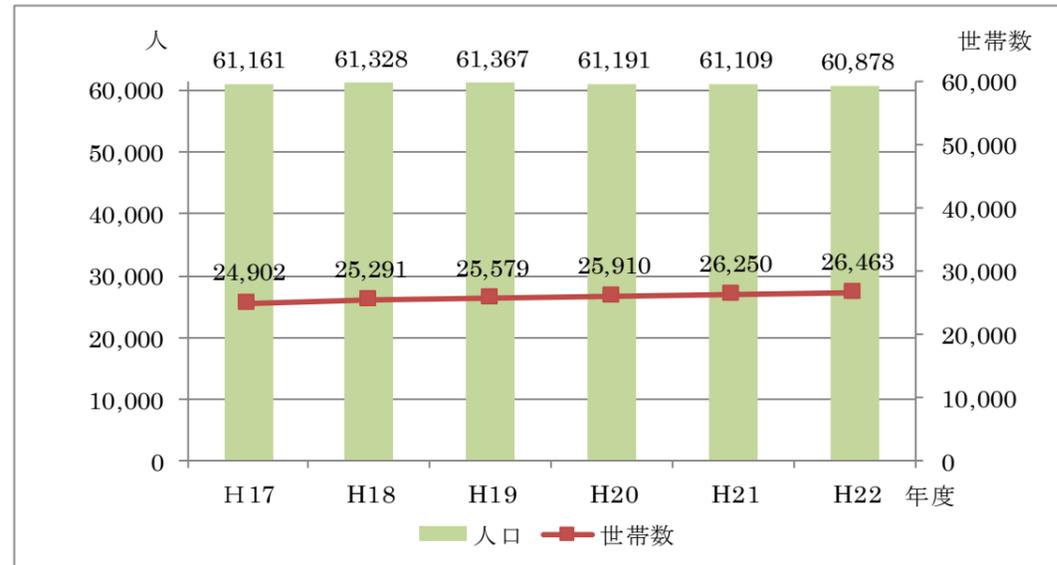


図 2-2 人口及び世帯数の推移（住民基本台帳）

### (2) 年齢別人口割合の推移

年齢別人口の割合は、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）が減少する一方、老年人口（65 歳以上）が増加傾向にあり、少子高齢化の進行が見られます（図 2-3）。

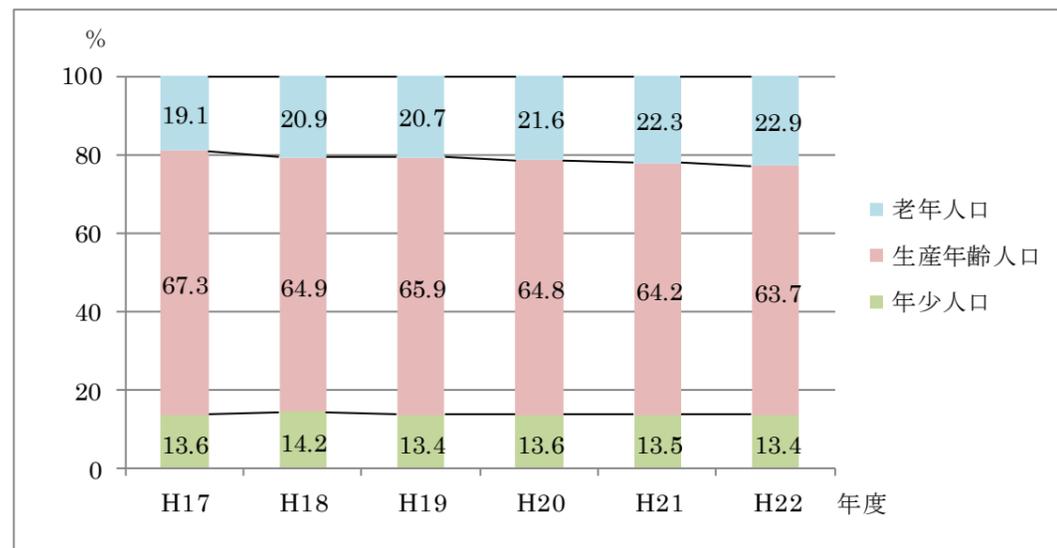


図 2-3 年齢別人口割合の推移（住民基本台帳）

## 2. 人口の状況

### (1) 人口及び世帯数の推移

石狩市の人口は、昭和 50 年から昭和 55 年にかけて実に 2 倍の人口増加を見ましたが、現在は減少傾向にあり、平成 27 年度の人口は 59,120 人となっています。一方、世帯数は 27,244 件となっており、増加傾向にあります（図 2-2）。特に、平成 27 年度の 65 歳以上の一人暮らし高齢者世帯数は、平成 22 年度と比較すると約 46%増加しております。



図 2-2 人口及び世帯数の推移（住民基本台帳）

### (2) 年齢別人口割合の推移

年齢別人口の割合は、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）が減少する一方、老年人口（65 歳以上）が増加傾向にあり、平成 27 年度には 30.1%に達し、少子高齢化の進行が見られます（図 2-3）。

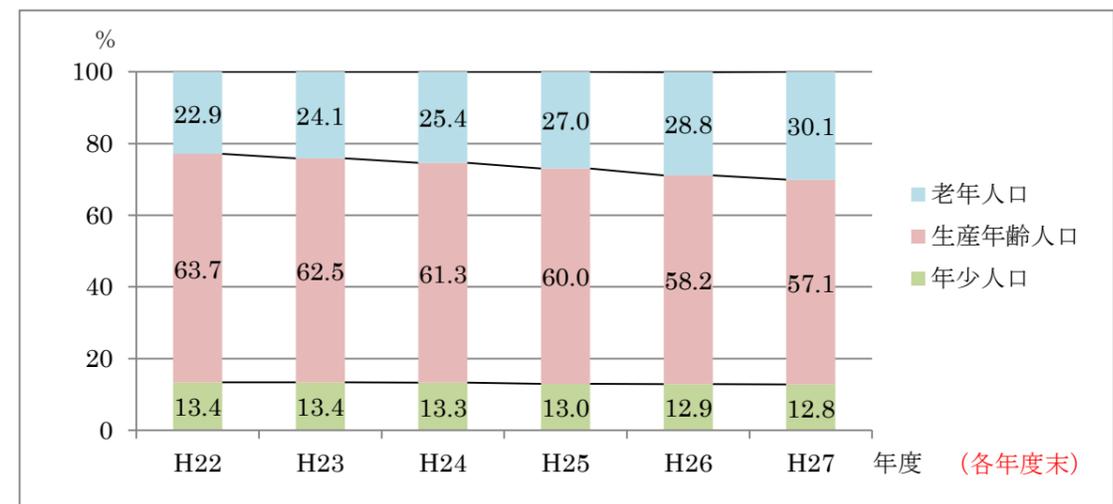


図 2-3 年齢別人口割合の推移（住民基本台帳）

(3) 人口動態の推移

人口動態は、近年、自然動態では出生より死亡が多い自然減の状況にあり、その差は拡大しています。

社会動態は転入と転出ともに減少傾向にありますが、過去5カ年間の平均では転入が転出より多い社会増となっており、自然減の影響から人口減が進んでいます（図2-4）。

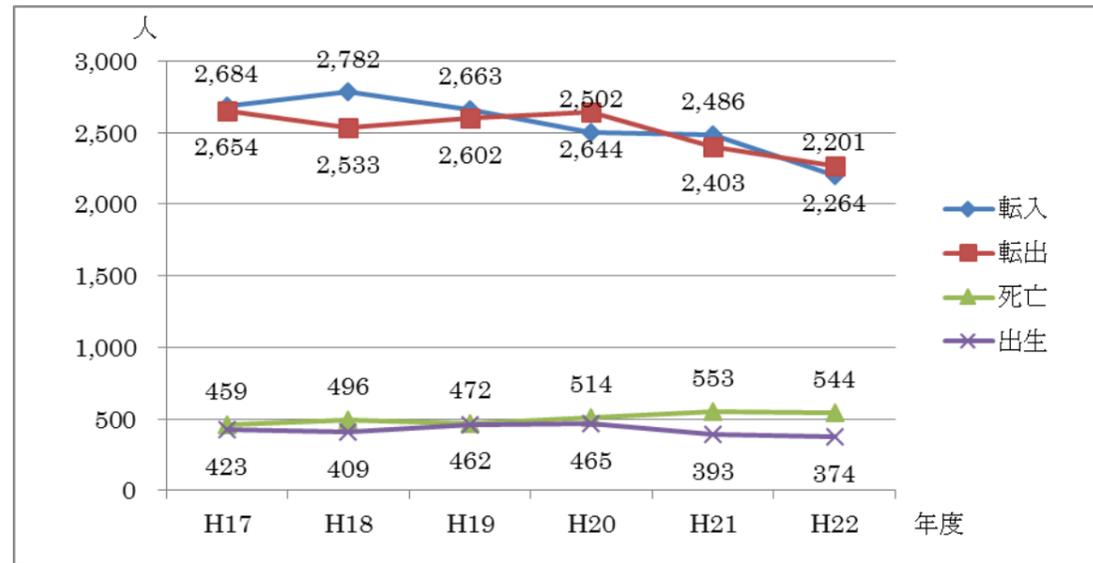


図2-4 人口動態の推移（住民基本台帳）

(4) 世帯人員別世帯数の割合

世帯人員別の世帯数の割合は、1人世帯、2人世帯の割合が増加しています（図2-5）。

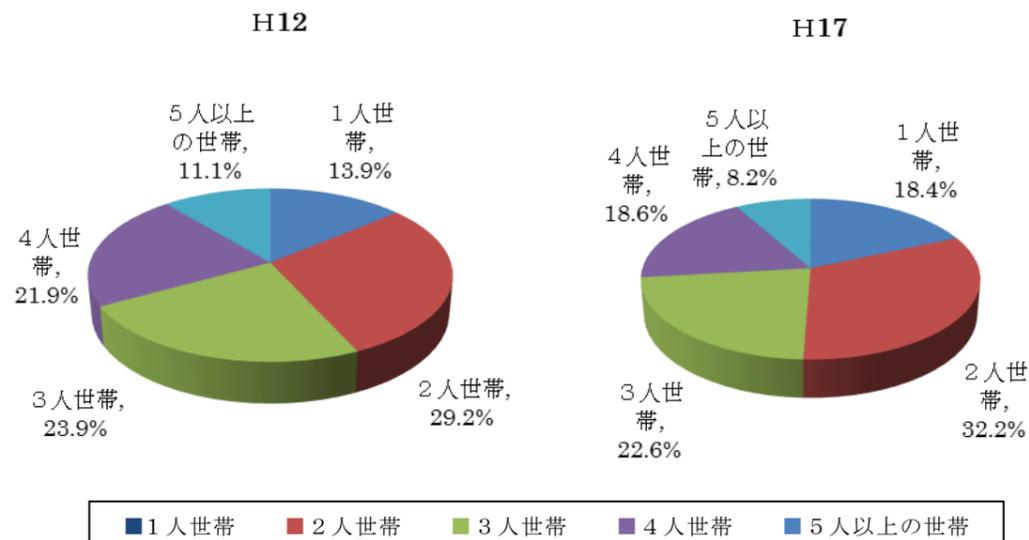


図2-5 世帯人員別世帯数の割合（国勢調査）

(3) 人口動態の推移

人口動態は、近年、自然動態では出生より死亡が多い自然減の状況にあり、その差は拡大しています。

社会動態は、転入は平成26年度をピークに減少傾向にありましたが、平成27年度に増加に転じています。転出はほぼ一定数で推移しています。過去6カ年間の平均では転出が転入より多い社会減となっており、人口減が進んでいます（図2-4）。

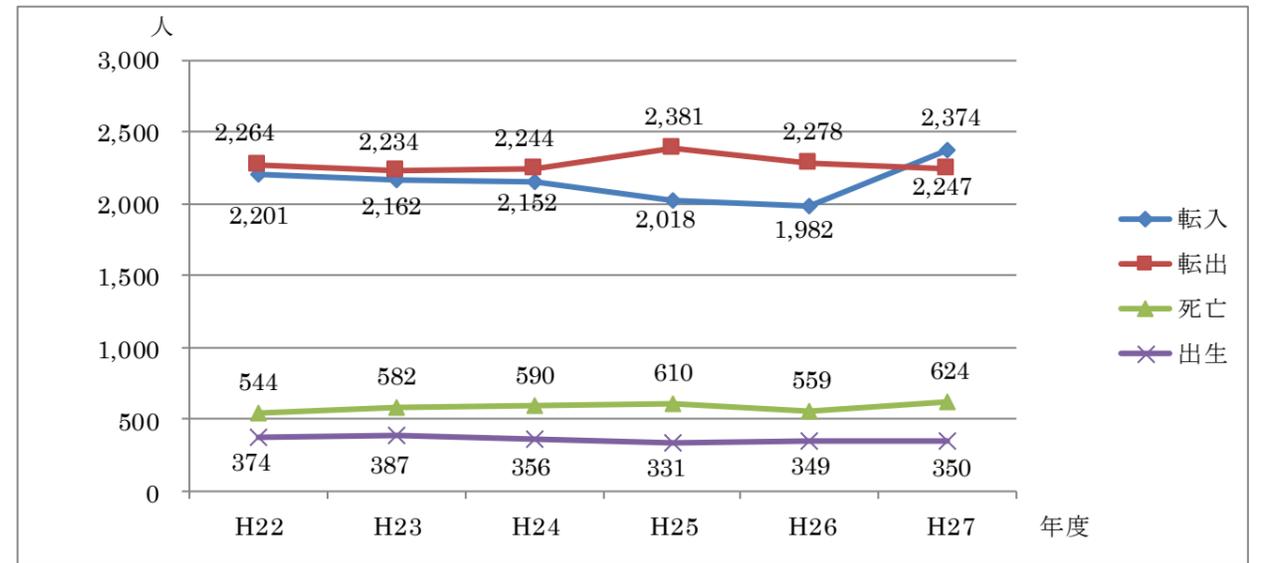


図2-4 人口動態の推移（住民基本台帳）

(4) 世帯人員別世帯数の割合

世帯人員別の世帯数の割合は、1人世帯、2人世帯の割合が増加しています（図2-5）。

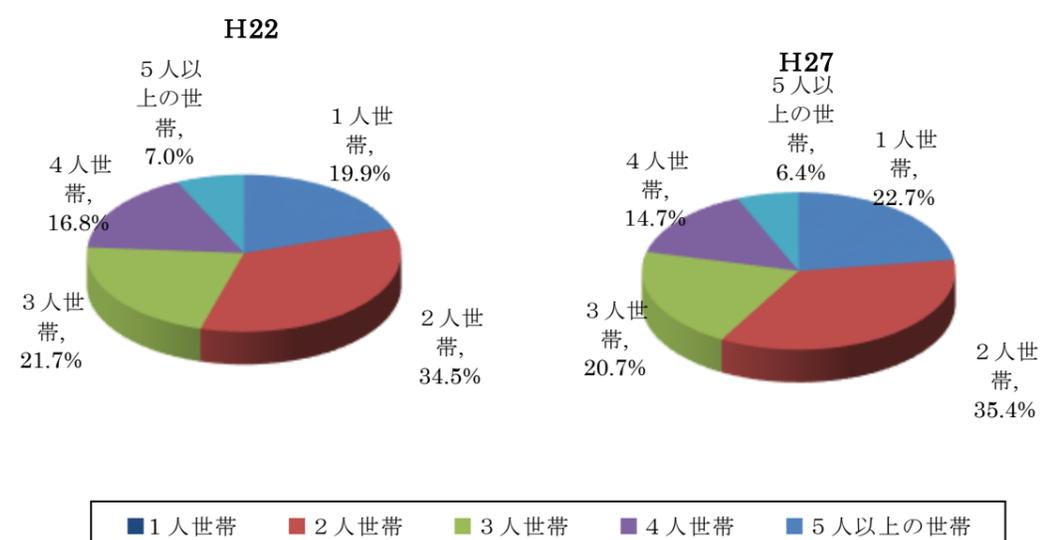


図2-5 世帯人員別世帯数の割合（国勢調査）

### 3. 産業の状況

#### (1) 事業所数及び従業員数の推移

事業所数、従業員数とも、ほぼ横ばいに推移しており、平成 21 年度の事業所数は 2,427 社、従業員数は 28,109 人 となっています（図 2-6、図 2-7）。

このうち、本市の経済的基盤である石狩湾新港地域の平成 22 年度末立地企業は、738 社で、609 社が操業し、約 13,000 人が就業しています（P 8；図 2-8）。

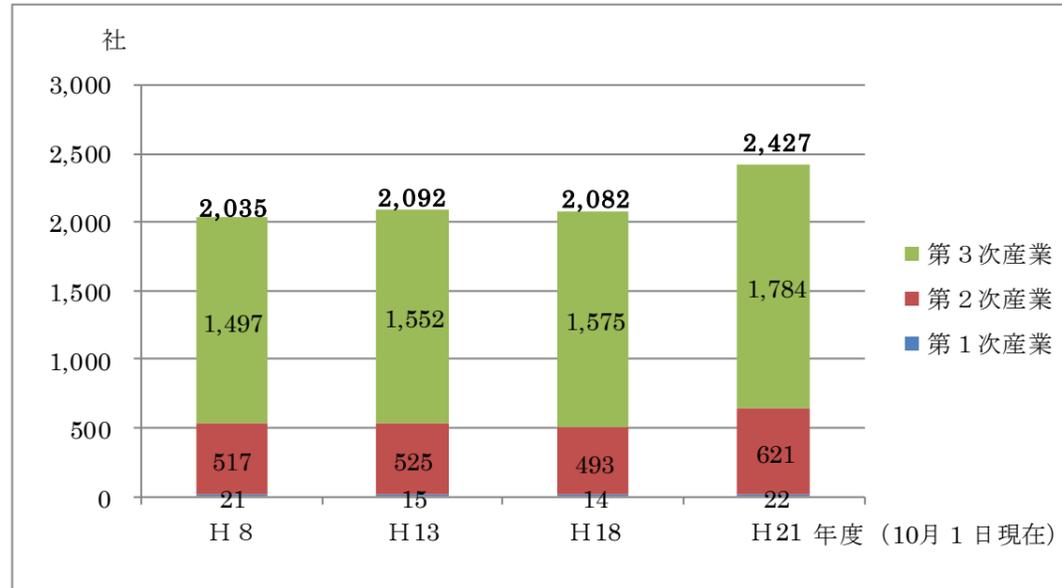


図 2-6 産業別事業所数の推移

※H 8、H13、H18 事業所・企業統計、H21 経済センサスにより対象母体増

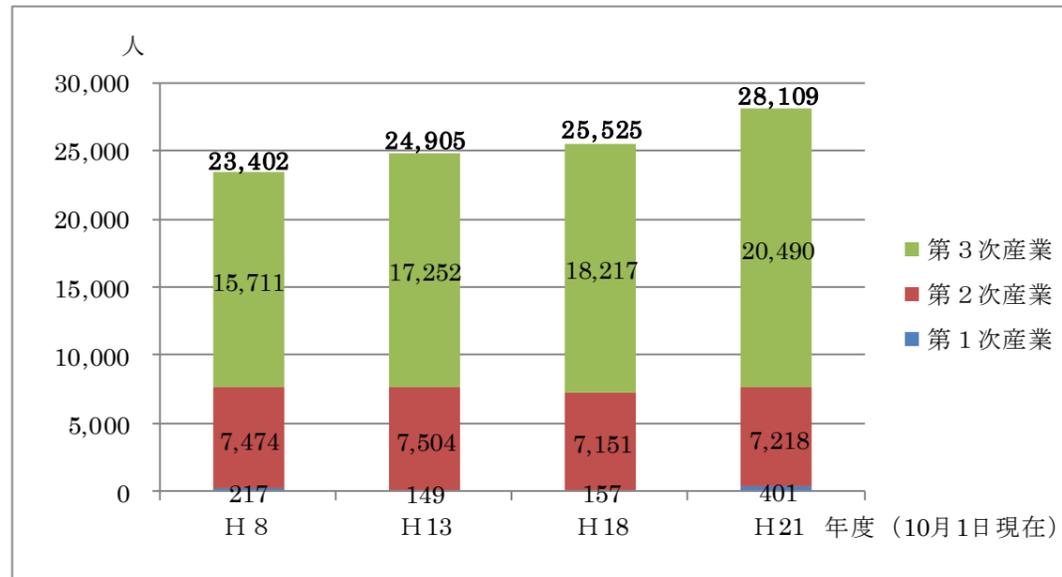


図 2-7 産業別従業員数の推移

※H 8、H13、H18 事業所・企業統計、H21 経済センサスにより対象母体増

### 3. 産業の状況

#### (1) 事業所数及び従業員数の推移

平成 21 年度と平成 26 年度を比較すると、事業所数、従業員数とも横ばいに推移しており、平成 26 年度の事業所数は 2,300 社、従業員数は 27,990 人 となっています（図 2-6、図 2-7）。

このうち、本市の経済的基盤である石狩湾新港地域の平成 27 年度末立地企業は、749 社で、628 社が操業しています（P 8；図 2-8）。

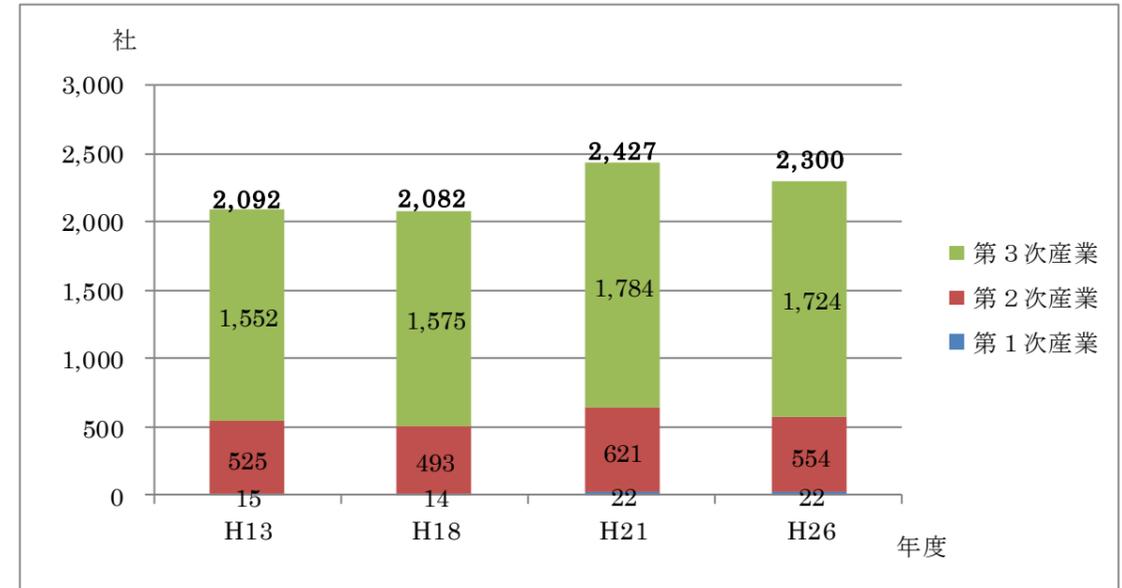


図 2-6 産業別事業所数の推移

※H13・H18 は事業所・企業統計(10月1日現在)、H21・H26 は経済センサス(7月1日現在)

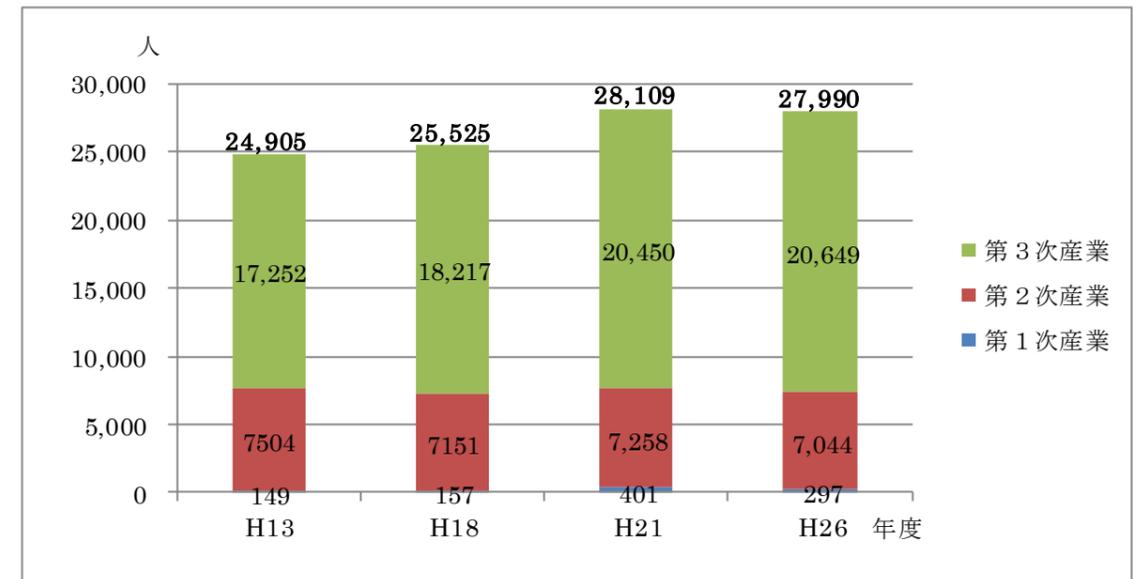


図 2-7 産業別従業員数の推移

※H13・H18 は事業所・企業統計(10月1日現在)、H21・H26 は経済センサス(7月1日現在)

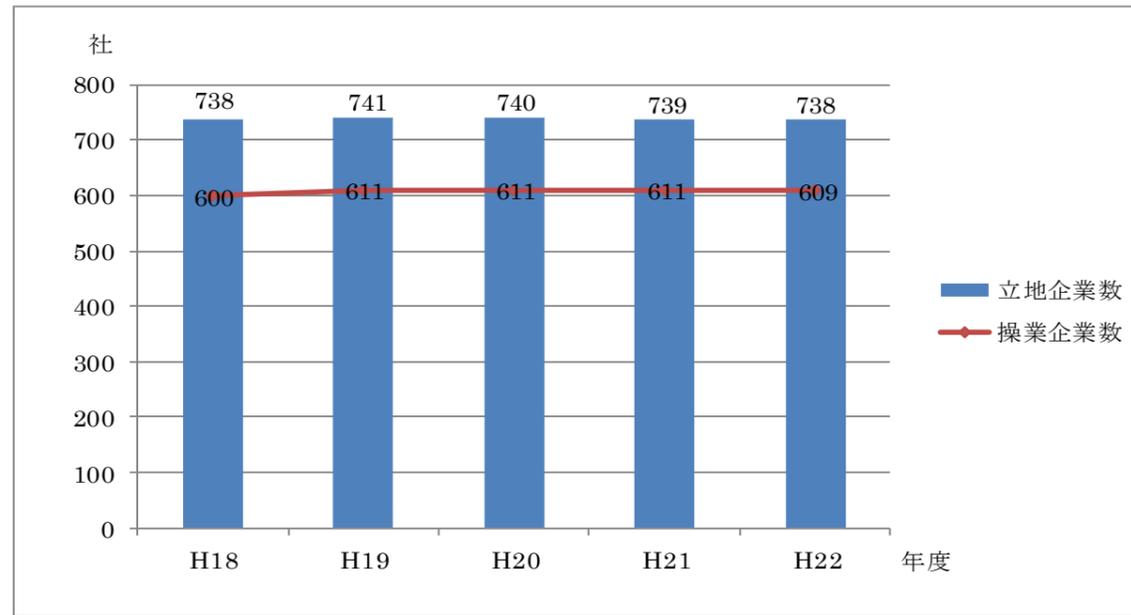


図 2-8 石狩湾新港地域立地・操業企業数の推移

(2) 製造品出荷額・商業販売額

製造品出荷額、商業販売額は景気の影響に左右されますが、それぞれ 1,670 億円から 1,890 億円、1,052 億円から 1,176 億円の間を推移しています (図 2-9)。

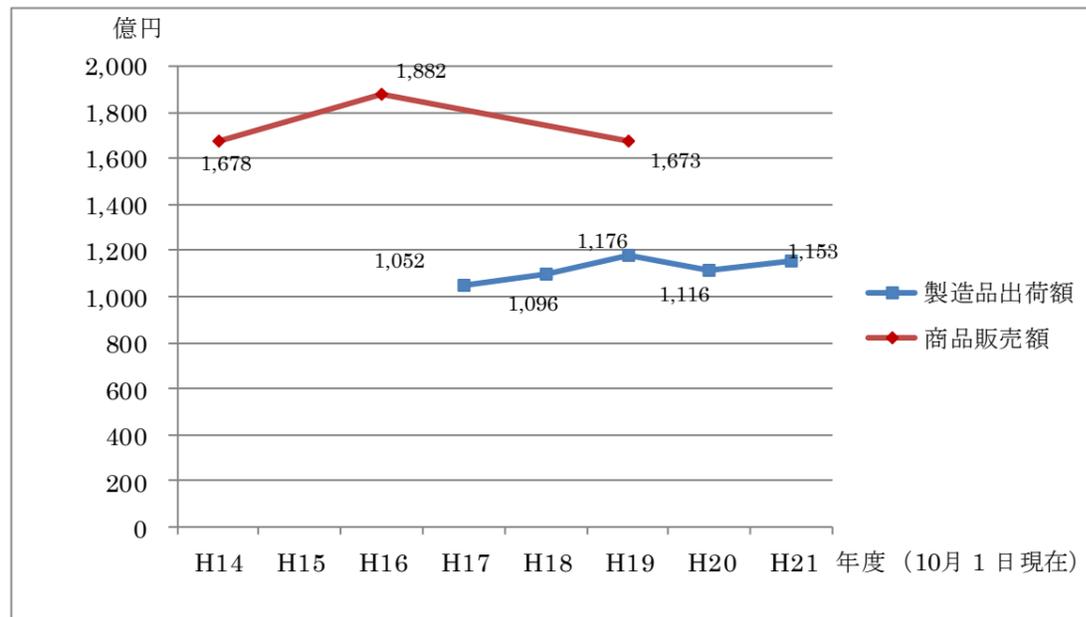


図 2-9 製造品出荷額・商業販売額の推移

※「商品販売額」H14、H16、H19 商業統計、「製造品出荷額」工業統計

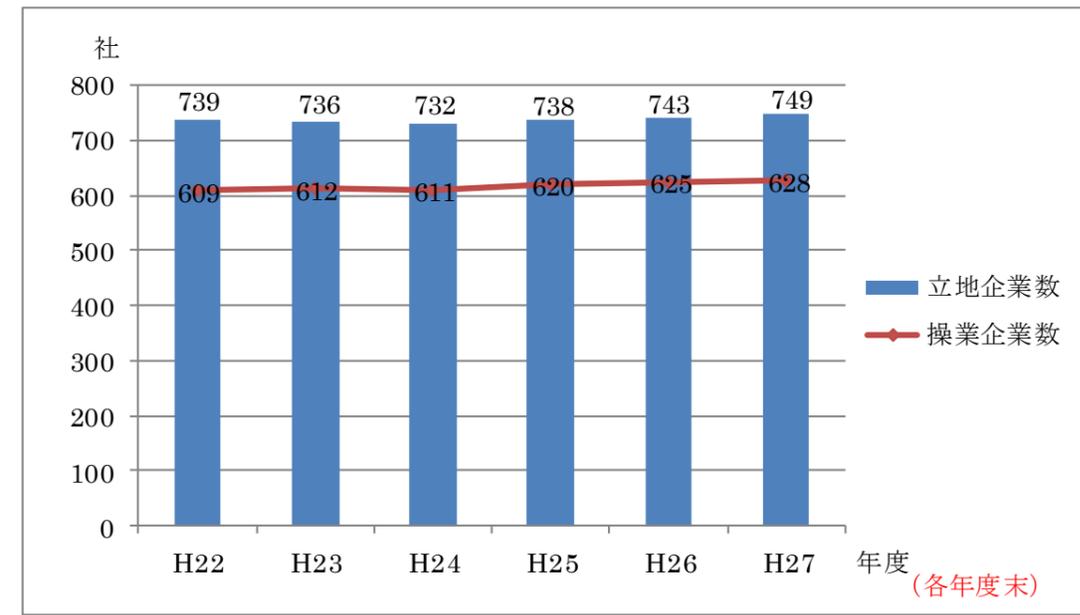


図 2-8 石狩湾新港地域立地・操業企業数の推移

(2) 製造品出荷額・商品販売額

製造品出荷額、商品販売額は景気の影響に左右されますが、製造品出荷額は、平成 23 年度をピークに減少傾向にありましたが、平成 24 年度から増加傾向に転じております。

一方で、商品販売額は、減少傾向にあります (図 2-9)。

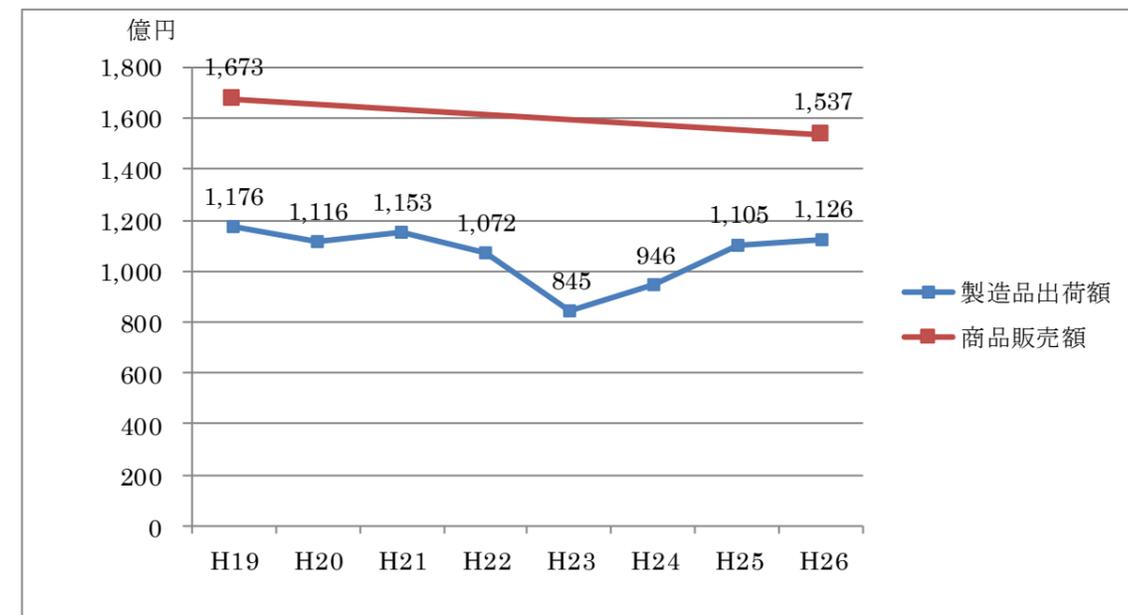


図 2-9 製造品出荷額・商品販売額の推移

※「商品販売額」H19、H26 商業統計、「製造品出荷額」工業統計

#### 4. 財政の状況

本市の財政状況は、歳入では景気の低迷による影響から市税が減収傾向にあり（図2-10）、歳出では、人件費、公債費が減少する一方で社会保障関係費の増により、扶助費が大幅に増加しています（図2-11）。

##### (1) 歳入

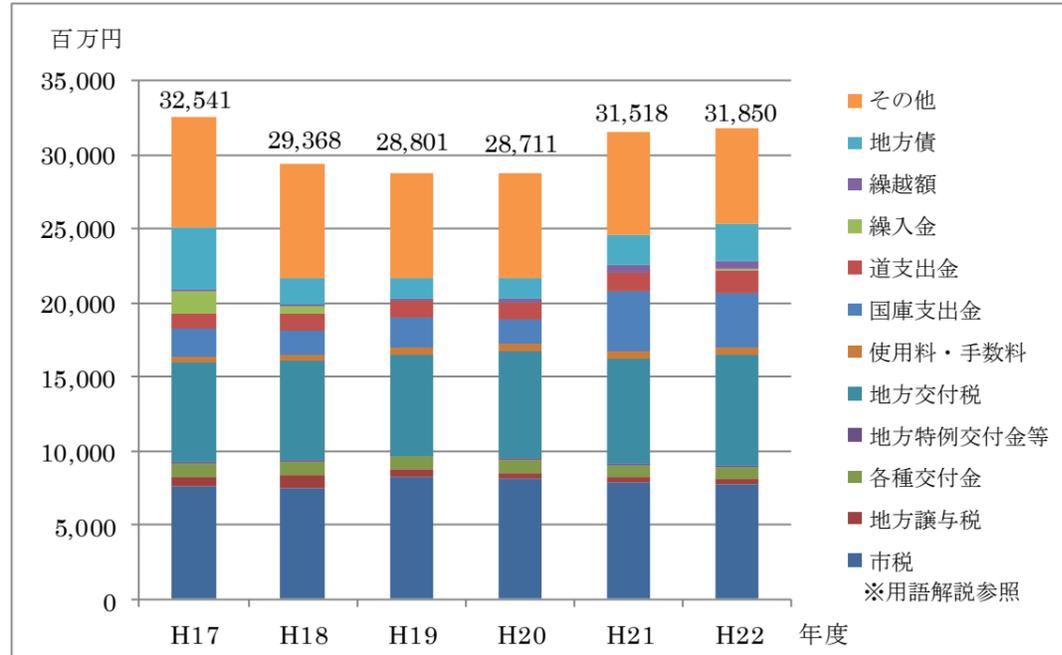


図2-10 石狩市一般会計決算額（歳入）の推移

##### (2) 歳出

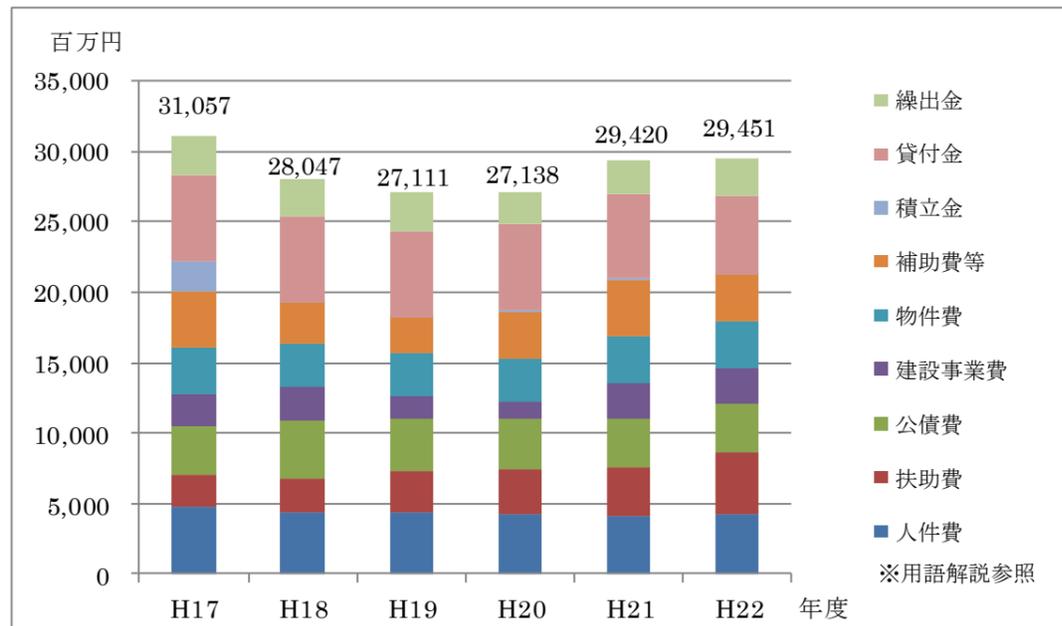


図2-11 石狩市一般会計決算額（歳出）の推移

#### 4. 財政の状況

本市の財政状況は、歳入は、300億円前後で推移しており（図2-10）、歳出では、社会保障関係費の増加により、扶助費が大幅に増加しています（図2-11）。

##### (1) 歳入

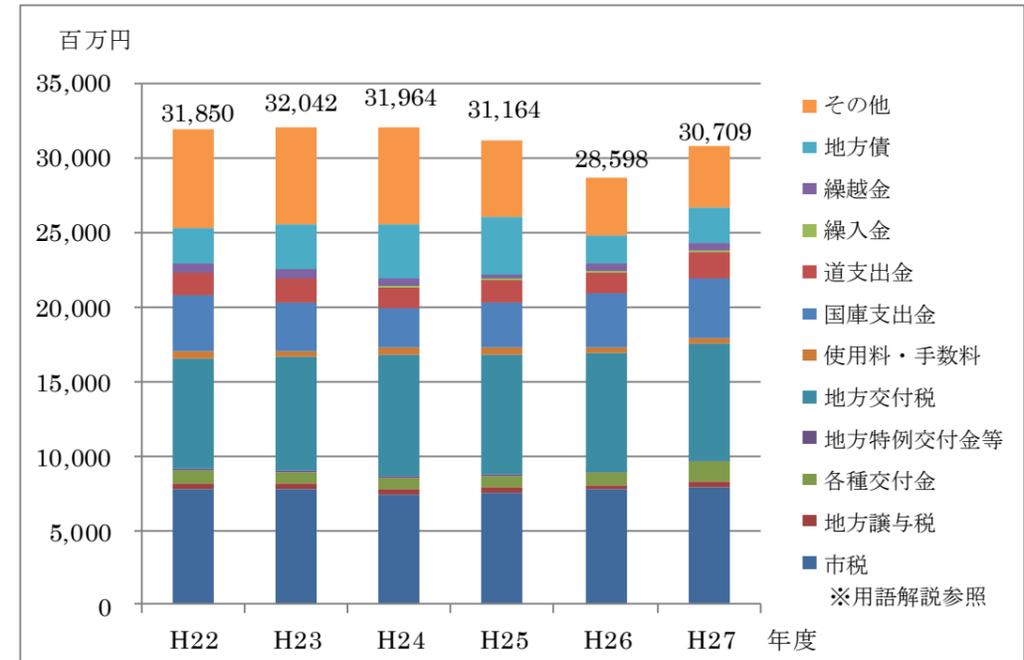


図2-10 石狩市一般会計決算額（歳入）の推移

##### (2) 歳出

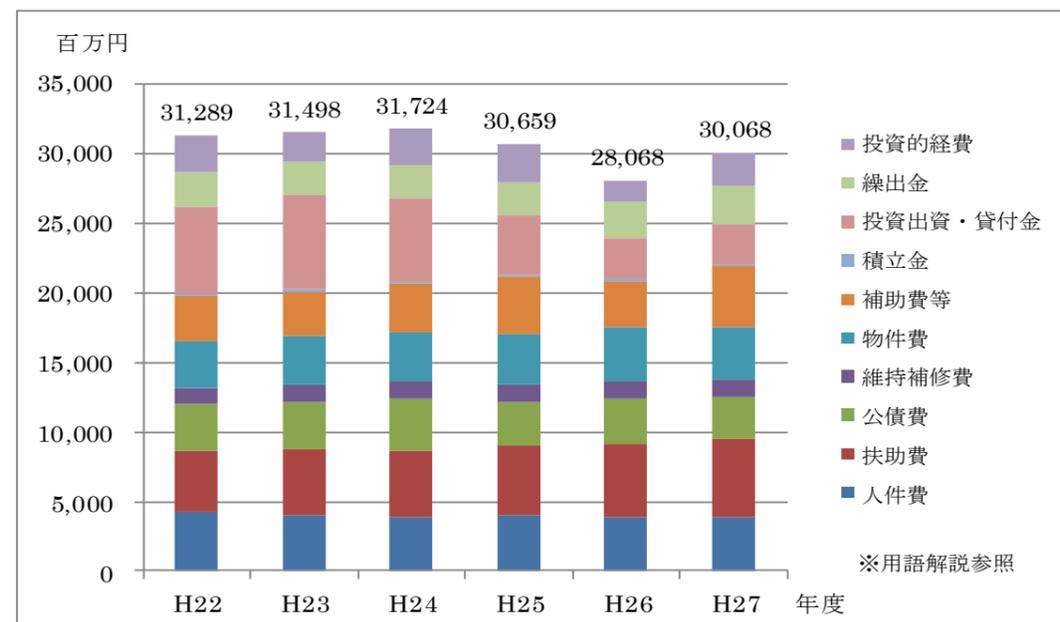


図2-11 石狩市一般会計決算額（歳出）の推移

### 第3章 ごみ処理の現状

#### 1. 廃棄物の区分

本計画では、対象とする「一般廃棄物」のうち、し尿を除いたもの全てを「ごみ」とし、うち家庭から排出されるごみを「家庭系ごみ」、事業所から排出される産業廃棄物を除く一般廃棄物を「事業系ごみ」とします(図3-1)。

また、収集・処理の形態により、ごみは「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」、「資源ごみ」に分類します。

家庭及び事業所から排出される量を「排出量」、家庭及び事業所から市のごみ処理施設に搬入された量を「収集量」とします。

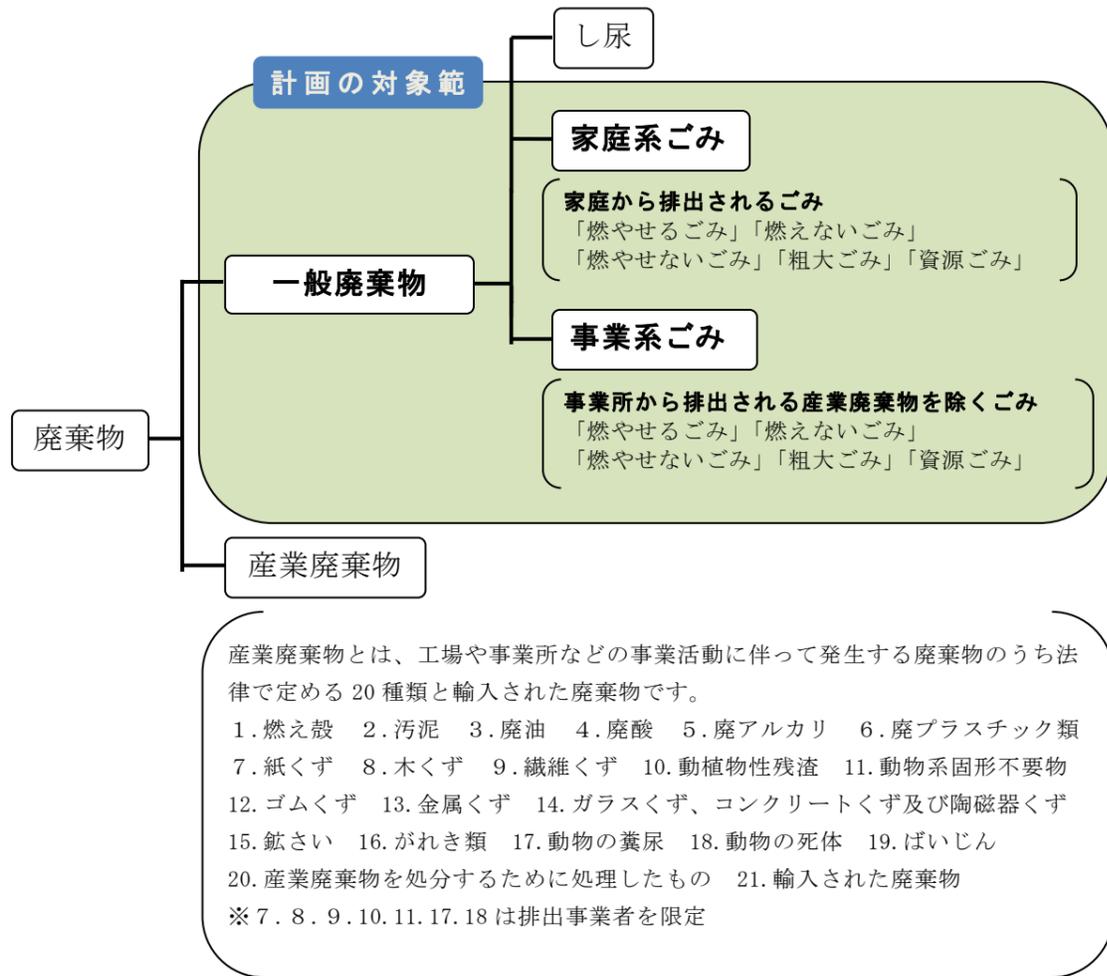


図3-1 廃棄物の区分

#### 2. ごみ処理体制

##### (1) ごみの収集区分と処理料

本市の家庭系ごみは、6種類に分別し、戸別収集を行っています。処理料は、「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」は有料、「びん・缶・ペットボトル」、「廃蛍光管等類」などの「資源ごみ」は無料となっています。なお、事業系ごみの処理料は全て有料となっています(P11;表3-1)。

### 第3章 ごみ処理の現状

#### 1. 廃棄物の区分

本計画では、対象とする「一般廃棄物」のうち、し尿を除いたもの全てを「ごみ」とし、うち家庭から排出されるごみを「家庭系ごみ」、事業所から排出される産業廃棄物を除く一般廃棄物を「事業系ごみ」とします(図3-1)。

また、収集・処理の形態により、ごみは「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「危険ごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」、「資源ごみ」に分類します。

家庭及び事業所から排出される量を「排出量」、家庭及び事業所から市のごみ処理施設に搬入された量を「収集量」とします。

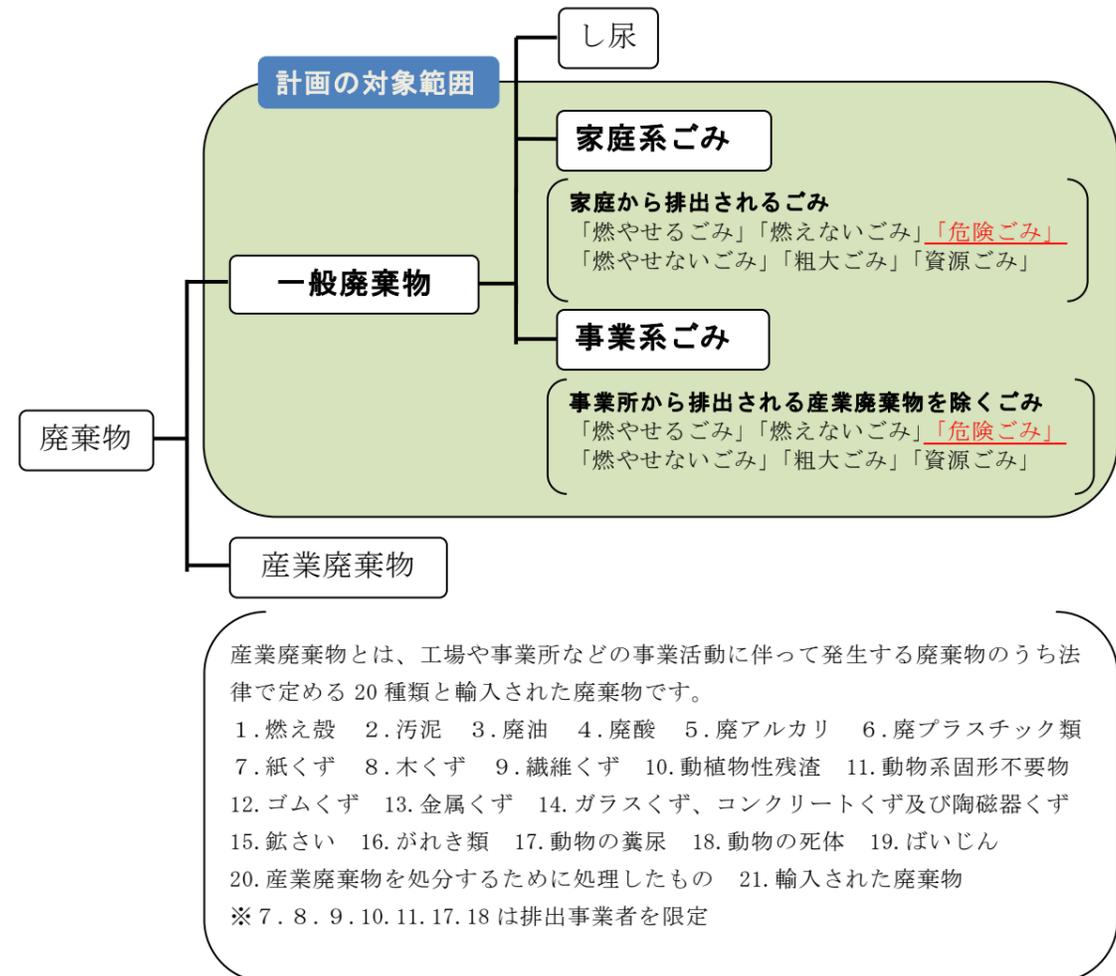


図3-1 廃棄物の区分

#### 2. ごみ処理体制

##### (1) ごみの収集区分と処理料

本市の家庭系ごみは、7種類に分別し、戸別収集を行っています。処理料は、「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」は有料、「危険ごみ」及び「びん・缶・ペットボトル」、「廃蛍光管等類」などの「資源ごみ」は無料となっています。なお、事業系ごみの処理料は全て有料となっています(P11;表3-1)。

表3-1 ごみの収集区分と処理料金

(平成23年10月1日現在)

区分		処理料金	摘要		
家庭系ごみ	市が戸別収集	燃やせるごみ	紙類、 <u>生ごみ</u> 、 <u>布類</u> 、食用油、木・草花、ゴム・革製品など (1)規則で定めるごみ袋1枚につき、10につき2円として規則で定める額 (2)規則で定めるごみ袋で排出できないもの 1kgにつき20円として、1,300円以内で品目別に規則で定める額 (3)処理施設に直接搬入する場合10kgにつき80円	【指定ごみ袋】 50/10円 100/20円 200/40円 300/60円 400/80円	
		燃えないごみ	ガラス類、せともの、金属類など		
		燃やせないごみ	プラスチック類		
		粗大ごみ	<u>基準サイズを超える家具、電化製品等</u>	【ごみ処理券】 200円、500円 900円、1,300円	
	拠点回収	資源ごみ	びん、缶、ペットボトル	無料	
			廃蛍光管等	蛍光管など	無料
			廃乾電池	アルカリ、マンガン電池	無料
			古着・古布	<u>綿50%以上の古着・古布</u>	無料
			紙パック		無料
			廃食用油		無料
<u>ミックスペーパー</u>				無料	
みどりのリサイクル				無料	
小型電子・電気機器				無料	
インクカートリッジ				無料	
集団資源回収		新聞、雑誌、ダンボール、びん、缶等	無料		
事業系ごみ	自己搬入	燃やせるごみ、燃えないごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ	10kgにつき120円		
		資源ごみ びん、缶、ペットボトル	10kgにつき90円		

表3-1 ごみの収集区分と処理料金

(平成28年10月1日現在)

区分		処理料金	摘要		
家庭系ごみ	市が戸別収集	燃やせるごみ	紙類、 <u>布類</u> 、 <u>生ごみ</u> 、食用油、木・草花、ゴム・革製品など (1)規則で定めるごみ袋1枚につき、10につき2円として規則で定める額 (2)規則で定めるごみ袋で排出できないもの 1kgにつき20円として、1,300円以内で品目別に規則で定める額 (3)処理施設に直接搬入する場合10kgにつき80円	【指定ごみ袋】 50/10円 100/20円 200/40円 300/60円 400/80円	
		燃えないごみ	ガラス類、せともの、金属類など		
		燃やせないごみ	プラスチック類		
		粗大ごみ	<u>指定ごみ袋に入らないもの、入っても袋の口が縛れないもの、縛っても袋からはみ出すもの</u>	有料 【ごみ処理券】 200円、500円 900円、1,300円	
	拠点回収	資源ごみ	<u>危険ごみ</u>	<u>カセットボンベ、スプレー缶、使い捨てライターなど</u>	無料
			びん、缶、ペットボトル	無料	
			廃蛍光管等	蛍光管など	無料
			<u>ミックスペーパー</u>	<u>ティッシュペーパー、レシート、コピー用紙など</u>	無料
			廃乾電池	アルカリ、マンガン電池	無料
			古着・古布		無料
紙パック				無料	
廃食用油				無料	
みどりのリサイクル				無料	
小型電子・電気機器				無料	
インクカートリッジ		無料			
集団資源回収		新聞、雑誌、ダンボール、びん、缶等	無料		
事業系ごみ	自己搬入	燃やせるごみ、燃えないごみ、燃やせないごみ、粗大ごみ	10kgにつき120円		
		資源ごみ びん、缶、ペットボトル	10kgにつき90円		

(2) ごみの収集・運搬体制

家庭系ごみは、平成 18 年度の有料化と併せて、戸別収集を実施しています（表 3-2）。

一方、事業系ごみは、排出事業者の責任において運搬することとなりますが、事業者自らが処理場に搬入する場合と一般廃棄物収集運搬許可業者に委託する場合があります。

表 3-2 家庭系ごみの収集回数

(平成 23 年 10 月 1 日現在)

区 分		収集回数	摘 要
家庭系ごみ	燃やせるごみ	週 2 回／週 1 回	戸別収集
	燃えないごみ・廃蛍光管等	月 1 回	
	燃やせないごみ・びん、缶、ペットボトル	週 1 回／月 2 回	
	粗大ごみ	週 1 回／月 1 回（申込み制）	

(2) ごみの収集・運搬体制

家庭系ごみは、平成 18 年度の有料化と併せて、戸別収集を実施しています（表 3-2）。また、平成 28 年度からはミックスペーパーリサイクルの戸別回収を開始しています。

一方、事業系ごみは、排出事業者の責任において運搬することとなりますが、事業者自らが処理場に搬入する場合と一般廃棄物収集運搬許可業者に委託する場合があります。

表 3-2 家庭系ごみの収集回数

(平成 28 年 10 月 1 日現在)

区 分		収集回数	摘 要
家庭系ごみ	燃やせるごみ・ <u>危険ごみ</u>	週 2 回／週 1 回	戸別収集
	燃えないごみ・廃蛍光管等	月 1 回	
	燃やせないごみ・びん、缶、ペットボトル	週 1 回／月 2 回	
	粗大ごみ	週 1 回／月 1 回（申込み制）	
	<u>ミックスペーパーリサイクル</u>	<u>月 1 回</u>	

(3) ごみ処理施設

1) 北石狩衛生センター

北石狩衛生センターは、石狩市で排出される「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」及び「し尿」を処理しています。

北石狩衛生センターは、昭和 48 年に当時の石狩町、当別町、厚田村、浜益村、新篠津村の 5 市町村により北石狩衛生施設組合として設立され、平成 6 年から、し尿処理施設を除いた施設が順次改築されました(表 3-3)。その後、平成 18 年 3 月に北石狩衛生施設組合が解散し、石狩市の施設になっています。なお、同施設(し尿処理施設を除く。)の管理運営は、平成 24 年度から民間事業者<sup>に</sup>長期包括委託<sup>し</sup>ます。

表 3-3 北石狩衛生センターの概要

所在地	石狩市厚田区聚富 618 番地 11、1130 番地 3、4、5
施設規模・処理方法	<p>●焼却施設 焼却能力 180 t/日 90 t/日 (24H) × 2 基 焼却炉型式 三菱 3F 形連続燃焼式 着工：平成 3 年 12 月～竣工：平成 5 年 12 月 総事業費 3,760,118 千円</p> <p>●破碎施設 破碎能力 40 t/日 (5H) 破碎機型式 三菱シュレッダ S1015 型 衝撃せん断併用回転式・油圧 着工：平成 3 年 12 月～竣工：平成 5 年 12 月 総事業費 1,806,620 千円</p> <p>●最終処分場 埋立の種類 平地埋立 【埋立地】埋立面積 48,800 m<sup>2</sup> 埋立容積 194,000 m<sup>3</sup> 埋立方法 セル及びサンドイッチ方式による 準好気性衛生埋立 埋立構造 土堰堤・堤内しゃ水工 着工：平成 4 年 8 月～竣工：平成 6 年 12 月 総事業費：824,734 千円</p> <p>【浸出処理施設】処理能力 90 m<sup>3</sup>/日 処理方式 回転円板法/凝集沈殿法 着工：平成 4 年 6 月～竣工：平成 6 年 12 月 総事業費：652,290 千円</p> <p>●し尿処理施設 処理能力：46kl/日 処理方式：酸化処理方式(活性汚泥法) 放流水質：BOD 20mg/l以下、SS 70mg/l以下 着工：昭和 48 年 10 月～竣工：昭和 49 年 11 月</p>

(3) ごみ処理施設

1) 北石狩衛生センター

北石狩衛生センターは、石狩市で排出される「燃やせるごみ」、「燃えないごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」及び「し尿」を処理していましたが、し尿処理については、平成 28 年 10 月から札幌市へ処理事務を委託しています。

北石狩衛生センターは、昭和 48 年に当時の石狩町、当別町、厚田村、浜益村、新篠津村の 5 市町村により北石狩衛生施設組合として設立され、平成 6 年から、し尿処理施設を除いた施設が順次改築されました(表 3-3)。その後、平成 18 年 3 月に北石狩衛生施設組合が解散し、石狩市の施設になっています。なお、同施設(し尿処理施設を除く。)の管理運営は、平成 24 年度から民間事業者<sup>に</sup>長期包括委託<sup>し</sup>ています。また、モニタリングを実施することで適切な運営がなされるよう努めております。

表 3-3 北石狩衛生センターの概要

所在地	石狩市厚田区聚富 618 番地 11、1130 番地 3、4、5
施設規模・処理方法	<p>●焼却施設 焼却能力 180 t/日 90 t/日 (24H) × 2 基 焼却炉型式 三菱 3F 形連続燃焼式 着工：平成 3 年 12 月～竣工：平成 5 年 12 月 総事業費 3,760,118 千円</p> <p>●破碎施設 破碎能力 40 t/日 (5H) 破碎機型式 三菱シュレッダ S1015 型 衝撃せん断併用回転式・油圧 着工：平成 3 年 12 月～竣工：平成 5 年 12 月 総事業費 1,806,620 千円</p> <p>●最終処分場 埋立の種類 平地埋立 【埋立地】埋立面積 48,800 m<sup>2</sup> 埋立容積 194,000 m<sup>3</sup> 埋立方法 セル及びサンドイッチ方式による 準好気性衛生埋立 埋立構造 土堰堤・堤内しゃ水工 着工：平成 4 年 8 月～竣工：平成 6 年 12 月 総事業費：824,734 千円</p> <p>【浸出処理施設】処理能力 90 m<sup>3</sup>/日 処理方式 回転円板法/凝集沈殿法 着工：平成 4 年 6 月～竣工：平成 6 年 12 月 総事業費：652,290 千円</p> <p>●し尿処理施設 処理能力：46kl/日 処理方式：酸化処理方式(活性汚泥法) 放流水質：BOD 20mg/l以下、SS 70mg/l以下 着工：昭和 48 年 10 月～竣工：昭和 49 年 11 月</p>

2) リサイクルプラザ

リサイクルプラザは、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づくリサイクル資源の分別収集と市民のごみ減量化、リサイクル意識の啓発・普及を図ることを目的に平成12年4月に開設しました。同施設では、びん・缶・ペットボトルを選別、圧縮、梱包し、リサイクルの原料として出荷しています(表3-4)。

なお、同施設のプラントの管理運営は民間事業者委託しています。

表3-4 リサイクルプラザの概要

所在地	石狩市新港南1丁目22番地63
敷地面積	5,600㎡
処理能力	7.5t/日
建築物	・リサイクル工房(木造平屋) 1棟 ・リサイクルプラント(鉄骨造2階) 1棟 ・ストックヤード(鉄骨造平屋) 1棟
プラント設備	・受入ホッパ 1基 ・PETボトル圧縮機 1基 ・受入コンベア 1基 ・プラスチック圧縮機 1基 ・被袋・除袋設備 1基 ・金属圧縮機 1基 ・手選別装置 1基 ・集じん機 1基 ・磁選機 1基 ・防臭装置 1基 ・アルミ選別機 1基
建設費	699,284千円

2) リサイクルプラザ

リサイクルプラザは、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づくリサイクル資源の分別収集と市民のごみ減量化、リサイクル意識の啓発・普及を図ることを目的に平成12年4月に開設しました。同施設では、びん・缶・ペットボトルを選別、圧縮、梱包し、リサイクルの原料として出荷しています(表3-4)。

なお、同施設のプラントの管理運営は民間事業者委託しています。

表3-4 リサイクルプラザの概要

所在地	石狩市新港南1丁目22番地63
敷地面積	5,600㎡
処理能力	7.5t/日
建築物	・リサイクル工房(木造平屋) 1棟 ・リサイクルプラント(鉄骨造2階) 1棟 ・ストックヤード(鉄骨造平屋) 1棟
プラント設備	・受入ホッパ 1基 ・PETボトル圧縮機 1基 ・受入コンベア 1基 ・プラスチック圧縮機 1基 ・被袋・除袋設備 1基 ・金属圧縮機 1基 ・手選別装置 1基 ・集じん機 1基 ・磁選機 1基 ・防臭装置 1基 ・アルミ選別機 1基
建設費	699,284千円

(4) ごみ処理フロー

家庭、事業所から排出されたごみは、北石狩衛生センター、リサイクルプラザに持ち込まれ、直接又は処理（焼却、破碎、減容固化、選別、圧縮、梱包）された上で、最終処分場に埋め立てられるか、若しくは資源として再利用されます（図3-2）。

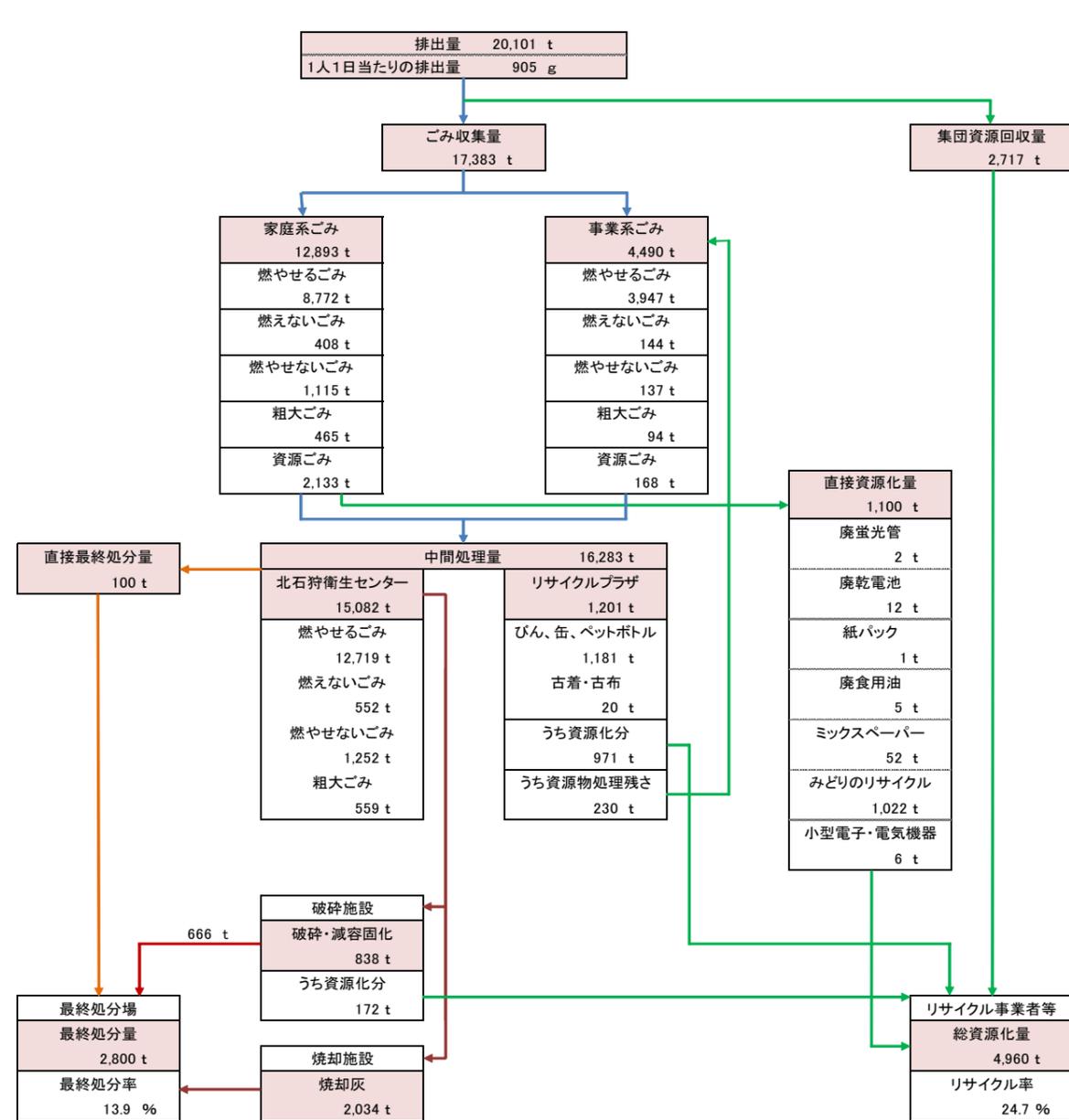


図3-2 ごみ処理フロー図（平成22年度実績）

(4) ごみ処理フロー

家庭、事業所から排出されたごみは、北石狩衛生センター、リサイクルプラザに持ち込まれ、直接又は処理（焼却、破碎、減容固化、選別、圧縮、梱包）された上で、最終処分場に埋め立てられるか、若しくは資源として再利用されます（図3-2）。

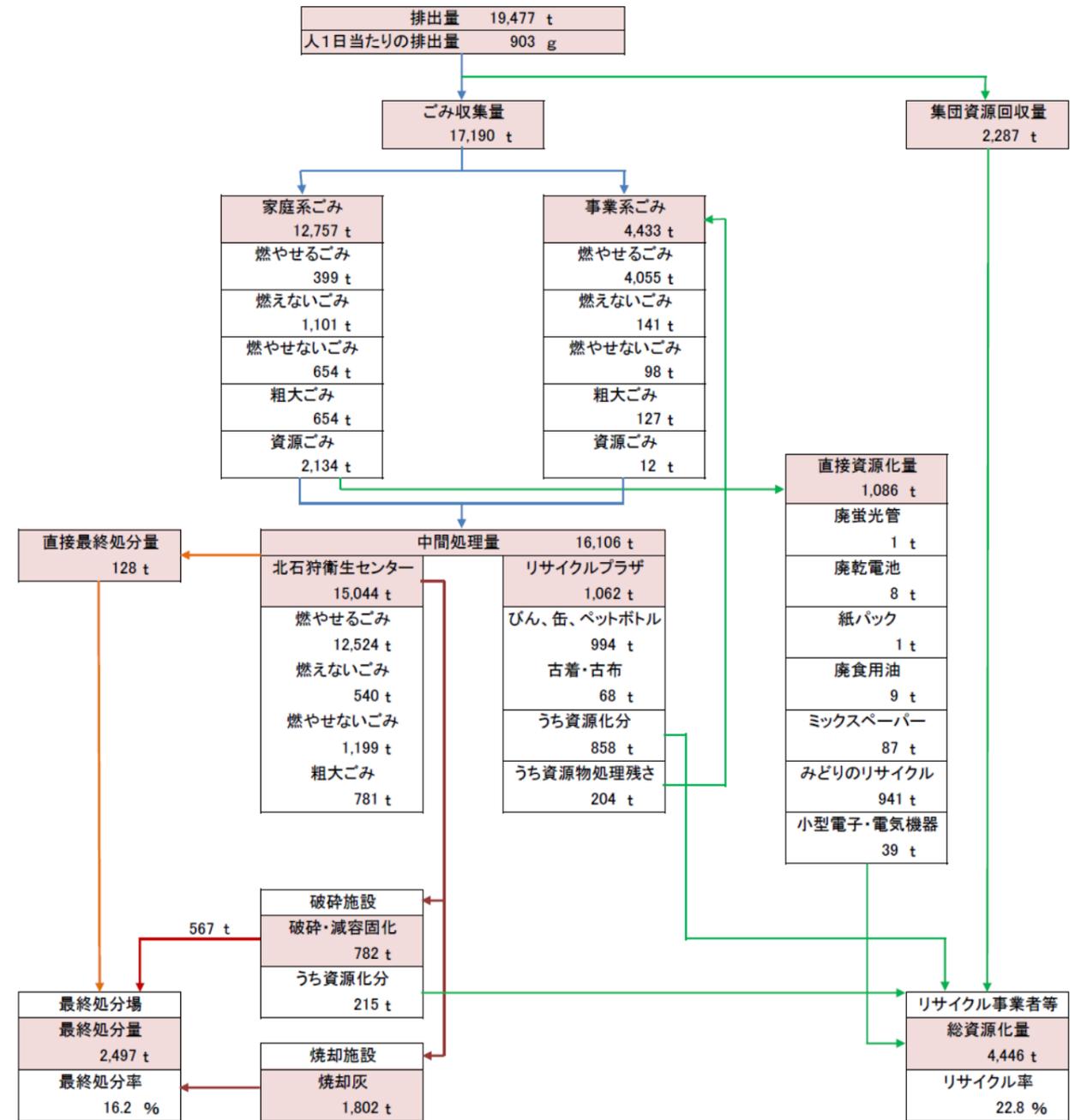


図3-2 ごみ処理フロー図（平成27年度実績）

### 3. ごみ処理の実績

#### (1) ごみの排出量

本市におけるごみの排出量は、平成 18 年 10 月の家庭系ごみ有料化と戸別収集の開始を契機に、家庭系ごみ大幅に減少しましたが、平成 21 年度から増加傾向に転じています（図 3-3）。

一方、事業系ごみは、近年 4,500 t / 年前後で横ばいに推移しています。

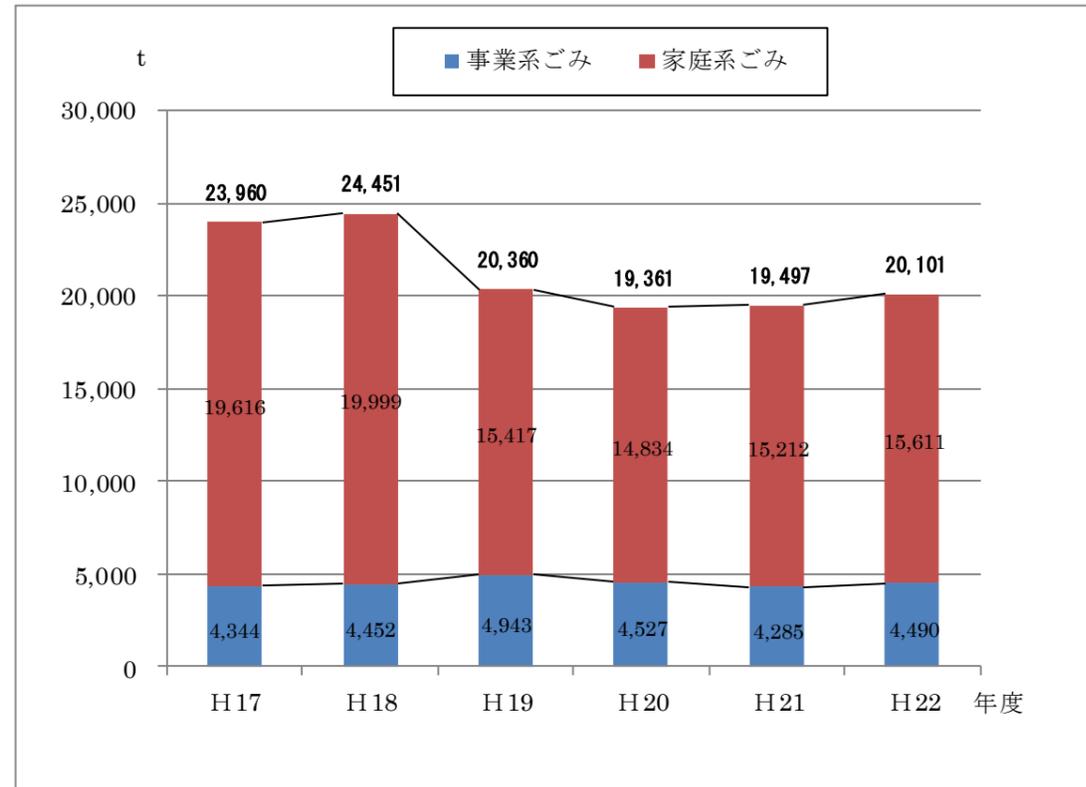


図 3-3 ごみ排出量の推移

### 3. ごみ処理の実績

#### (1) ごみの排出量

本市におけるごみの排出量は、平成 18 年 10 月の家庭系ごみ有料化と戸別収集の開始を契機に、家庭系ごみ大幅に減少しましたが、近年は、ほぼ横ばいで推移しています（図 3-3）。

事業系ごみも、近年 4,500 t / 年前後で横ばいに推移しています。

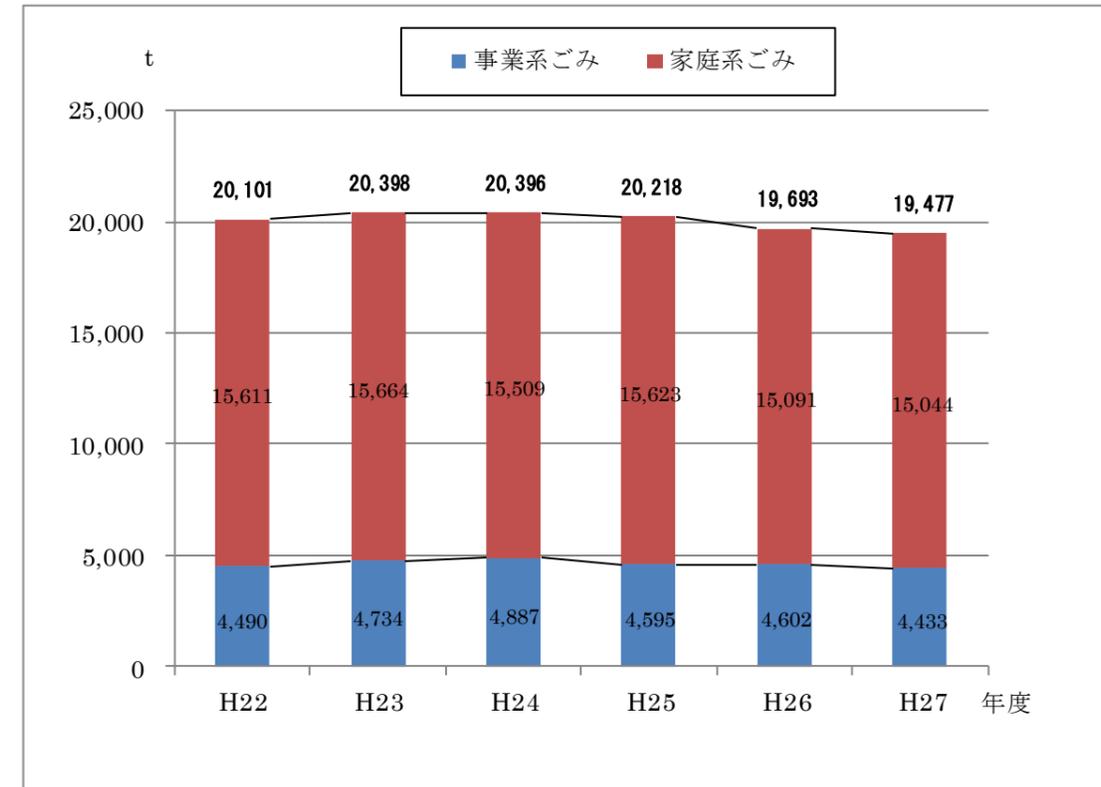


図 3-3 ごみ排出量の推移

(2) 市民1人1日当たりのごみ排出量

家庭系ごみ及び事業系ごみを合わせた市民1人1日当たりのごみ排出量は、近年、減少傾向にあり、全国平均、全道平均値を下回っています（図3-4）。また、市民1人1日当たりの家庭系ごみの排出量は、平成19年度以降、全国平均、全道平均値を下回っていますが、平成22年度は703gと、平成21年度の全国平均、全道平均と、ほぼ同等の値となっています（図3-5）。

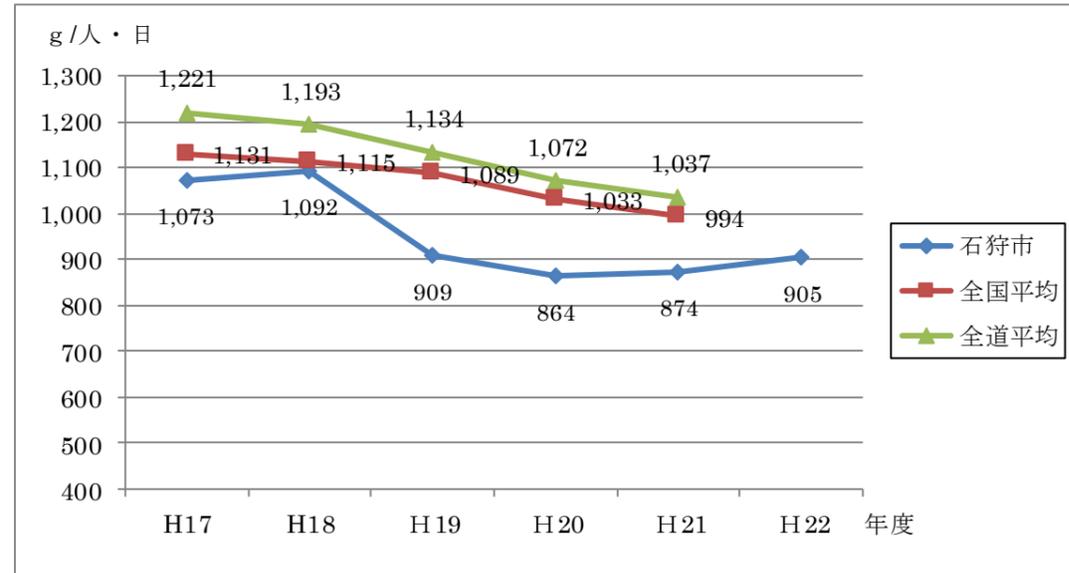


図3-4 1人1日当たりのごみ排出量の推移

※ごみ排出量÷人口÷365（366）日

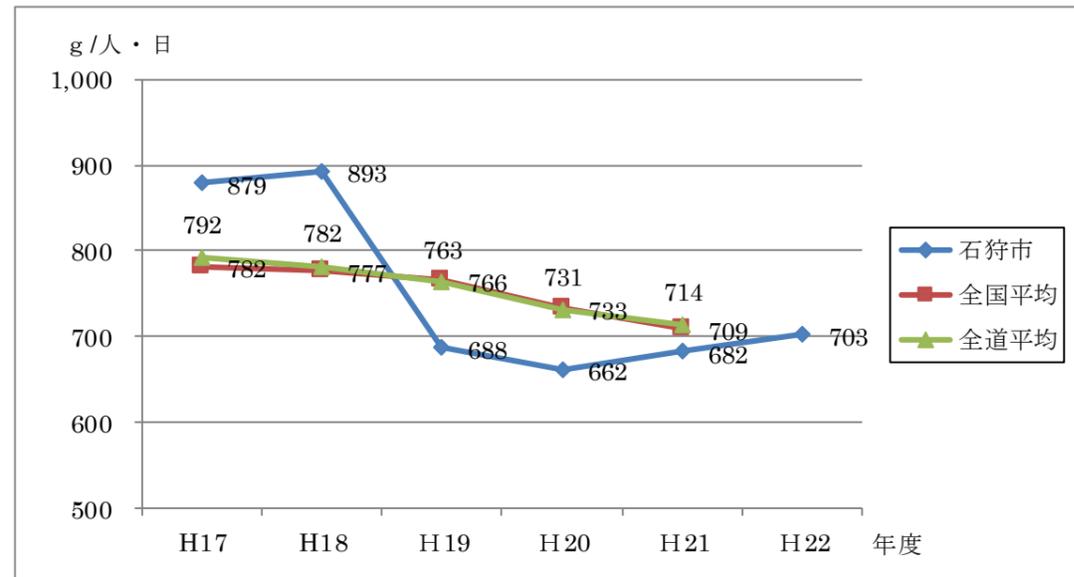


図3-5 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推移

※家庭系ごみ排出量÷人口÷365（366）日

(2) 市民1人1日当たりのごみ排出量

家庭系ごみ及び事業系ごみを合わせた市民1人1日当たりのごみ排出量は、910g/年前後で推移しており、全国平均、全道平均値をともに下回っています（図3-4）。また、市民1人1日当たりの家庭系ごみの排出量は、平成22年度以降、全国平均、全道平均値を上回っており、排出量は700g/人・日前後で横ばいに推移しています（図3-5）。

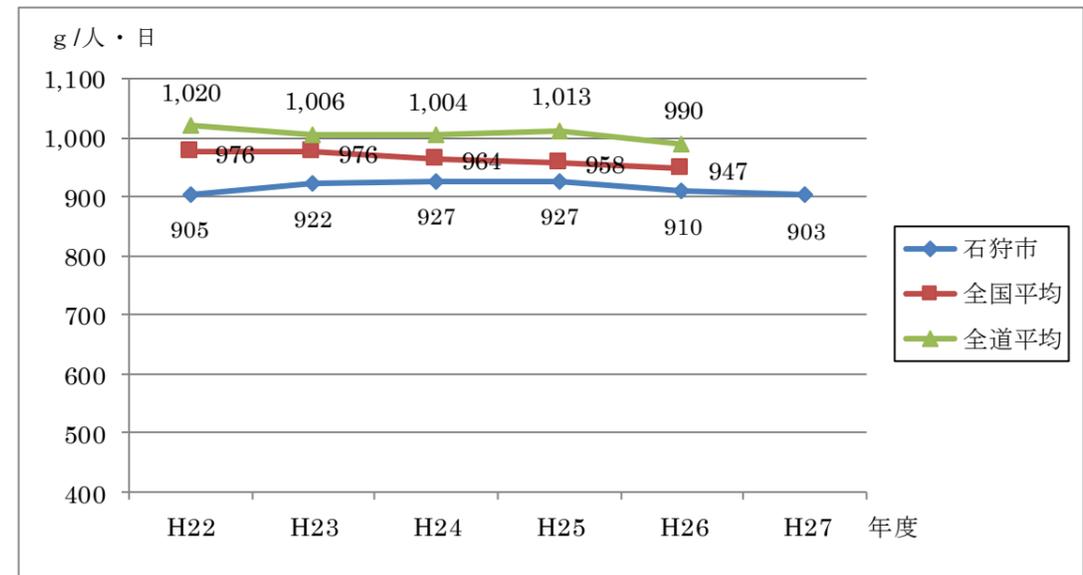


図3-4 1人1日当たりのごみ排出量の推移

※ごみ排出量÷人口÷365（366）日

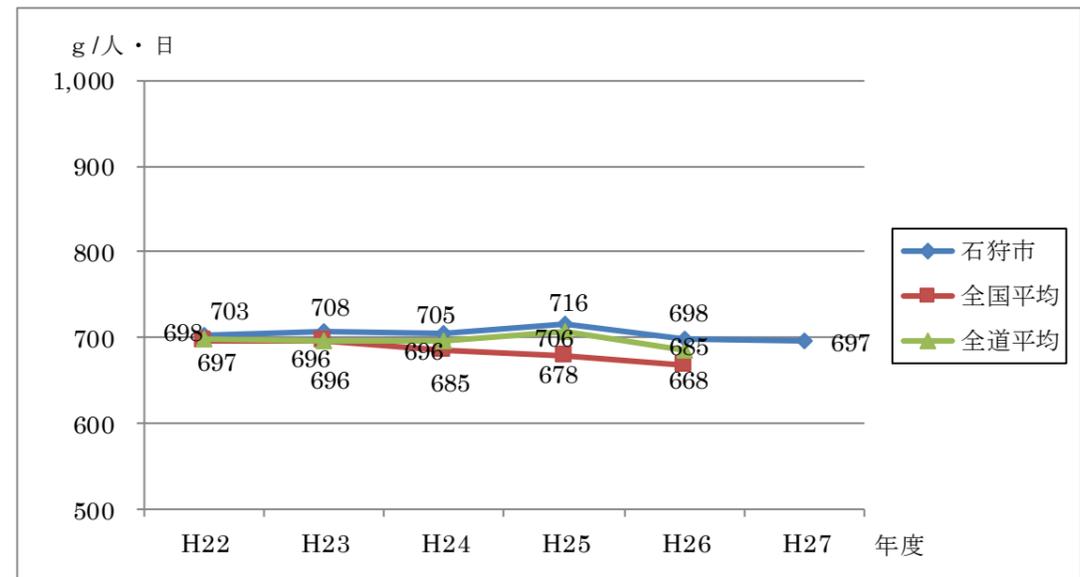


図3-5 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推移

※家庭系ごみ排出量÷人口÷365（366）日

(3) ごみ種類別の排出量割合

ごみ種類別の排出量割合は、「燃やせるごみ」が最も多く、家庭系ごみで 50%以上、事業系ごみで 90%以上を占めています（図 3-6）。

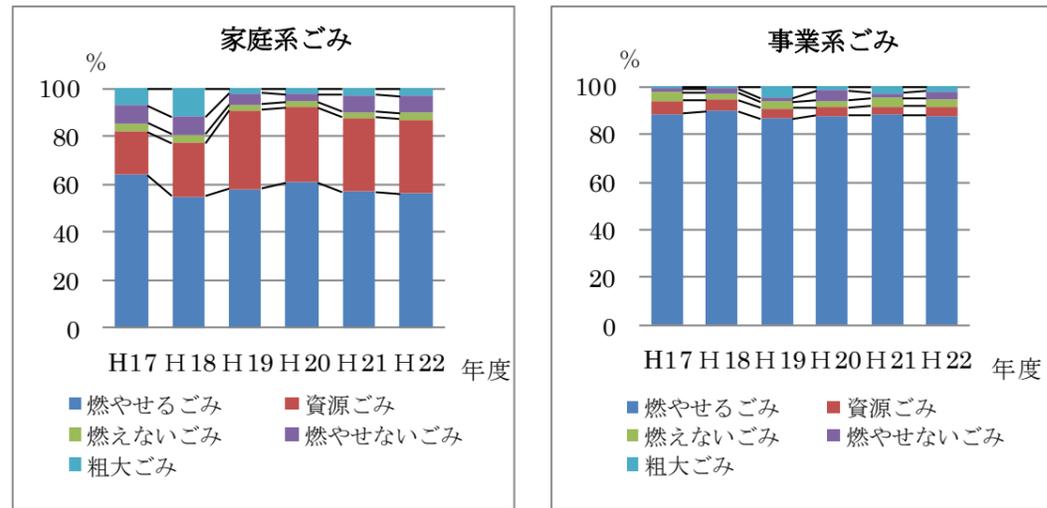


図 3-6 ごみ種類別の排出量割合の推移

(4) 燃やせるごみの組成割合

ごみの種類で最も多い「燃やせるごみ」の組成については、家庭系ごみ及び事業系ごみとも「厨芥類（生ごみ）」と「紙・布類」で 80%以上を占めています（図 3-7）。

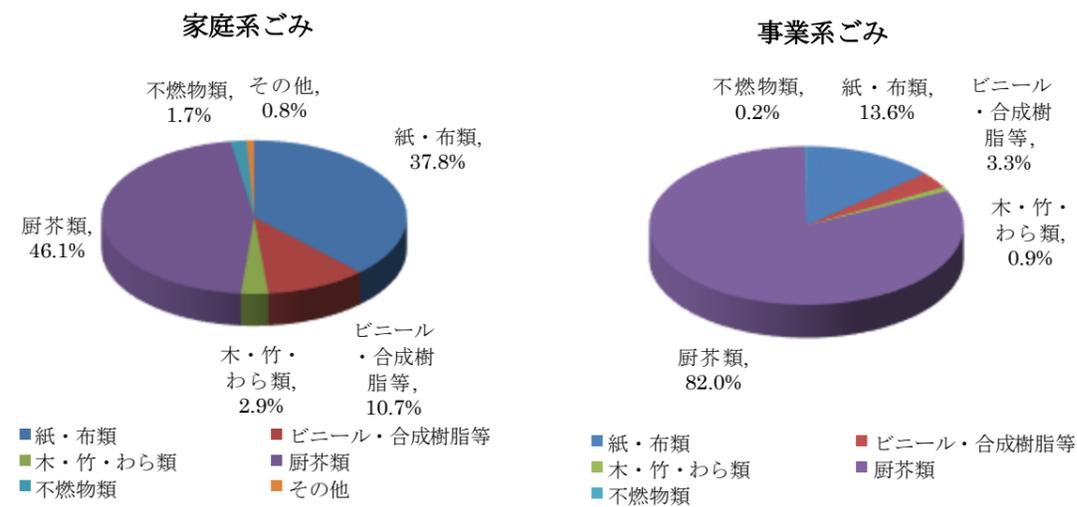


図 3-7 燃やせるごみの組成割合（平成 23 年調査）

組成分析実施状況

実施時期 家庭系ごみ：平成 23 年 3 月、事業系ごみ平成 23 年 9 月

実施方法 家庭系ごみは花川北、南地区で収集した燃やせるごみから試料重量 270 kg（48 袋）を抽出分析  
事業系ごみは花川北、南地区で収集した燃やせるごみから試料重量 186kg（21 袋）を抽出分析

(3) ごみ種類別の排出量割合

ごみ種類別の排出量割合は、「燃やせるごみ」が最も多く、家庭系ごみで 50%以上、事業系ごみで 80%以上を占めています（図 3-6）。

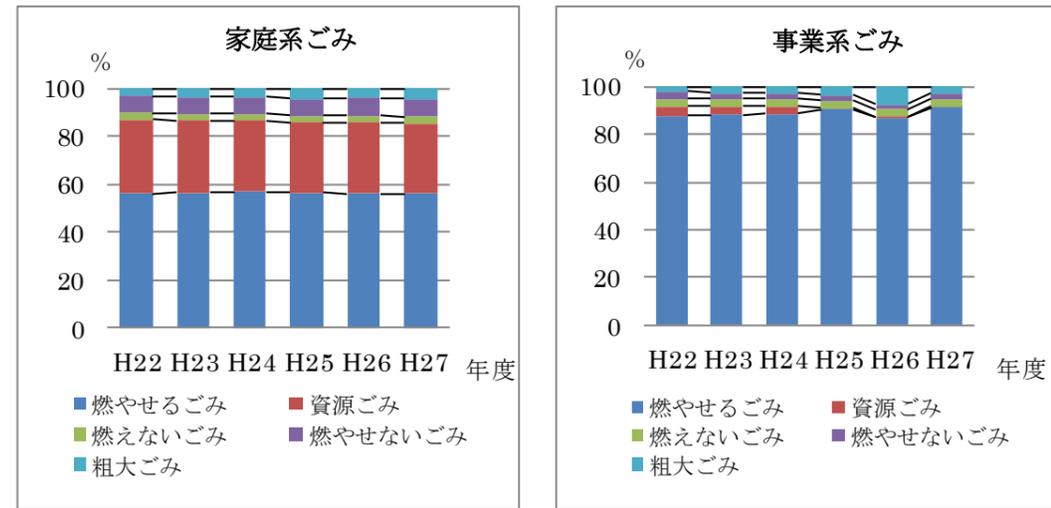


図 3-6 ごみ種類別の排出量割合の推移

(4) 燃やせるごみの組成割合

ごみの種類で最も多い「燃やせるごみ」の組成については、「厨芥類（生ごみ）」と「紙・布類」で 60%以上を占めています（図 3-7）。

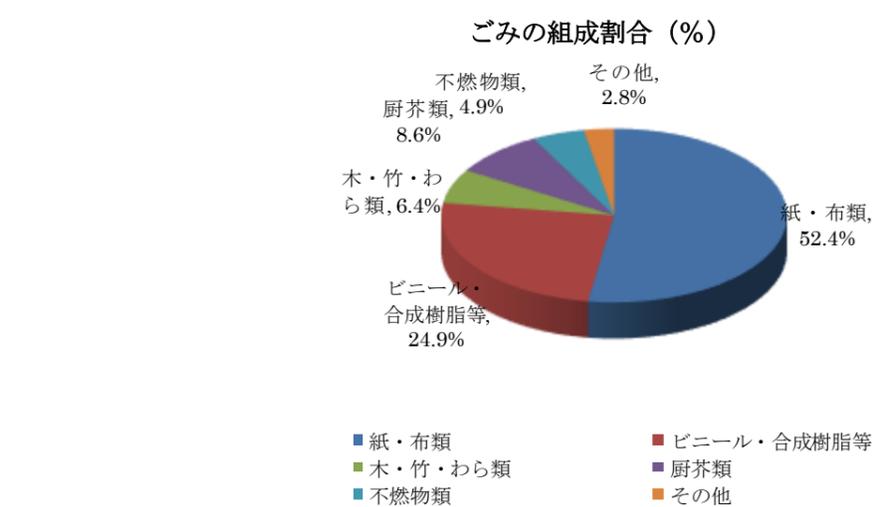


図 3-7 燃やせるごみの組成割合（平成27年調査）

(5) 資源化の状況

1) 資源化（リサイクル）量の推移

集団資源回収や市による資源ごみの収集などにより、回収された資源化量は、平成 19 年度まで増加していましたが、近年は、5,000 t 前後を推移しています（図 3-8）。

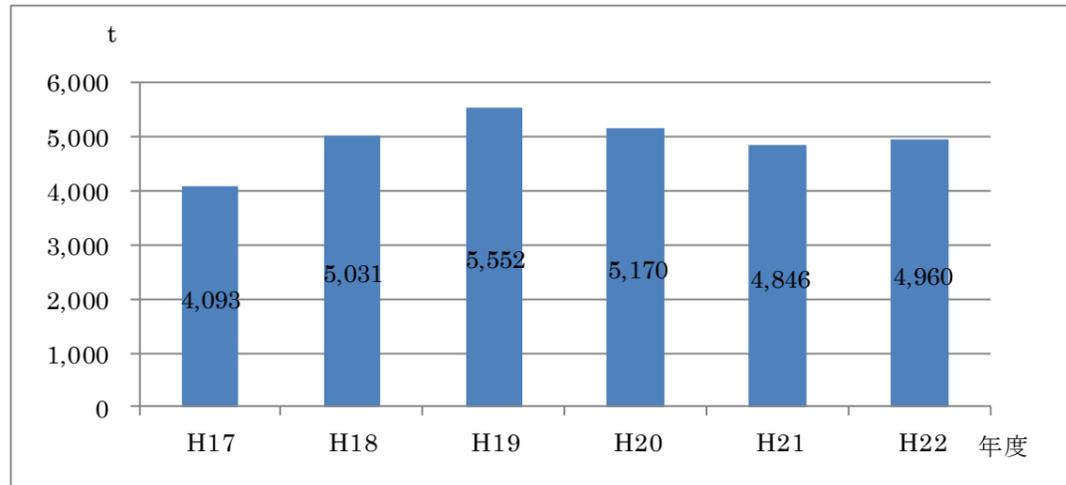


図 3-8 資源化（リサイクル）量の推移

2) リサイクル率の推移

ごみ排出量のうち、資源化される割合（リサイクル率）は、平成 19 年度以降、全国平均、全道平均を上回っています（図 3-9）。

平成 19 年度、平成 20 年度のリサイクル率が高くなっていますが、民間事業者により、「燃やせないごみ」のうちの「廃プラスチック」をリサイクルしていたことが主な要因です。

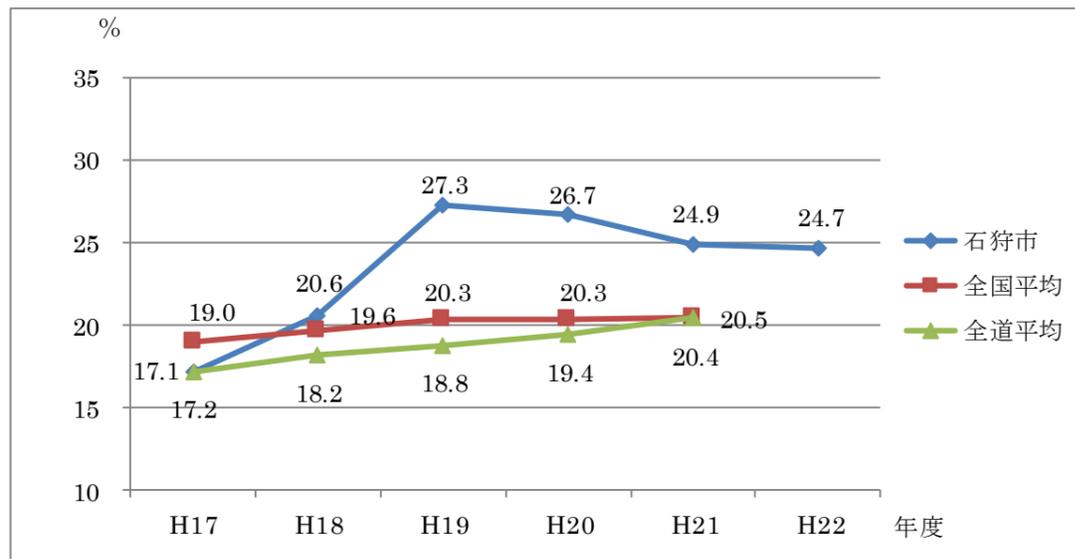


図 3-9 リサイクル率の推移

※リサイクル率=資源化量÷ごみ排出量

(5) 資源化の状況

1) 資源化（リサイクル）量の推移

集団資源回収や市による資源ごみの収集などにより、回収された資源化量は減少傾向にあり、平成 27 年度では 4,446 t となっています（図 3-8）。

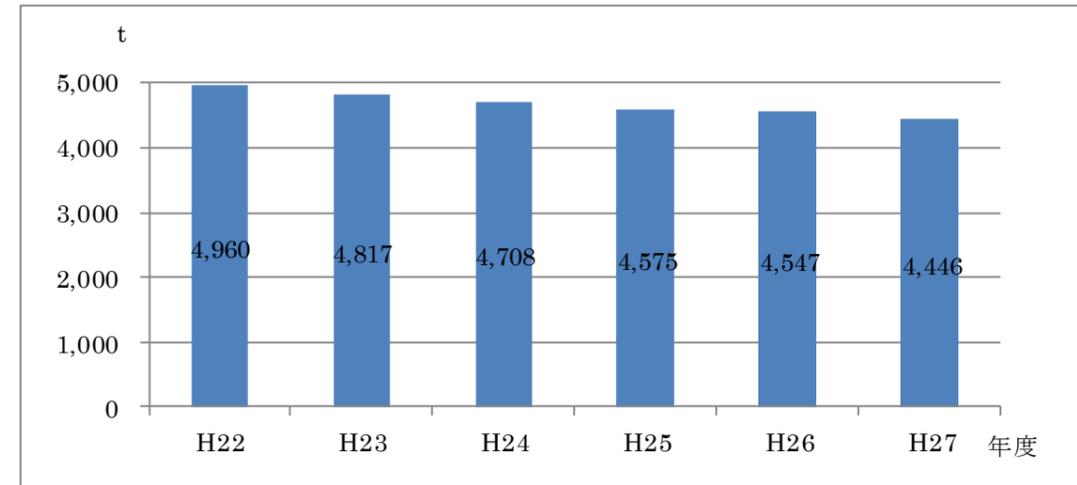


図 3-8 資源化（リサイクル）量の推移

2) リサイクル率の推移

ごみ排出量のうち、資源化される割合（リサイクル率）は、平成 23 年度以降、全国平均を上回っていますが、全道平均は下回っています（図 3-9）。

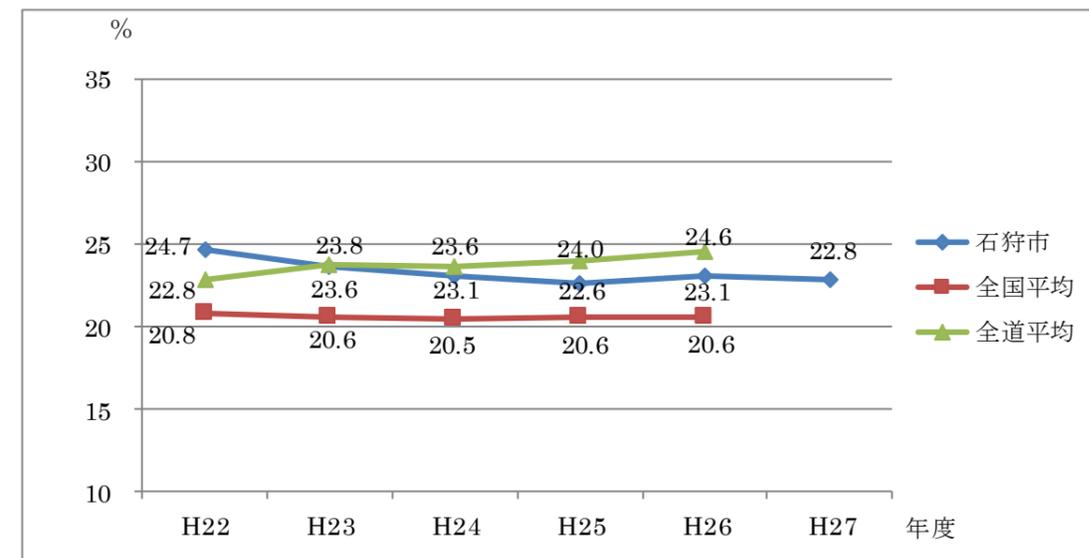


図 3-9 リサイクル率の推移

※リサイクル率=資源化量÷ごみ排出量

3) びん・缶・ペットボトルの資源化（リサイクル）量

リサイクルプラザに搬入されたびん・缶・ペットボトルから資源化される量は、増加傾向にありましたが、平成 20 年度以降、900 t / 年前後で推移しています（図 3-10）。

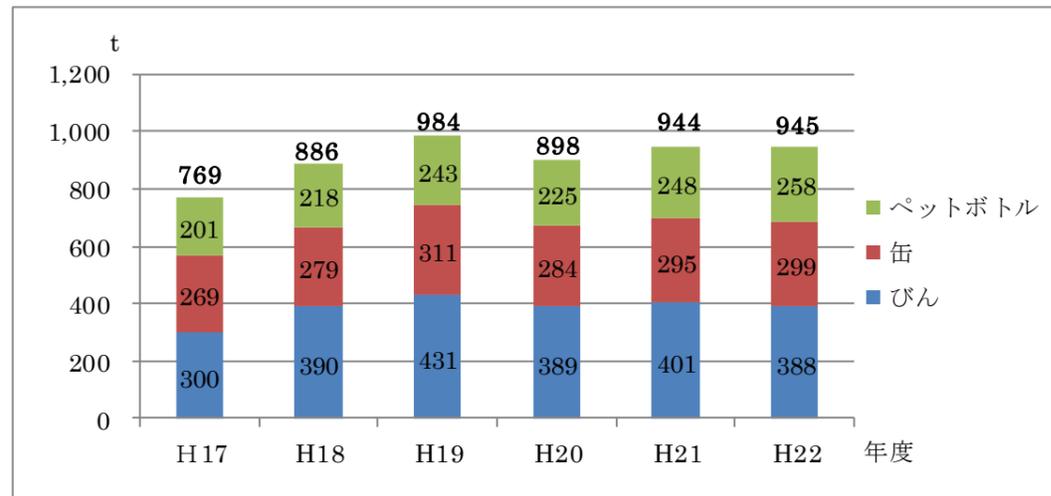


図 3-10 びん・缶・ペットボトルの資源化（リサイクル）量の推移

4) 集団資源回収量・実施団体数の推移

石狩市では、平成 4 年度から町内会、こども会、PTA などが集団で資源回収を行い、その回収量に応じて、1 kg 当たり 3 円の奨励金を実施団体に交付しています（図 3-11）。

近年、実施団体数は横ばいに推移していますが回収量は減少傾向にあります。

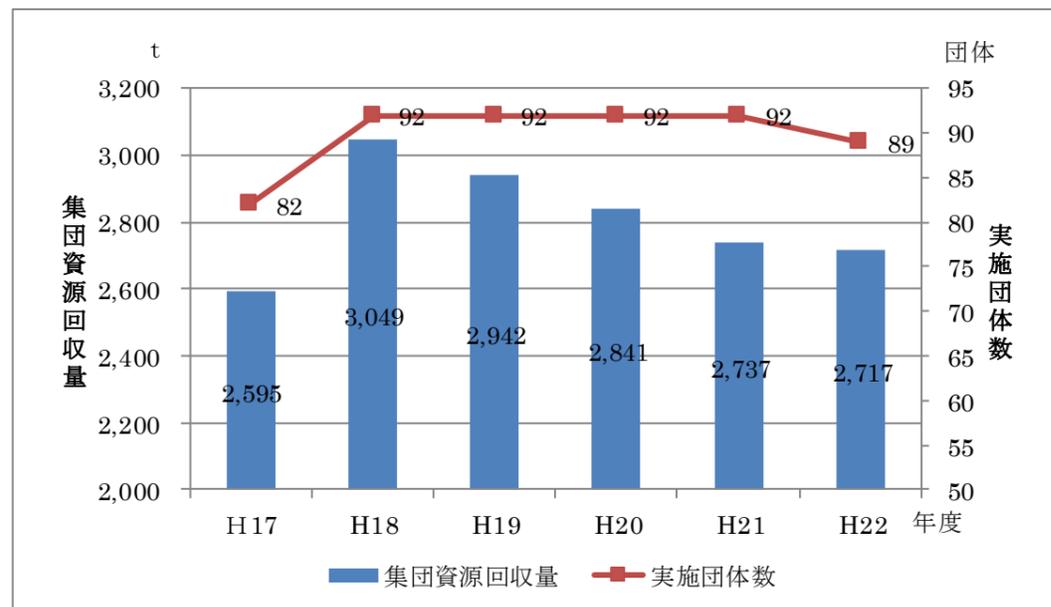


図 3-11 集団資源回収量・実施団体数の推移

3) びん・缶・ペットボトルの資源化（リサイクル）量

リサイクルプラザに搬入されたびん・缶・ペットボトルから資源化される量は、減少傾向にあり、平成 25 年度以降、800 t / 年前後で推移しています（図 3-10）。

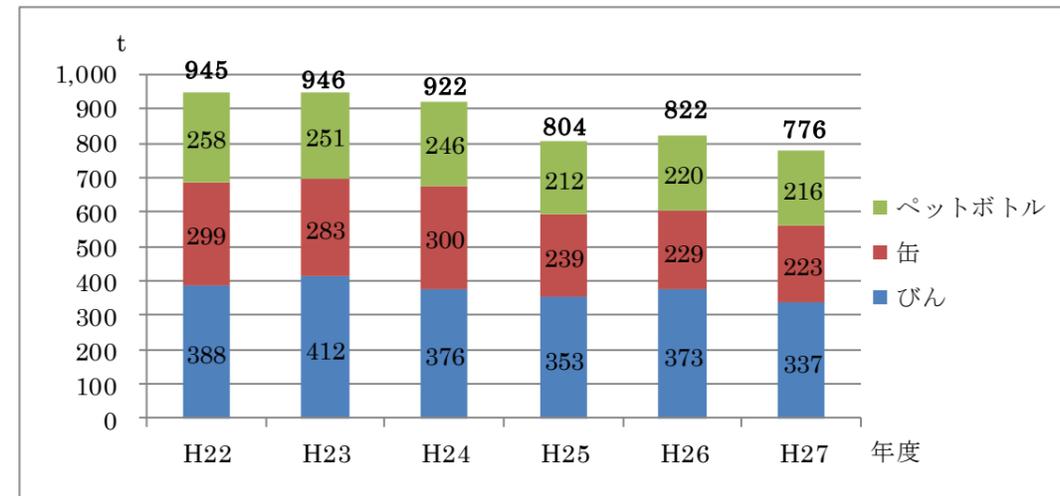


図 3-10 びん・缶・ペットボトルの資源化（リサイクル）量の推移

4) 集団資源回収量・実施団体数の推移

石狩市では、平成 4 年度から町内会、こども会、PTA などの団体が集団で回収する新聞、雑誌、ダンボールなどを対象に、その資源回収量に応じて、1 kg 当たり 3 円の奨励金を実施団体に交付しています（図 3-11）。

近年、実施団体数は横ばいに推移していますが、回収量は減少傾向にあります。

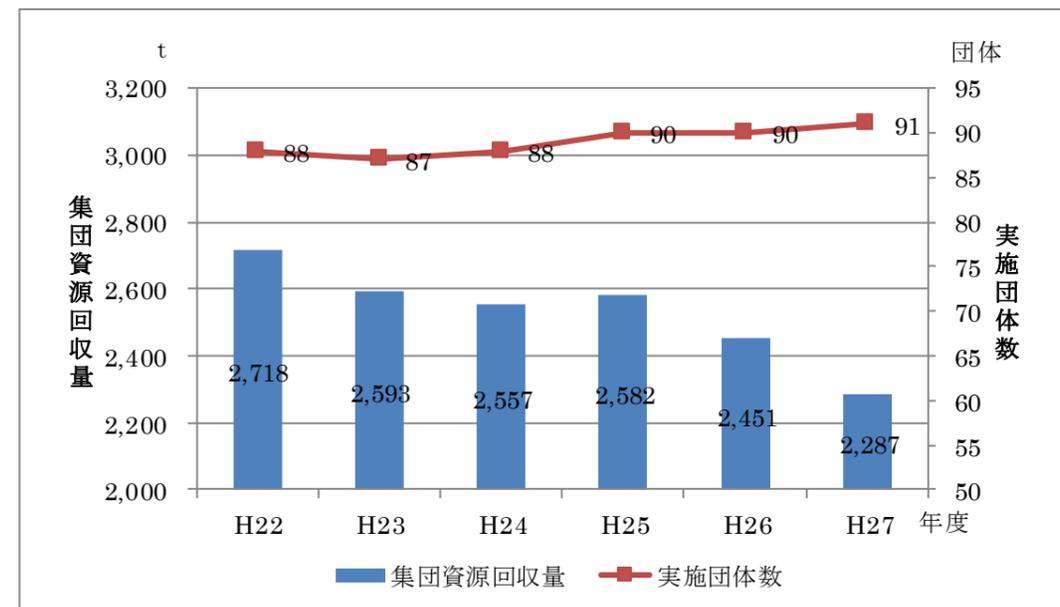


図 3-11 集団資源回収量・実施団体数の推移

(6) 最終処分状況

1) 最終処分量（埋立量）の推移

北石狩衛生センターに搬入されたごみは、焼却、破碎、減容化し、最終処分場（埋立地）に埋め立てられます（図3-12）。

最終処分量は、家庭系ごみの有料化に伴い、平成19年度以降、大幅に減少し、近年は約2,800t/年となっています。

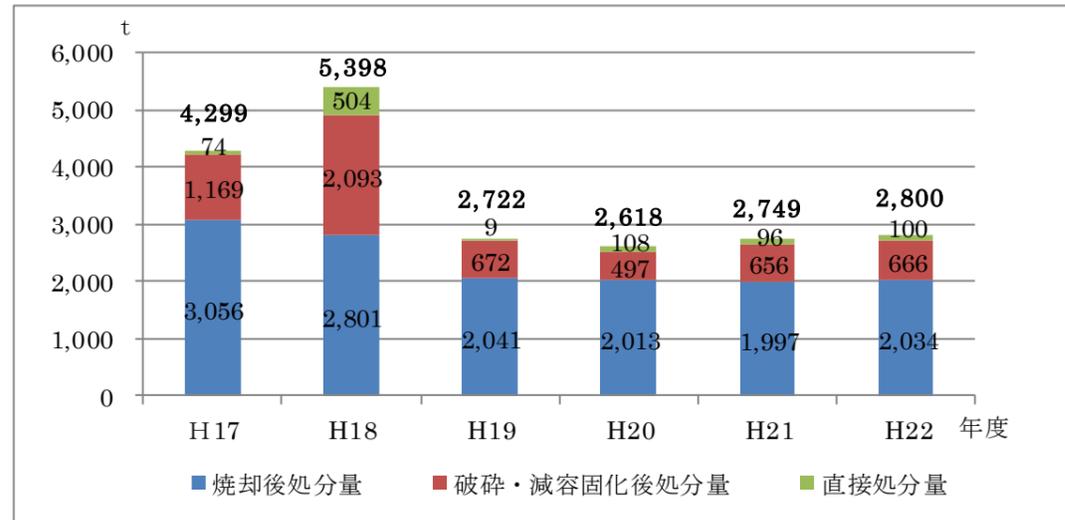


図3-12 最終処分量（埋立量）の推移

2) 最終処分率の推移

最終処分率は、平成18年度の有料化直前に「粗大ごみ」が大量に出されたことから、平成18年度最終処分率が高くなっていますが、近年は14%前後を推移しています（図3-13）。

最終処分率は、ごみの分別、処理方法などに影響されますが、平成21年度と比較した場合、全道平均を大きく下回っており、全国平均をやや上回っています。

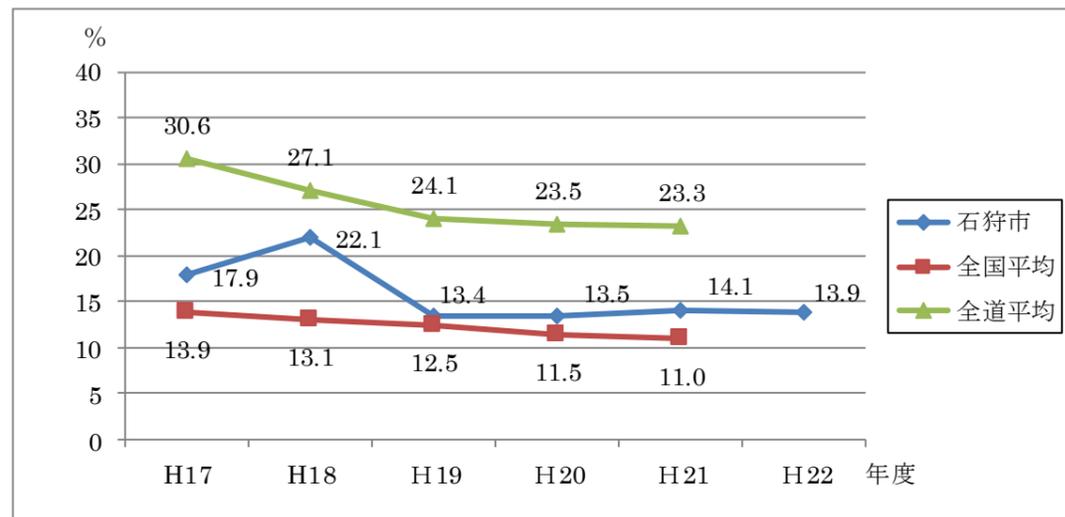


図3-13 ごみの最終処分率の推移

※最終処分率=最終処分量÷ごみ排出量

(6) 最終処分状況

1) 最終処分量（埋立量）の推移

北石狩衛生センターに搬入されたごみは、焼却、破碎、減容化し、最終処分場（埋立地）に埋め立てられます（図3-12）。

最終処分量は、家庭系ごみの有料化に伴い、平成19年度以降、大幅に減少しましたが、近年は増加傾向にあり、平成27年度は3,152t/年となっています。

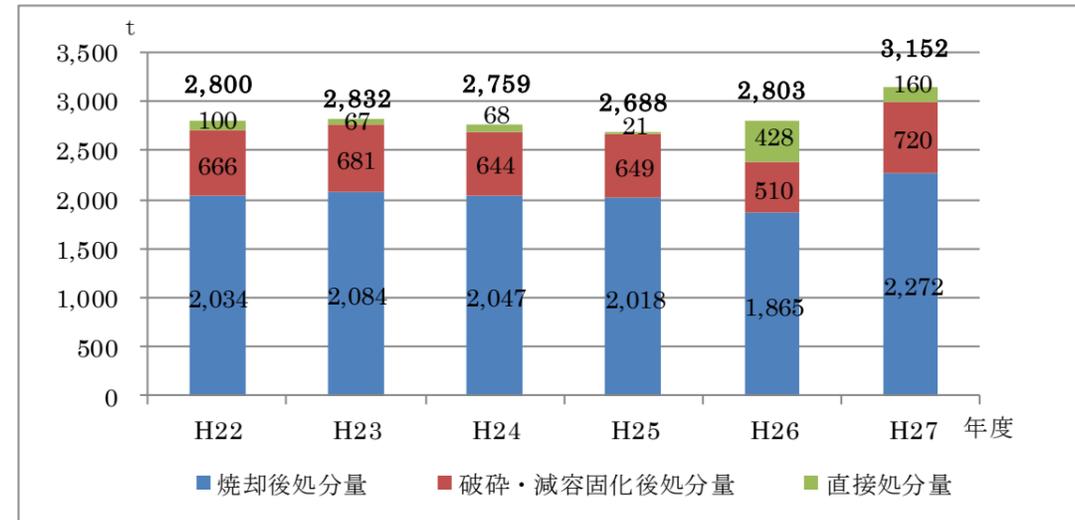


図3-12 最終処分量（埋立量）の推移

2) 最終処分率の推移

最終処分率は、平成18年度のごみ有料化直前に「粗大ごみ」が大量に出され、その後は14%前後で推移していましたが、平成27年度は16.2%と増加しています（図3-13）。

最終処分率は、ごみの分別、処理方法などに影響されますが、平成26年度と比較した場合、全道平均を下回っており、全国平均は上回っています。

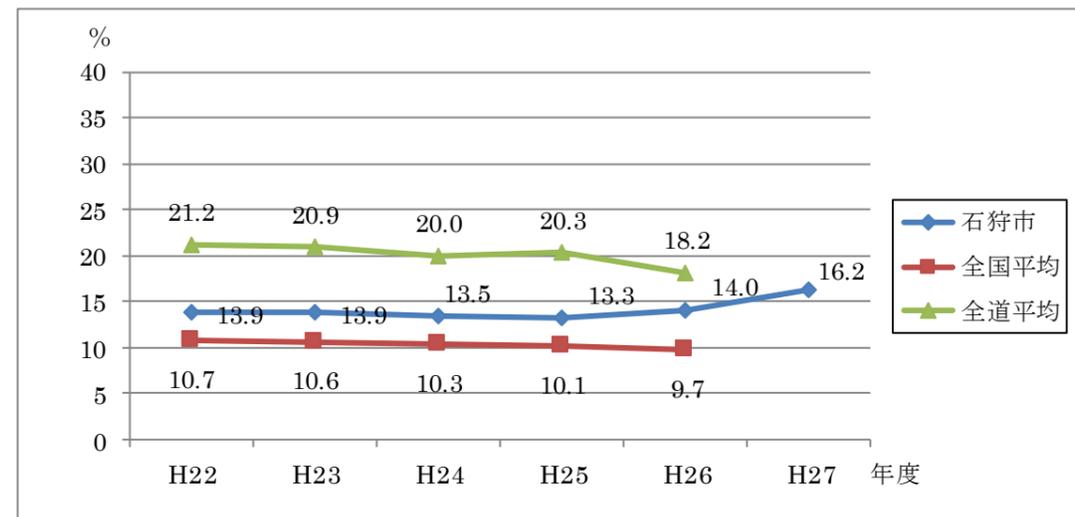


図3-13 ごみの最終処分率の推移

※最終処分率=最終処分量÷ごみ排出量

3) 最終処分場の状況

石狩市の最終処分場は北石狩衛生センターに併設されており、平成7年度から供用を開始しています。

平成13年度に北石狩衛生施設組合が策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」では、埋立容積194,000 m<sup>3</sup>が平成25年度に満たす予定でしたが、埋立量の減少により、計画量を大幅に下回り、平成22年度末時点での残余容積は、約96,000 m<sup>3</sup>となっています（図3-14）。

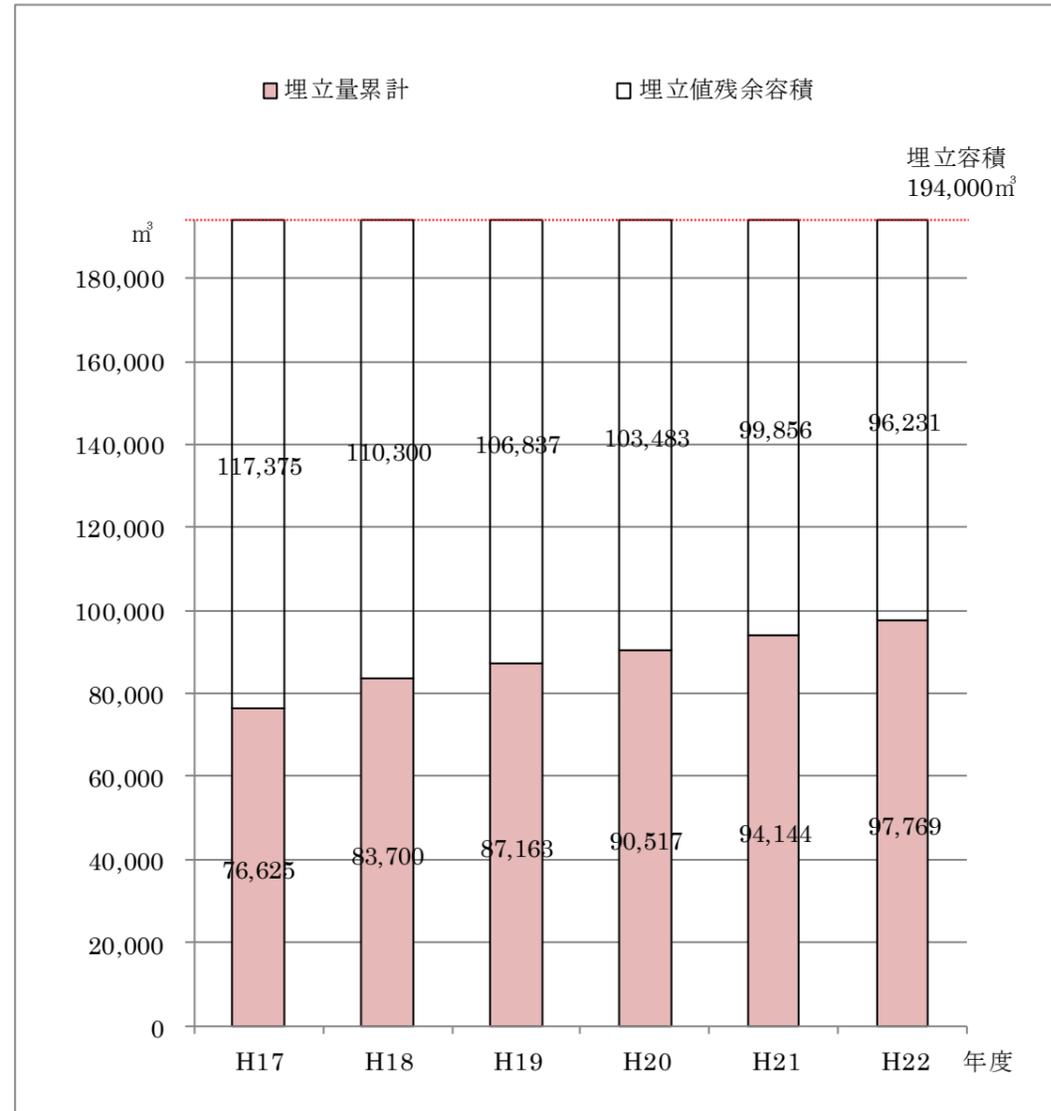


図3-14 最終処分場埋立量・埋立地残余容積の推移

※当別町分のごみ処理量（H22ごみ搬入量4,132 t）から発生する埋立量を含む。

3) 最終処分場の状況

石狩市の最終処分場は北石狩衛生センターに併設されており、平成7年度から供用を開始しています。

平成13年度に北石狩衛生施設組合が策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」では、埋立容積194,000 m<sup>3</sup>が平成25年度に満たす予定でしたが、埋立量の減少により、計画量を大幅に下回り、平成27年度末時点での残余容積は、約75,000 m<sup>3</sup>となっています（図3-14）。

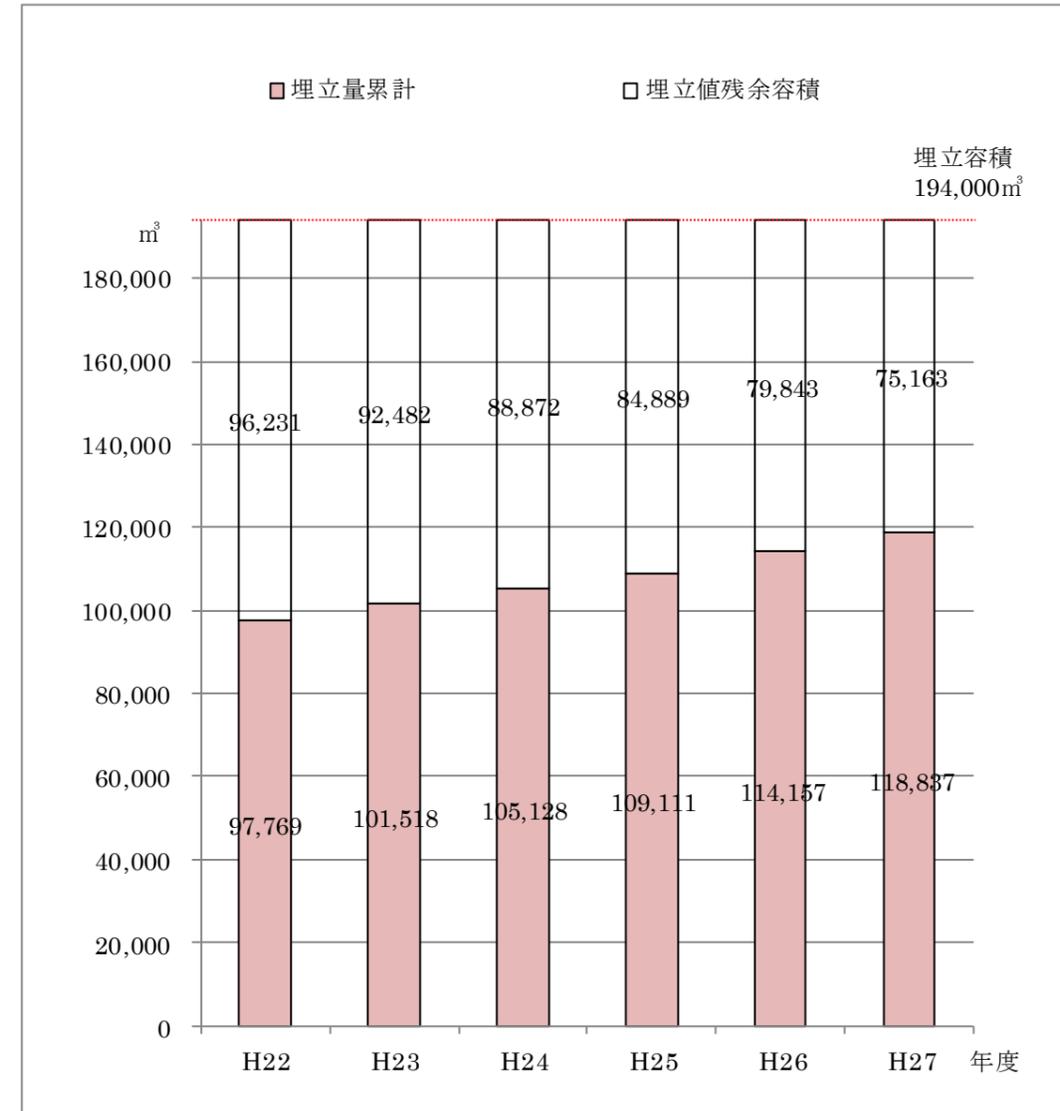


図3-14 最終処分場埋立量・埋立地残余容積の推移

※当別町分のごみ処理量を含む。

#### 4. ごみ処理の費用

##### (1) 歳入

ごみ処理に係る財源は、指定ごみ袋の販売収入などの「手数料及び使用料」、再生資源の売却収入などの「その他収入」と市税等の「一般財源」によって賄われます。

家庭系ごみの有料化に伴い、平成 18 年度から「手数料及び使用料」が増えており、歳入に占める割合は、平成 22 年度実績で約 28%となっています(図 3-15)。

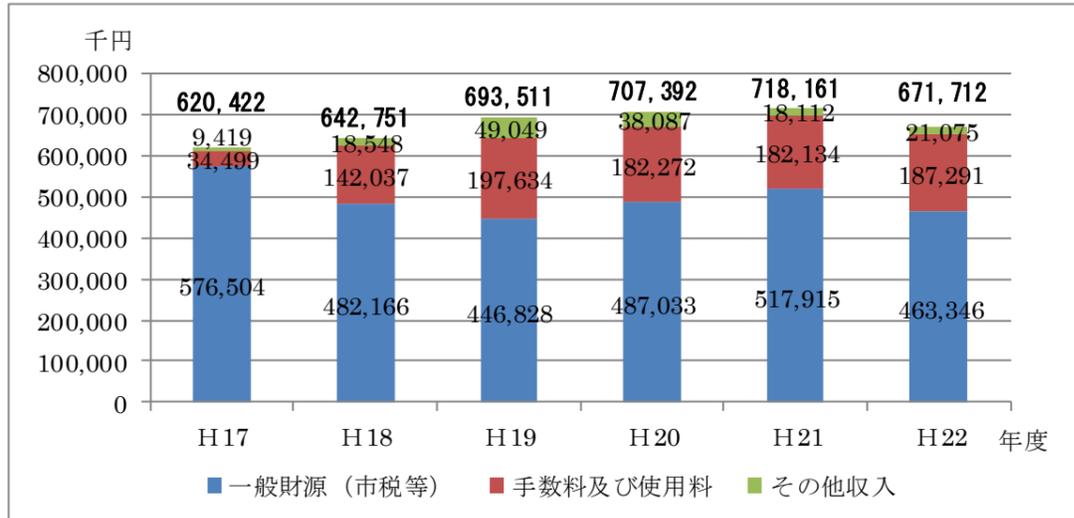


図 3-15 ごみ処理経費 (歳入) の推移

##### (2) 歳出

ごみ処理費用は、戸別収集の実施による収集運搬費及びごみ施設の老朽化による建設・改良費の増により、増加傾向にありましたが、平成 22 年度は人件費、収集運搬費、建設・改良費の減額により減少しています(図 3-16)。

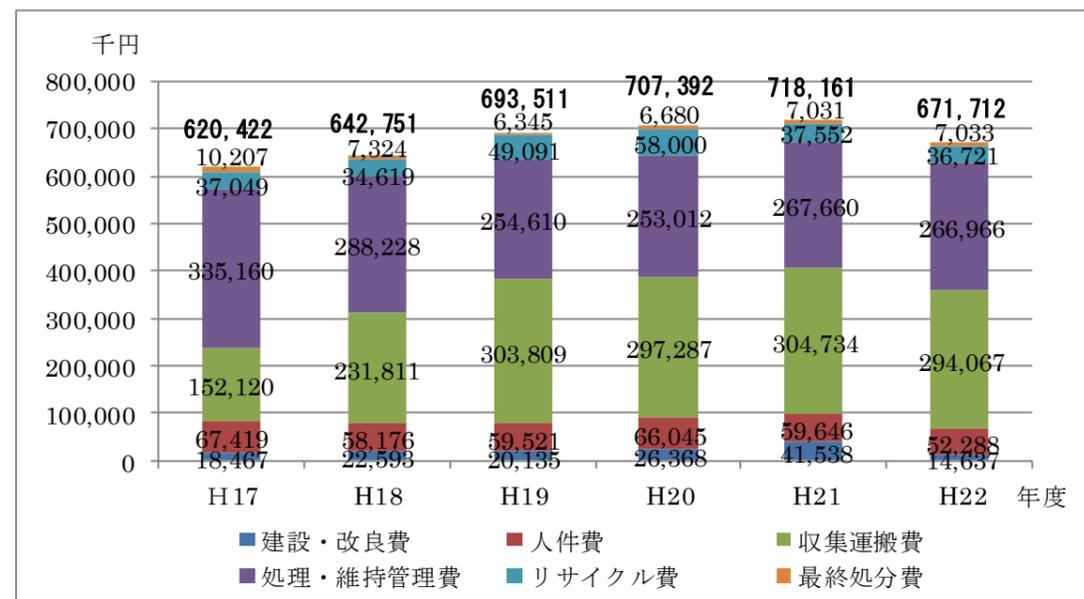


図 3-16 ごみ処理経費 (歳出) の推移

#### 4. ごみ処理の費用

##### (1) 歳入

ごみ処理に係る財源は、指定ごみ袋の販売収入などの「手数料及び使用料」、再生資源の売却収入などの「その他収入」と市税等の「一般財源」によって賄われます。

近年、ごみ処理経費 (歳入) 全体は増加傾向にあります(図 3-15)。

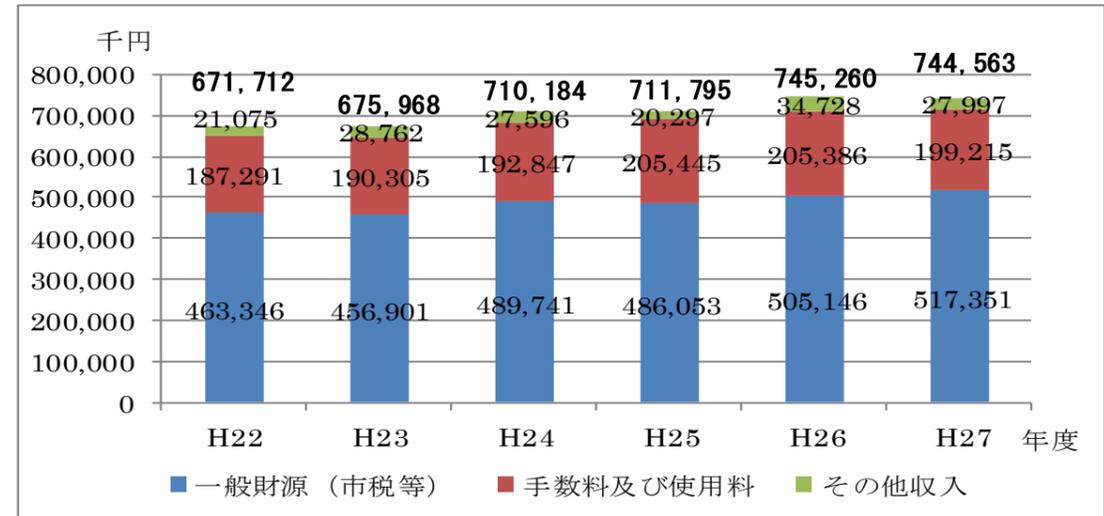


図 3-15 ごみ処理経費 (歳入) の推移

※手数料及び使用料は当別町分を含む

##### (2) 歳出

ごみ処理経費 (歳出) は近年、増加傾向にあり、戸別収集の実施による「収集運搬費」及びごみ処理施設の運営に係る「処理・維持管理費」、がごみ処理経費 (歳出) の 99%以上を占めています。(図 3-16)。平成 24 年度から民間事業者に長期包括委託をしていることから、「建設・改良費」、「リサイクル費」及び「最終処分費」は「処理・維持管理費」に含まれています。

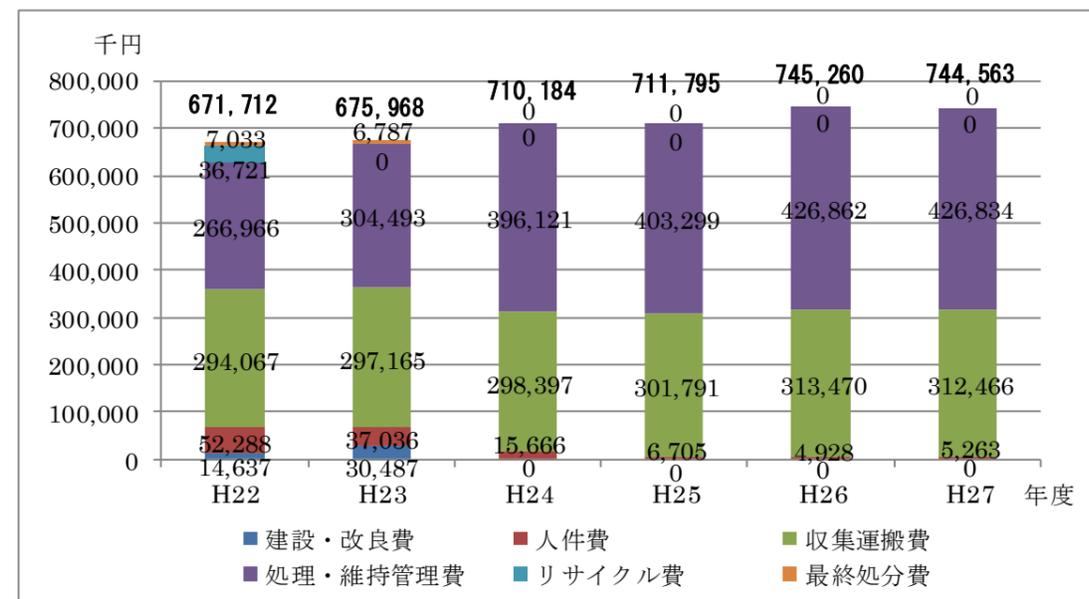


図 3-16 ごみ処理経費 (歳出) の推移

(3) 市民1人当たり、ごみ1トン当たりのごみ処理費用

市民1人当たり、ごみ1トン当たりに係るごみ処理費用については、全国平均、全道平均を下回っており、ここ数年ともに増加傾向にありましたが、平成22年度は減少しています（図3-17、図3-18）。

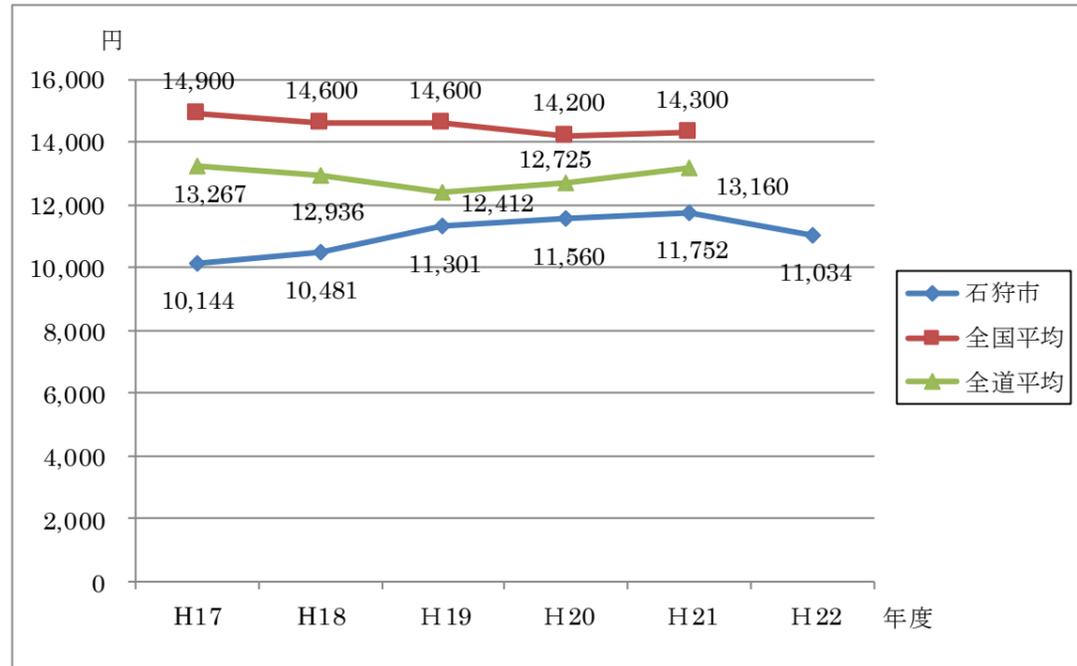


図3-17 1人当たりのごみ処理費用の推移

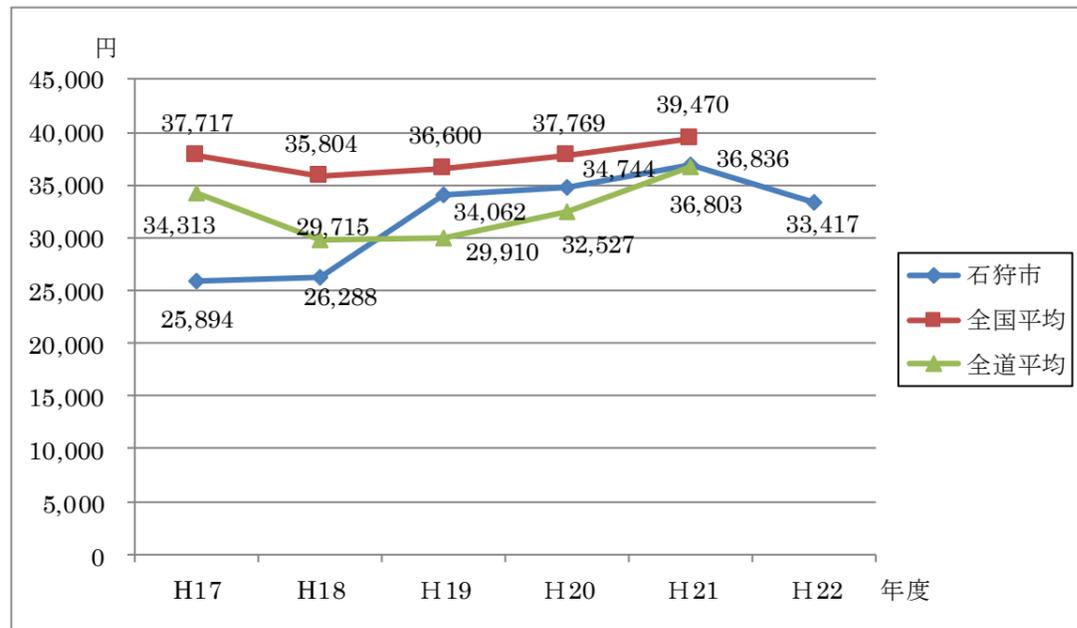


図3-18 ごみ1トン当たりのごみ処理費用の推移

(3) 市民1人当たり、ごみ1トン当たりのごみ処理費用

「市民1人当たりのごみ処理費用」及び「ごみ1トン当たりに係るごみ処理費用」はともに増加傾向にありますが、平成26年度は、全国平均、全道平均をともに下回っています。（図3-17、図3-18）。

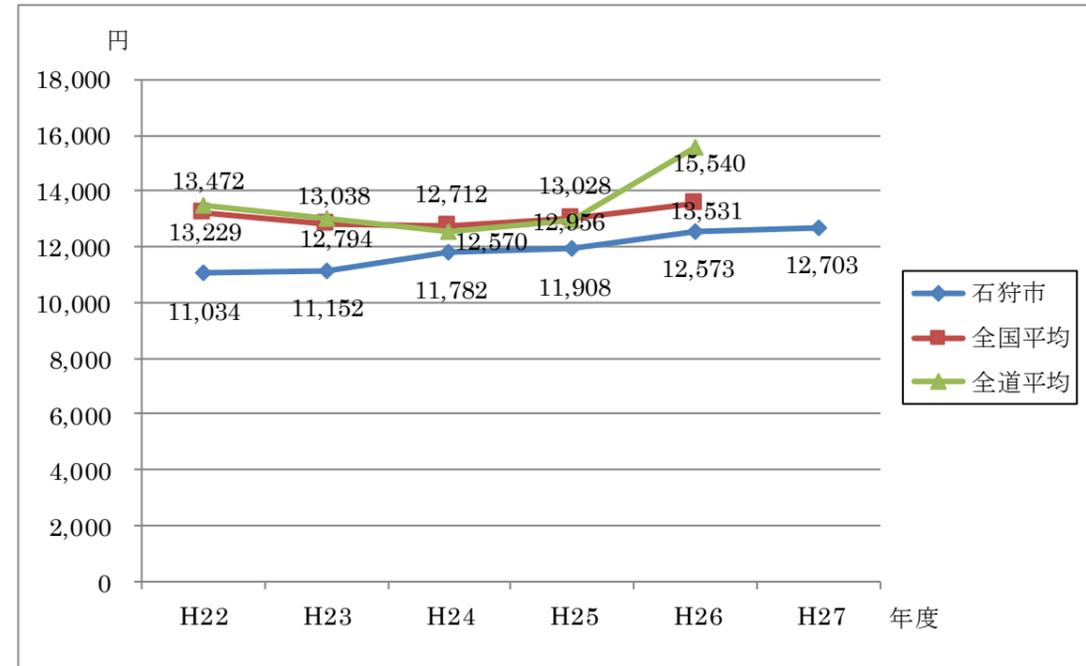


図3-17 1人当たりのごみ処理費用の推移

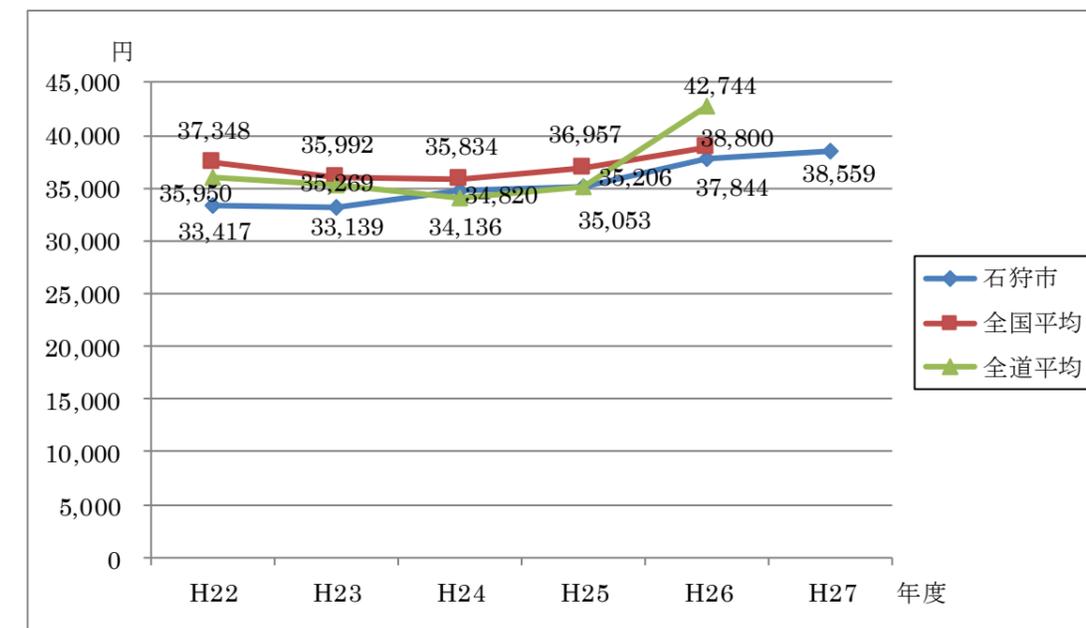


図3-18 ごみ1トン当たりのごみ処理費用の推移

(4) ごみ処理手数料

ごみ処理費用の一部は、家庭系ごみの指定ごみ袋等の販売収入と北石狩衛生センター、リサイクルプラザに直接搬入されるごみの処理手数料で賄われます（P11；表3-1）。

なお、家庭系ごみにおける1世帯当たりの負担額「（家庭系収集ごみ処理手数料+家庭系直接搬入ごみ手数料）÷世帯数」は有料化後、年間5,000～6,000円の間を推移しています（図3-19）。

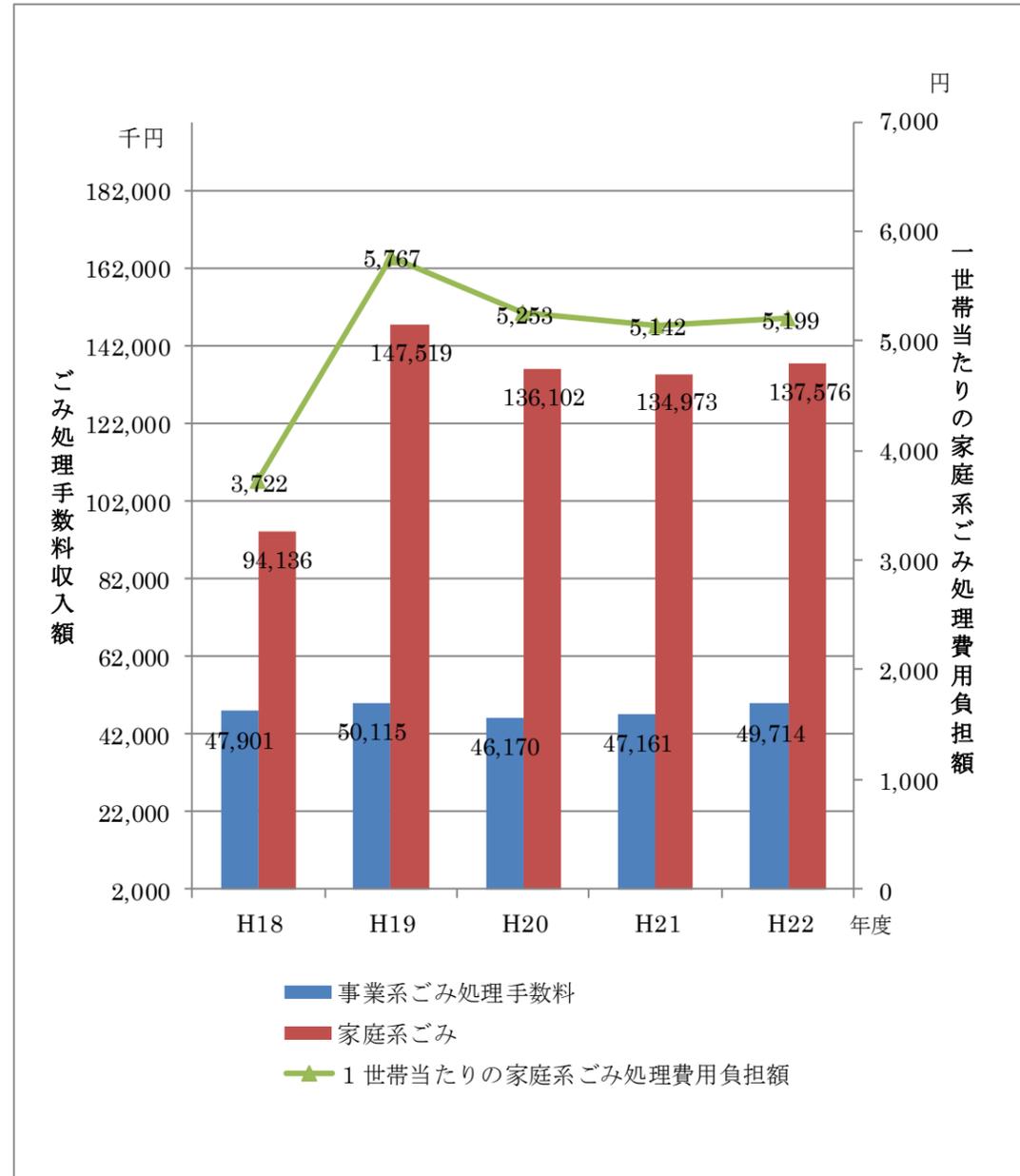


図3-19 ごみ処理手数料収入と1世帯当たりのごみ処理負担額の推移

(4) ごみ処理手数料

ごみ処理費用の一部は、家庭系ごみの指定ごみ袋等の販売収入と北石狩衛生センター、リサイクルプラザに直接搬入されるごみの処理手数料で賄われます（P11；表3-1）。

なお、家庭系ごみにおける1世帯当たりの負担額「（家庭系収集ごみ処理手数料+家庭系直接搬入ごみ手数料）÷世帯数」は有料化後、年間5,000～6,000円の間を推移しています（図3-19）。

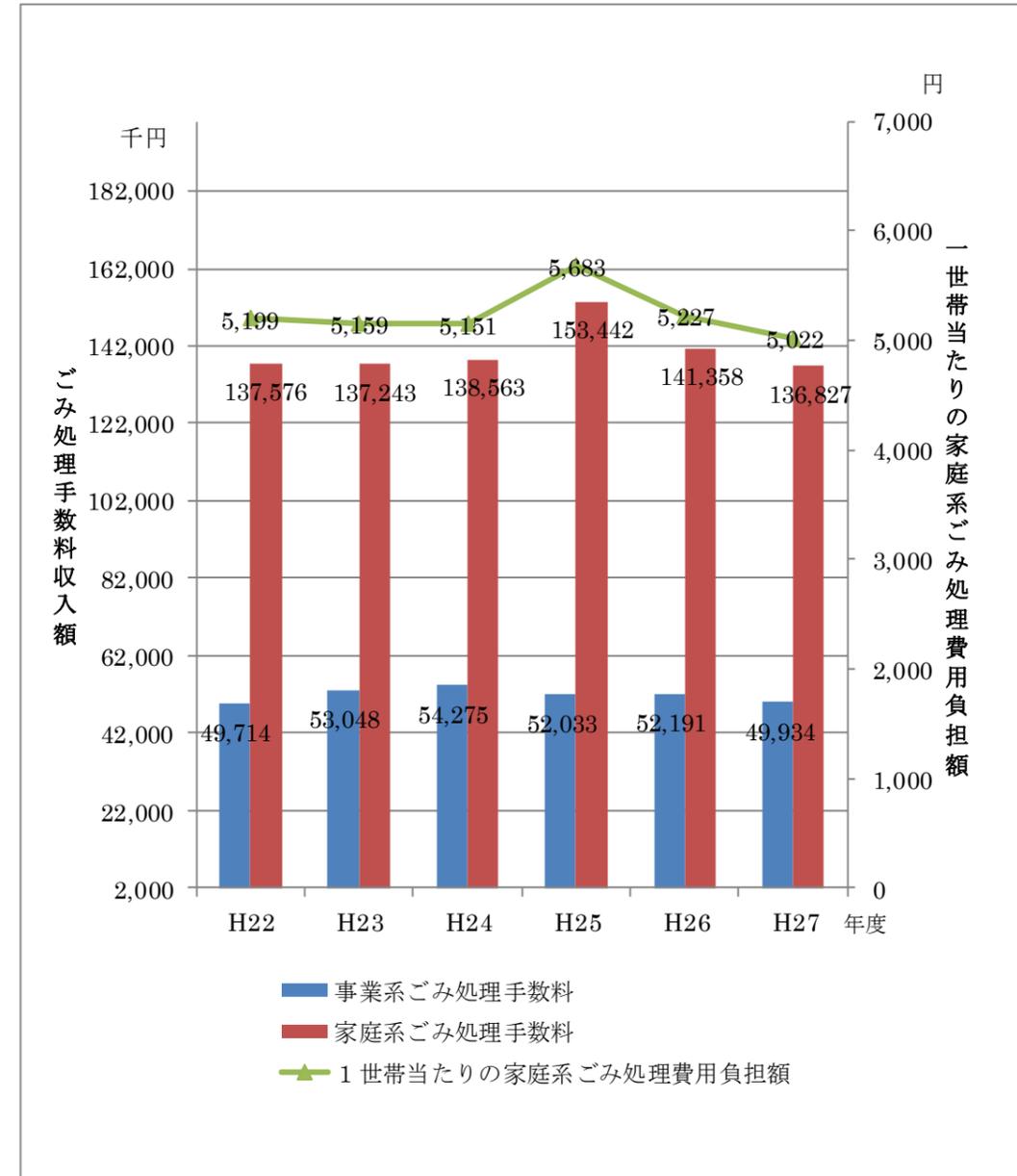


図3-19 ごみ処理手数料収入と1世帯当たりのごみ処理負担額の推移

## 5. これまでの取り組み

### (1) 家庭系ごみ有料化の実施

石狩市では、平成 18 年 10 月から家庭系ごみ有料化を実施し、ごみの減量化、資源化、ごみ処理にかかる費用負担の公平化を図りました。

結果、1 人当たりのごみの排出量は、有料化前の平成 17 年度と比較して、約 20%減量されています（P16；図 3-3）。

### (2) 家庭系ごみ戸別収集の実施

家庭系ごみの有料化実施と併せて、ごみ排出における市民負担の公平化、利便性の向上を図るため、ステーション収集から戸別収集へ変更しました。その結果、ごみ出しモラルの向上、環境の美化が図られ、市民アンケートの結果においても、約 85%の市民に満足を得ています

（P52；図 3-1）。

### (3) ごみ減量化の取り組み

#### 1) 各種リサイクルの推進

①びん・缶・ペットボトル（P20；図 3-10）

②集団資源回収（P20；図 3-11）

③廃蛍光灯等

平成 15 年度から「廃蛍光灯・水銀使用品（水銀体温計等）」を「燃えないごみ」と別に収集し、再生事業者へ引き渡し、再資源化しています。

④廃乾電池

乾電池には、水銀、カドミウム、鉛、亜鉛などの有害金属が多く含まれているものもあり、土壌や地下水の汚染を招きかねないことから、平成 12 年度より、市内の公共施設等に回収ボックスを設置、回収し、再生事業者へ引渡し、再資源化を行なっています。

⑤古着・古布リサイクル

平成 15 年度から「燃やせるごみ」として排出される「古着・古布（綿 50%以上）」を、市内の公共施設に回収ボックスを設置し、回収を行い、再生事業者へ引き渡し、ウエス（工業用ぞうきん）としてリサイクルされています。

⑥紙パックリサイクル

平成 17 年度から市内の公共施設において、牛乳パック専用の回収ボックスを設置し、回収した牛乳パックを再生事業者へ引き渡しています。

⑦みどりのリサイクル

平成 15 年度から家庭から出された樹木の選定枝葉、草花等を市内に収集拠点を設け回収し、堆肥場で堆肥化し、市民に無料配布しています。

## 5. これまでの取り組み

### (1) 家庭系ごみ有料化の実施

石狩市では、平成 18 年 10 月から家庭系ごみ有料化を実施し、ごみの減量化、資源化、ごみ処理にかかる費用負担の公平化を図りました。

その結果、1 人 1 日当たりのごみの排出量は、有料化前の平成 17 年度では 1,073g/人・日でしたが、平成 27 年度は 903g/人・日と、約 15%減量されています（P17；図 3-4）。

### (2) 家庭系ごみ戸別収集の実施

家庭系ごみの有料化実施と併せて、ごみ排出における市民負担の公平化、利便性の向上を図るため、ステーション収集から戸別収集へ変更しました。その結果、ごみ出しモラルの向上、環境の美化が図られ、市民アンケートの結果においても、約 85%の市民に満足を得ています

（P52；図 3-1）。

### (3) ごみ減量化の取り組み

#### 1) 各種リサイクルの推進

①びん・缶・ペットボトル（P20；図 3-10）

②集団資源回収（P20；図 3-11）

③廃蛍光灯等

平成 15 年度から「廃蛍光灯・水銀使用品（水銀体温計等）」を「燃えないごみ」と別に収集し、再生事業者へ引き渡し、再資源化しています。

④廃乾電池

乾電池には、水銀、カドミウム、鉛、亜鉛などの有害金属が多く含まれているものもあり、土壌や地下水の汚染を招きかねないことから、平成 12 年度より、市内の公共施設等に回収ボックスを設置、回収し、再生事業者へ引渡し、再資源化を行なっています。

⑤古着・古布リサイクル

平成 15 年度から「燃やせるごみ」として排出される「古着・古布（綿 50%以上）」を、平成 26 年度からは全ての素材において、市内の公共施設に回収ボックスを設置し、回収を行い、再生事業者へ引き渡し、ウエス（工業用ぞうきん）等としてリサイクルされています。

⑥紙パックリサイクル

平成 17 年度から市内の公共施設において、牛乳パック専用の回収ボックスを設置し、回収した牛乳パックを再生事業者へ引き渡しています。

⑦みどりのリサイクル

平成 15 年度から家庭から出された樹木の選定枝葉、草花等を市内に収集拠点を設け回収し、堆肥場で堆肥化し、市民に無料配布しています。

#### ⑧ミックスペーパーリサイクル

平成17年度から「燃やせるごみ」として処分されていたプリンター用紙、感熱紙、写真、樹脂加工紙、ビニールコート紙、セロハン付封筒、メモ用紙、ペーパータオル、名刺、紙コップ、伝票、ダイレクトメール、タバコの空き箱、レシートなど市内の公共施設の回収拠点に市民が持ち込んだものを、再生事業者へ引き渡し再資源化を行なっています。

#### ⑨廃食用油リサイクル（BDF<sup>\*</sup>）事業

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、BDF<sup>\*</sup>（バイオディーゼル燃料）としてリサイクルしています。平成19年6月から市内の公共施設に回収ボックスを設置しており、また、平成21年8月より、スーパーマーケット2店に回収ボックスを設置し回収しています。

回収した廃食用油は、BDF<sup>\*</sup>再生業者が有価物として買取り、収集・精製費用を差引いた量のBDF<sup>\*</sup>が市に還元され、公用車の燃料として使用しています。

#### ⑩小型電子・電気機器リサイクル

これまで、「燃えないごみ」として排出されていた小型電子・電気機器を平成21年6月より市内の公共施設に回収ボックスを設置し、再生事業者が回収を行い、リサイクルをしています。

#### ⑪インクカートリッジリサイクル

平成23年度からプリンターメーカー6社と日本郵政グループが共同で行う「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に石狩市も参加し、これまで「燃やせないごみ」として処分してきたパソコンプリンターのインクカートリッジを市内の公共施設に回収ボックスを設置して、リサイクルを行っています。

回収ボックスに投函されたカートリッジは、仕分け会社へ送られ、ここでメーカーごとに分別されて、再利用・再資源化されます。

#### 2) いしかり・ごみへらし隊

いしかり・ごみへらし隊は、市民・事業者及び市が協働でごみの減量とリサイクルの推進について様々な活動を実施しています。

これまでの主な活動として、ミックスペーパー再資源化事業の推進、リサイクル施設の視察研修、ごみ減らしに関するセミナー・イベントの開催、こどもエコ見学会、家庭ごみ分別辞典の作成などがあります。

#### 3) レジ袋削減

平成20年9月16日に市内スーパー4店舗と石狩消費者協会、いしかり・ごみへらし隊との間で協定を締結し、マイバック、マイバスケットの持参によるレジ袋の削減の取り組みを推進しています。

#### ⑧ミックスペーパーリサイクル

平成17年度から「燃やせるごみ」として処分されていたコピー用紙、感熱紙、写真、樹脂加工紙、ビニールコート紙、セロハン付封筒、メモ用紙、ペーパータオル、名刺、紙コップ、伝票、ダイレクトメール、タバコの空き箱、レシートなど市内の公共施設の回収拠点に市民が持ち込んだものを、再生事業者へ引き渡し再資源化を行なっています。平成28年度からは戸別回収を開始しています。

#### ⑨廃食用油リサイクル（BDF<sup>\*</sup>）事業

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、BDF<sup>\*</sup>（バイオディーゼル燃料）としてリサイクルしています。平成19年6月から市内の公共施設に回収ボックスを設置しており、また、平成21年8月より、スーパーマーケット2店に回収ボックスを設置し回収しています。

回収した廃食用油は、BDF<sup>\*</sup>再生業者が有価物として買取り、収集・精製費用を差引いた量のBDF<sup>\*</sup>が市に還元され、公用車の燃料として使用しています。

#### ⑩小型電子・電気機器リサイクル

これまで、「燃えないごみ」として排出されていた小型電子・電気機器を平成21年6月より市内の公共施設に回収ボックスを設置し、再生事業者が回収を行い、リサイクルをしています。平成26年度から回収ボックスの投入口を30cm×30cmから40cm×40cmに拡大し、投入できる小型家電の品目も増えました。

#### ⑪インクカートリッジリサイクル

平成23年度からプリンターメーカー6社と日本郵政グループが共同で行う「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に石狩市も参加し、これまで「燃やせないごみ」として処分してきたパソコンプリンターのインクカートリッジを市内の公共施設に回収ボックスを設置して、リサイクルを行っています。

回収ボックスに投函されたカートリッジは、仕分け会社へ送られ、ここでメーカーごとに分別されて、再利用・再資源化されます。

#### ⑫事業系生ごみの資源化

事業所から排出される良質な生ごみの分別・収集運搬を促進し、生ごみリサイクル施設での飼料、肥料化への利用拡充を図っています。

#### ⑬事業系繊維くず・廃プラスチック類の資源化

リサイクルプラザから残渣として排出される繊維くず・廃プラスチック類の資源化を図っています。

#### 2) いしかり・ごみへらし隊

いしかり・ごみへらし隊は、市民・事業者及び市が協働でごみの減量とリサイクルの推進について様々な活動を実施しています。

これまでの主な活動として、子どもエコ体験ツアー、「ごみ減量のげん太くん」の市広報への連載、家庭ごみ出し方ガイドの作成、ごみ減らしに関するセミナー・イベントの開催などがあります。

#### 3) レジ袋削減

平成20年9月16日に市内スーパー4店舗と石狩消費者協会、いしかり・ごみへらし隊との間で協定を締結し、マイバック、マイバスケットの持参によるレジ袋の削減の取り組みを推進し、定着が図られています。

### 6. ごみ処理の水準（類似地方自治体との比較）

本市の平成 21 年度ごみ処理の実績を人口、産業構造等が類似している地方自治体（道外 30 団体、道内 14 団体）と「1人あたりのごみ処理費用」、「1人1日あたりのごみの排出量」、「最終処分率」、「リサイクル率」の比較を行いました。

#### (1) 道外

道外の地方自治体 30 団体との比較において、「1人あたりのごみ処理費用」は、平均的な水準にあり、「1人1日あたりのごみの排出量」は、これまでのごみ減量化の取り組みにより、少ないレベルにあり、「リサイクル率」については平均を上回っています（図 3-20）。

「最終処分率」は、平均を上回っていますが、本道は、道外と比較して最終処分地の確保が容易であることから全体的に高い傾向にあります。

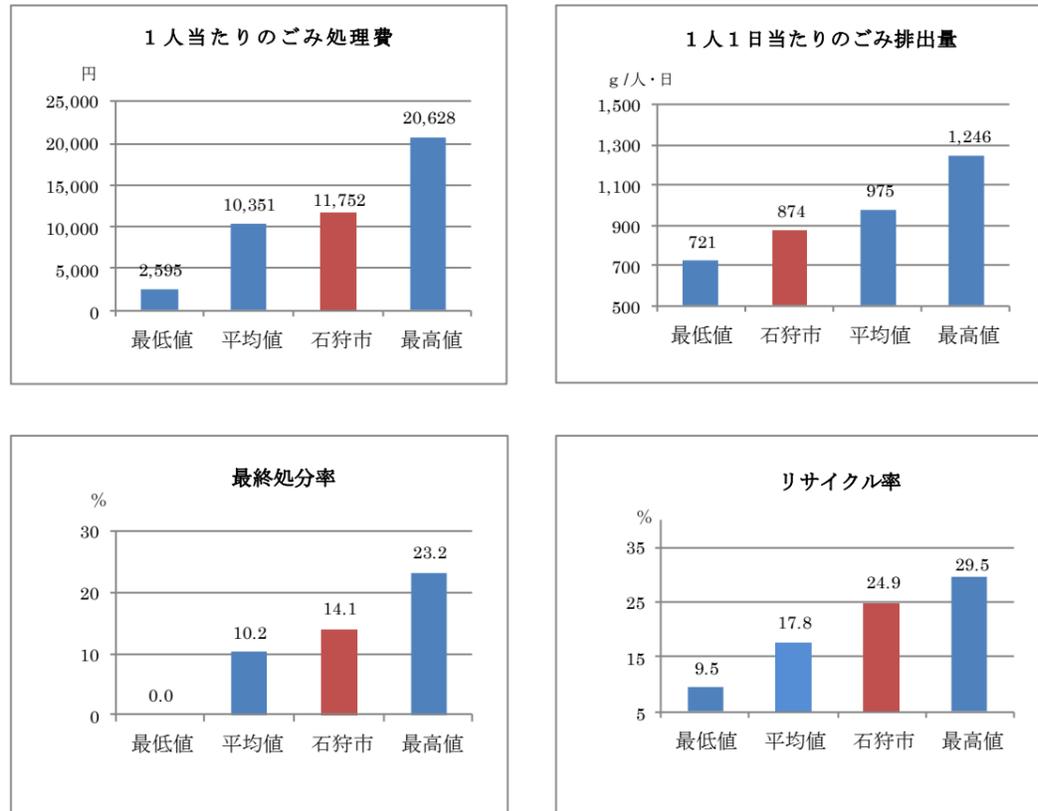


図 3-20 道外類似自治体との比較

※平成21年度環境省一般廃棄物処理実態調査（H23. 4. 15公表）

### 6. ごみ処理の水準（類似地方自治体との比較）

本市の平成 26 年度ごみ処理の実績を人口、産業構造等が類似している地方自治体（道外 30 団体、道内 14 団体）と「1人あたりのごみ処理費用」、「1人1日あたりのごみの排出量」、「最終処分率」、「リサイクル率」の比較を行いました。

#### (1) 道外

道外の地方自治体 30 団体との比較において、「1人あたりのごみ処理費用」及び「1人1日あたりのごみの排出量」平均的な水準にあります（図 3-20）。

「リサイクル率」及び「最終処分率」は、平均を上回っていますが、「最終処分率」については、本道は、道外と比較して最終処分地の確保が容易であることから全体的に高い傾向にあります。

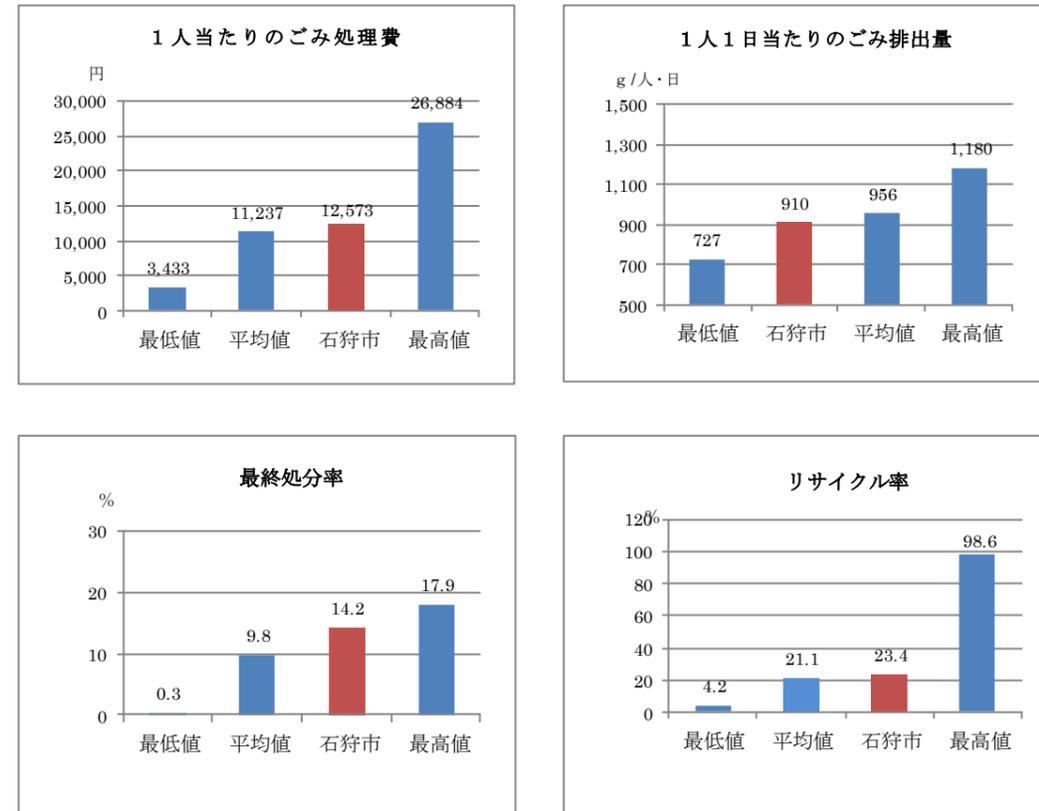


図 3-20 道外類似自治体との比較

※平成26年度環境省一般廃棄物処理実態調査

(2) 道内 (14 団体)

道内の地方自治体 14 団体との比較においても「1人当たりのごみ処理費用」は平均的な水準にあり、「1人1日当たりのごみの排出量」は少ないレベルにあります (図 3-21)。

「リサイクル率」については、平均的な水準にありますが、「最終処分率」については、平均より低い水準となっています。

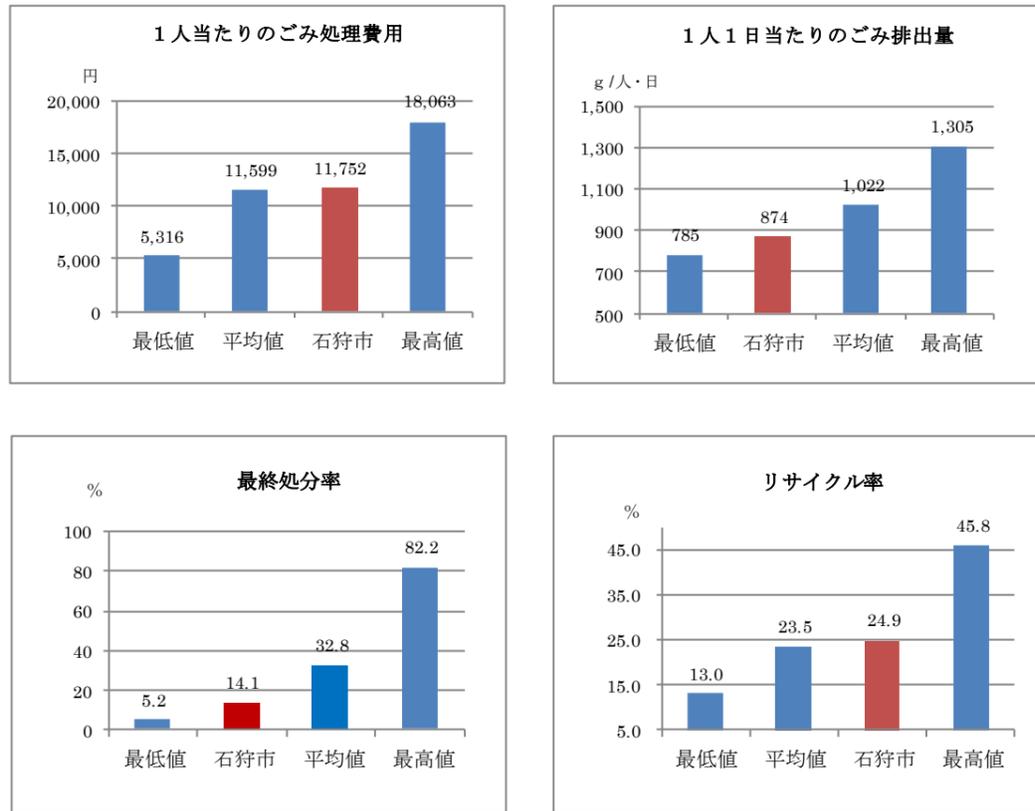


図 3-21 道内類似地方自治体との比較

※平成21年度環境省一般廃棄物処理実態調査 (H23. 4. 15公表)

(2) 道内

道内の地方自治体 14 団体との比較において「1人当たりのごみ処理費用」、「1人1日当たりのごみの排出量」、「最終処分率」及び「リサイクル率」の全てにおいて、少ないレベルにあります (図 3-21)。

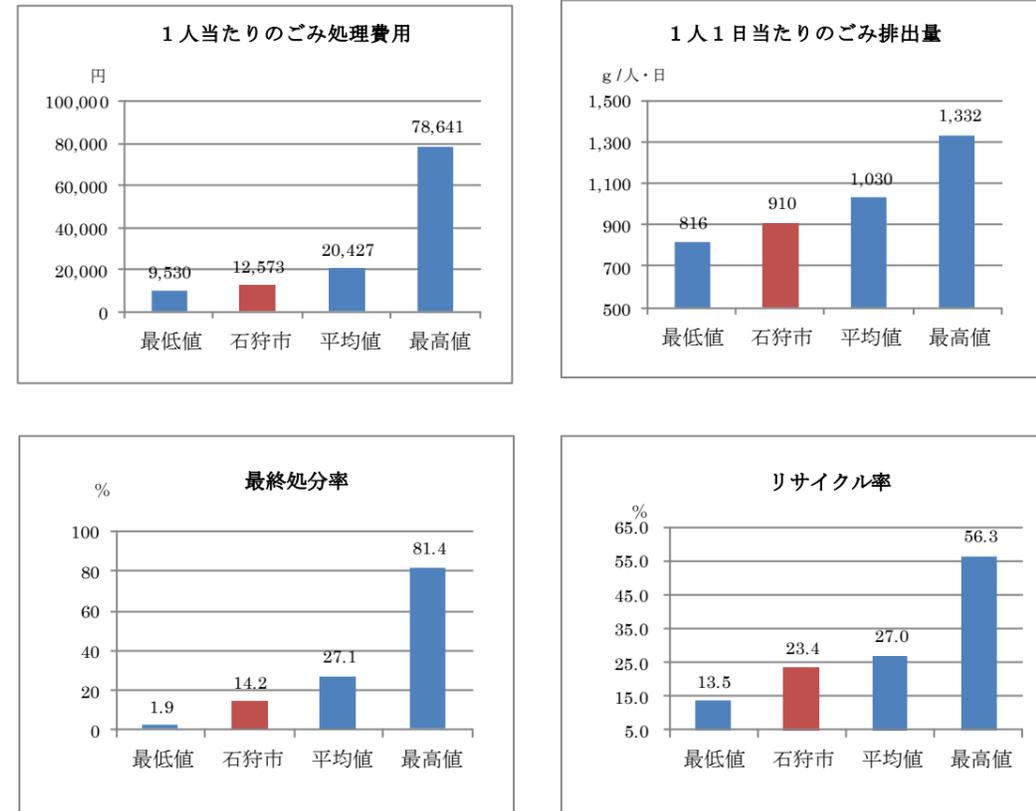


図 3-21 道内類似地方自治体との比較

※平成26年度環境省一般廃棄物処理実態調査

## 7. 各種計画の目標

本市は、「第4期石狩市総合計画」及び「第2次石狩市環境基本計画」において、資源循環型社会の実現を図るため、ごみ処理の目標値を設定しています。

また、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」、「石狩市ごみ減量化計画」においても目標値を設定し、積極的なごみ減量化を推進しています。

### (1) 第4期石狩市総合計画（平成18年度策定）の目標

「第4期石狩市総合計画」は、市のまちづくりを長期的な見通しに立って進める指針となるもので、分野別に目標や施策を示しています。

なお、同計画は、現在、見直しを行っており、新たな目標値を本計画に基づき、設定することとしています。

### (2) 石狩市環境基本計画（平成13年度策定、平成22年度改定）の目標

「石狩市環境基本計画」では、同計画の基本目標の1つである「循環型社会<sup>\*</sup>の形成」を図るため、ごみ処理に関する目標値を設定しており、平成22年度策定の第2次計画において、新たな目標値を本計画において設定することとしています。

### (3) 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成13年度策定：北石狩衛生施設組合）の目標

北石狩衛生施設組合が平成13年度に策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」では、平成30年度の目標を設定しています（表3-5）。

いずれの目標も既に達成されており、その主な要因は、計画策定後、平成12年のリサイクルプラザの供用開始や平成18年10月の家庭系ごみ有料化の実施により、ごみの減量化や集団資源回収、びん、缶、ペットボトルの回収など資源化が進んだこと、また、人口も、平成30年度には7万人を超えると予測をしており、人口の増加に伴い、ごみ排出量も増加を見込んでいたことが挙げられます。

表3-5 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」の目標

区 分	目標（H30年度）
ごみ排出量	26,089t/年
市民1人1日当たりのごみ排出量	999g/人・日
リサイクル率	11.3%

※ごみ処理量は、「資源ごみ」を除く、ごみ排出量

### (4) 「石狩市ごみ減量化計画」（第1期：平成14年度策定、第2期：平成20年度策定）の目標

「石狩市ごみ減量化計画」は、環境基本計画に基づき、ごみの減量とリサイクルを推進するための方針として策定したもので、「第1期計画」は平成19年度、「第2期計画」では平成24年度の目標を設定しています（表3-6）。

表3-6 「石狩市ごみ減量化計画」の目標

区 分	第1期（H19年度）	第2期（H24年度）
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	699g/人・日	421g/人・日
事業系ごみ排出量	2,670t/年	3,286t/年
リサイクル率	23%	—

※ごみ排出量は、「資源ごみ」を除く、ごみ排出量

## 7. 各種計画の目標

本市は、「第5期石狩市総合計画」及び「第2次石狩市環境基本計画」において、資源循環型社会の実現を図るため、ごみ処理の目標値を設定しています。

また、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」、「石狩市ごみ減量化計画」においても目標値を設定し、積極的なごみ減量化を推進しています。

### (1) 第5期石狩市総合計画（平成27年度策定）の目標

「第5期石狩市総合計画」は、市のまちづくりをおおむね30年先を見据えて、「まちづくりのミッション」と「目指すまちの姿（将来像）」を掲げ、その実現に向けた「戦略目標」と「基本施策」で構成しています。その「基本施策」の環境分野において、環境に配慮した資源循環型社会の確立を目指しています。

### (2) 石狩市環境基本計画（平成13年度策定、平成22年度改定）の目標

「石狩市環境基本計画」では、同計画の基本目標の1つである「循環型社会<sup>\*</sup>の形成」を図るため、ごみ処理に関する目標値を設定しており、平成22年度策定の第2次計画において、新たな目標値を本計画において設定することとしています。

### (3) 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成13年度策定：北石狩衛生施設組合）の目標

北石狩衛生施設組合が平成13年度に策定した「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」では、平成30年度の目標を設定しています（表3-5）。

いずれの目標も既に達成されており、その主な要因は、計画策定後、平成12年のリサイクルプラザの供用開始や平成18年10月の家庭系ごみ有料化の実施により、ごみの減量化や集団資源回収、びん、缶、ペットボトルの回収など資源化が進んだこと、また、人口も、平成30年度には7万人を超えると予測をしており、人口の増加に伴い、ごみ排出量も増加を見込んでいたことが挙げられます。

表3-5 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」の目標

区 分	目標（H30年度）
ごみ排出量	26,089t/年
市民1人1日当たりのごみ排出量	999g/人・日
リサイクル率	11.3%

※ごみ処理量は、「資源ごみ」を除く、ごみ排出量

### (4) 「石狩市ごみ減量化計画」（第1期：平成14年度策定、第2期平成20年度策定）の目標

「石狩市ごみ減量化計画」は、環境基本計画に基づき、ごみの減量とリサイクルを推進するための方針として策定したもので、「第1期計画」は平成19年度、「第2期計画」は平成24年度の目標を設定しています（表3-6）。

表3-6 「石狩市ごみ減量化計画」の目標

区 分	第1期（H19年度）	第2期（H24年度）
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	699g/人・日	421g/人・日
事業系ごみ排出量	2,760t/年	3,286t/年
リサイクル率	23%	—

※ごみ排出量は、「資源ごみ」を除く、ごみ排出量

## 8. ごみ処理の課題

石狩市のごみ処理の現状は、「市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」が平成18年10月の家庭ごみ有料化の実施以降、大幅に減少し、全国平均、全道平均を下回っていますが、近年、増加傾向に転じております。一方、「事業系ごみ排出量」は、横ばいに推移しています。

「リサイクル率」は、全国平均、全道平均を上回っていますが、「廃プラスチック」のリサイクル事業が休止したことにより、近年、低下しています。また、「集団資源回収量」も減少傾向にあります。

「最終処分量」、「最終処分率」は、家庭系ごみ有料化の実施により大幅に減少し、平成19年度以降、横ばいに推移しています。

「ごみ処理費用」は、近年、増加傾向にありましたが、平成22年度は減少しています。「市民1人当たりのごみ処理費用」は、全国平均、全道平均を下回っており、また、ごみ処理費用の歳入に占める市民及び事業者からの「手数料及び使用料」の割合は、平成22年度実績で約28%となっています。

### (1) 発生回避、排出抑制

家庭系ごみについては、これまでの減量化の取り組みにより、一定の成果を得ていますが、ここ数年、増加傾向に転じていることから、市民のごみ減量化意識の普及、啓発を図るため、より効果的な施策を継続的に行う必要があります。

また、事業系ごみについては、石狩湾新港地域という大規模な工業団地を有することから、廃棄物の発生は不可避ですが、事業者に対しても、排出抑制を促す啓発活動を進めていく必要があります。

### (2) リサイクルの推進

さらなるリサイクル率の向上には、新たな収集・運搬体制の構築や資源化処理施設の確保が必要です。

事業系ごみは、比較的、性状が均一な資源ごみがまとまって排出されやすいことから、資源化を推進する必要があります。

また、市民は、家庭系ごみが資源として循環する意義を理解し、資源ごみの回収や集団資源回収に協力することが重要です。

### (3) ごみ処理施設の適正な管理・運営

北石狩衛生センターのごみ処理施設は、建設後18年が経過し、施設を適正に管理・運営するため、今後も継続した施設の改修や設備の更新に係る経費の増加が見込まれることから、運営管理形態の再検討が必要です。

また、最終処分場（埋立地）については、平成32年度までの埋立量には十分対応できますが、さらなるごみの減量により、延命化を図る必要があります。

## 8. ごみ処理の課題

石狩市のごみ処理の現状は、「市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」が平成18年10月の家庭ごみ有料化の実施以降、大幅に減少し、近年は900g/年前後で横ばいに推移しており、全国平均、全道平均値をともに上回っています。また、「事業系ごみ排出量」も、横ばいに推移しています。

「リサイクル率」は、近年横ばいに推移しており、平成23年度以降、全国平均は上回っていますが、全道平均は下回っています。ミックスペーパーリサイクルの戸別回収を平成28年度から開始したことから、今後増加することが期待されています。

「最終処分量」、「最終処分率」は、家庭系ごみ有料化の実施により大幅に減少し、その後ほぼ横ばいに推移していましたが、近年は増加傾向にあります。

「ごみ処理費用」は、近年、増加傾向にありますが、「市民1人当たりのごみ処理費用」は、全国平均、全道平均をともに下回っており、また、ごみ処理費用の歳入に占める市民及び事業者からの「手数料及び使用料」の割合は、平成27年度実績で約31%となっています。

### (1) 発生回避、排出抑制

家庭系ごみについては、これまでの減量化の取り組みにより、一定の成果を得ていますが、ここ数年、増加傾向に転じていることから、市民のごみ減量化意識の普及、啓発を図るため、より効果的な施策を継続的に行う必要があります。

また、事業系ごみについては、石狩湾新港地域という大規模な工業団地を有することから、廃棄物の発生は不可避ですが、事業者に対しても、排出抑制を促す啓発活動を進めていく必要があります。

### (2) リサイクルの推進

さらなるリサイクル率の向上には、新たな収集・運搬体制の構築や資源化処理施設の確保が必要です。

事業系ごみは、比較的、性状が均一な資源ごみがまとまって排出されやすいことから、資源化を推進する必要があります。

また、市民は、家庭系ごみが資源として循環する意義を理解し、資源ごみの回収や集団資源回収に協力することが重要です。

### (3) ごみ処理施設の適正な管理・運営

北石狩衛生センターのごみ処理施設は、建設後22年が経過し、施設を適正に管理・運営するため、今後も継続した施設の改修や設備の更新に係る経費の増加が見込まれていたことから、平成24年度からは民間事業者に長期包括委託をしています。

また、最終処分場（埋立地）については、平成32年度までの埋立量には十分対応できますが、さらなるごみの減量により、延命化を図る必要があります。

(4) ごみ処理経費の抑制

ごみ処理には、多額の税金が投入されています。また、今後、想定されるごみ処理施設の大規模修繕や設備の更新には、大きな費用負担を要し、ごみの再資源化には、焼却や埋め立てなどと比較して、相対的に経費がかかります。今後、新たな資源化事業の推進や環境負荷への対応など、ごみ処理経費が増加する要因があることから、中長期的に費用対効果等を検証し、ごみ処理経費の抑制、効率化、平準化を進める必要があります。

(5) 地球温暖化対策

ごみ処理の過程においては、収集・運搬や焼却、破碎、再資源化などにエネルギーを消費し、多量の温室効果ガス<sup>\*</sup>を排出しています。平成 22 年度における北石狩衛生センター及びリサイクルプラザの二酸化炭素排出量は、1,932 t / 年になり、市施設の二酸化炭素量排出量の 17.7%に相当します。

二酸化炭素の排出を削減するため、4 R<sup>\*</sup>の推進や焼却、破碎に係るエネルギー使用量を抑制し、ごみ焼却による排熱や生ごみなどの廃棄物系バイオマス<sup>\*</sup>資源の利活用を検討する必要があります。

(6) 広域的な取り組みの推進

現在、市内では、年間約 9,200 t の事業系食品残さを市外から受け入れて、2つの民間事業者が堆肥化事業を行っています。

事業系ごみの効率的な処理をより進めるためには、地域の実情や一般廃棄物の排出状況を考慮した上で、市内だけではなく、近隣市町村と連携し、広域的な取り組みを検討する必要があります。

(7) 市、市民、事業者の協働

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型ライフスタイルを見直し、低炭素・循環型社会<sup>\*</sup>の形成に向けて、市、市民、事業者の3者が相互の理解と協力のもと、循環に配慮した持続可能なライフスタイルへの転換を図ることが重要です。

各主体の役割を明確にし、生産者、消費者それぞれの立場から協働して、行動していく必要があります。

(8) 不法投棄対策

本市の不法投棄発見件数は、近年、100件前後で推移しており、不法投棄防止に向けた対策を進めていく必要があります。

(4) ごみ処理経費の抑制

ごみ処理には、多額の税金が投入されています。また、今後、想定されるごみ処理施設の大規模修繕や設備の更新には、大きな費用負担を要し、ごみの再資源化には、焼却や埋め立てなどと比較して、相対的に経費がかかります。今後、新たな資源化事業の推進や環境負荷への対応など、ごみ処理経費が増加する要因があることから、中長期的に費用対効果等を検証し、ごみ処理経費の抑制、効率化、平準化を進める必要があります。

(5) 地球温暖化対策

ごみ処理の過程においては、収集・運搬や焼却、破碎、再資源化などにエネルギーを消費し、多量の温室効果ガス<sup>\*</sup>を排出しています。平成 27 年度における北石狩衛生センター及びリサイクルプラザの二酸化炭素排出量は、2,845 t / 年になり、市施設の二酸化炭素量排出量の 23.5%に相当します。

二酸化炭素の排出を削減するため、4 R<sup>\*</sup>の推進や焼却、破碎に係るエネルギー使用量を抑制し、ごみ焼却による排熱や生ごみなどの廃棄物系バイオマス<sup>\*</sup>資源の利活用を検討する必要があります。

(6) 広域的な取り組みの推進

現在、市内では、年間約 7,000 t の事業系食品残さを市外から受け入れて、2つの民間事業者が堆肥化事業を行っています。

事業系ごみの効率的な処理をより進めるためには、地域の実情や一般廃棄物の排出状況を考慮した上で、市内だけではなく、近隣市町村と連携し、広域的な取り組みを検討する必要があります。

(7) 市、市民、事業者の協働

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型ライフスタイルを見直し、低炭素・循環型社会<sup>\*</sup>の形成に向けて、市、市民、事業者の3者が相互の理解と協力のもと、循環に配慮した持続可能なライフスタイルへの転換を図ることが重要です。

各主体の役割を明確にし、生産者、消費者それぞれの立場から協働して、行動していく必要があります。

(8) 不法投棄対策

本市の不法投棄発見件数は、平成22年度では100件前後で推移していましたが、近年は、50件前後で推移しており、減少傾向にあるものの、さらなる不法投棄防止に向けた対策を進めていく必要があります。

## 第4章 ごみ処理基本計画

### 1. 基本理念

第2次石狩市環境基本計画に掲げた本市がめざす環境の全体像、「みんなでつくる水と緑にまつまれたまち 石狩」をごみ処理分野において実現するために、「ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち」を基本理念とし、1人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、ごみの発生を抑え、リサイクルを進めるとともに、低炭素で資源循環型の社会を築くことを目指します。

ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち

### 2. 基本方針

基本理念を実現するため、4つの基本方針を設定します。

#### ① 4Rの推進

ごみは、まず持ち込まない（リフューズ）、次に排出を抑制（リデュース）し、さらにごみとなったものは、環境への負荷の低減に配慮しつつ、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、焼却の順にできる限り、発生回避、排出抑制を重点的に進め、なお処分できない廃棄物を最終処分場に埋め立てる、「4R」を基本とします。

#### ② ごみの適正処理

安全で安心なごみ処理施設の整備と効率的なごみ処理体制を構築し、排出されたごみや循環資源の適正な処理と費用対効果を考慮しつつ、リサイクルを推進します。

ごみ処理施設は、適正な維持、保全を行い、処理能力を確保し、最終処分場は、埋立処分量を極力削減するなど延命化を図り、持続可能で安定したごみの適正処理に資するとともに、広域的な取組を進めます。

#### ③ 環境の保全

ごみ処理に伴う大気汚染、水質汚濁などの公害を未然に防止するとともに、収集・運搬車両の低公害車導入やごみ処理に伴う化石燃料の使用を抑制し、二酸化炭素の排出を削減するなど、環境への負荷を低減します。

さらに、自然災害等による廃棄物処理を円滑に進めるため、仮置き場の確保等を検討します。

#### ④ 市、市民、事業者協働

これまでの大量生産・大量消費型のライフスタイルを見直し、市、市民、事業者の3者が相互の理解と協力のもと、循環に配慮した持続可能な低炭素・循環型社会への転換を図ることが重要です。

事業者は、事業活動に伴う廃棄物の発生回避など環境への負荷を低減する経営に努めます。

また、市民は、日常生活におけるごみの排出を抑制するとともに、市のごみ減量化施策に協力します。さらに、市は、率先して市役所の事務事業に伴う廃棄物の排出を抑制するとともに、各主体の役割を明確にし、生産者、消費者それぞれの立場からごみ減量化施策を総合的に進めます。

## 第4章 ごみ処理基本計画

### 1. 基本理念

第2次石狩市環境基本計画に掲げた本市がめざす環境の全体像、「みんなでつくる水と緑にまつまれたまち 石狩」をごみ処理分野において実現するために、「ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち」を基本理念とし、1人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、ごみの発生を抑え、リサイクルを進めるとともに、低炭素で資源循環型の社会を築くことを目指します。

ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち

### 2. 基本方針

基本理念を実現するため、4つの基本方針を設定します。

#### ① 4Rの推進

ごみは、まず持ち込まない（リフューズ）、次に排出を抑制（リデュース）し、さらにごみとなったものは、環境への負荷の低減に配慮しつつ、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、焼却の順にできる限り、発生回避、排出抑制を重点的に進め、なお処分できない廃棄物を最終処分場に埋め立てる、「4R」を基本とします。

#### ② ごみの適正処理

安全で安心なごみ処理施設の整備と効率的なごみ処理体制を構築し、排出されたごみや循環資源の適正な処理と費用対効果を考慮しつつ、リサイクルを推進します。

ごみ処理施設は、適正な維持、保全を行い、処理能力を確保し、最終処分場は、埋立処分量を極力削減するなど延命化を図り、持続可能で安定したごみの適正処理に資するとともに、広域的な取組を進めます。

#### ③ 環境の保全

ごみ処理に伴う大気汚染、水質汚濁などの公害を未然に防止するとともに、収集・運搬車両の低公害車導入やごみ処理に伴う化石燃料の使用を抑制し、二酸化炭素の排出を削減するなど、環境への負荷を低減します。

さらに、自然災害等による廃棄物処理を円滑に進めるため、仮置き場の確保等を検討します。

#### ④ 市、市民、事業者協働

これまでの大量生産・大量消費型のライフスタイルを見直し、市、市民、事業者の3者が相互の理解と協力のもと、循環に配慮した持続可能な低炭素・循環型社会への転換を図ることが重要です。

事業者は、事業活動に伴う廃棄物の発生回避など環境への負荷を低減する経営に努めます。

また、市民は、日常生活におけるごみの排出を抑制するとともに、市のごみ減量化施策に協力します。さらに、市は、率先して市役所の事務事業に伴う廃棄物の排出を抑制するとともに、各主体の役割を明確にし、生産者、消費者それぞれの立場からごみ減量化施策を総合的に進めます。

### 3. 計画の目標

本計画の基準年度を平成 22 年度とし、中間目標年度の平成 27 年度及び最終目標年度の平成 32 年度における目標値を設定し、ごみの排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の抑制を図ります。

なお、目標値の設定にあたっては、本市の将来人口の推計及び家庭ごみ有料化、戸別収集が実施された平成 19 年度以降のごみ処理実績の推移から、中間目標年度、最終目標年度におけるごみ排出量の推計を行うとともに、国、北海道のごみ処理に係る計画目標値を考慮しながら、本計画に定める各種ごみ処理施策の実施による効果を見込んでいきます。

#### (1) 将来のごみ排出量の推計方法

家庭系ごみの排出量推計は、原単位として、1 人 1 日当たりの家庭系ごみ量を用いました。

推計には時系列トレンド推計方式を用い、家庭系ごみ有料化後の平成 19、20、21 及び 22 年度の実績値より、①線形式、②指数式、③対数式、④累乗式及び⑤ロジスティック式の 5 式を近似し、近年の実績の推移などを考慮して最適な傾向線を選択しました（図 4-1）。

また、事業系ごみの排出量推計は、平成 19 年度から平成 22 年度までの年間排出量から同様に推計しました。

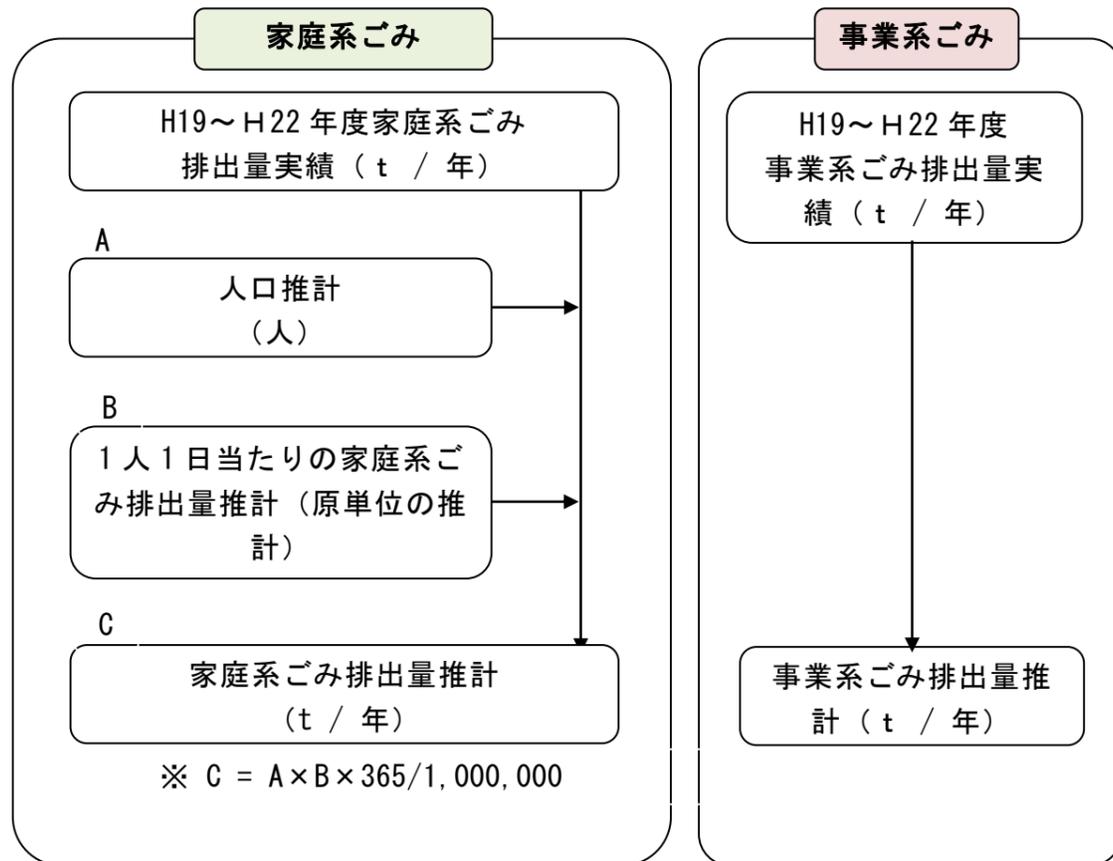


図 4-1 将来のごみ排出量の推計方法

### 3. 計画の目標

本計画の基準年度を平成 22 年度とし、中間目標年度の平成 27 年度及び最終目標年度の平成 32 年度における目標値を設定し、ごみの排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の抑制を図ります。

なお、目標値の設定にあたっては、本市の将来人口の推計及び家庭ごみ有料化、戸別収集が実施された平成 19 年度以降のごみ処理実績の推移から、中間目標年度、最終目標年度におけるごみ排出量の推計を行うとともに、国、北海道のごみ処理に係る計画目標値を考慮しながら、本計画に定める各種ごみ処理施策の実施による効果を見込んでいきます。

#### (1) 将来のごみ排出量の推計方法

家庭系ごみの排出量推計は、原単位として、1 人 1 日当たりの家庭系ごみ量を用いました。

推計には時系列トレンド推計方式を用い、家庭系ごみ有料化後の平成 19～22 年度の実績値より、①線形式、②指数式、③対数式、④累乗式及び⑤ロジスティック式の 5 式を近似し、近年の実績の推移などを考慮して最適な傾向線を選択しました（図 4-1）。

また、事業系ごみの排出量推計は、平成 19～22 年度までの年間排出量から同様に推計しました。

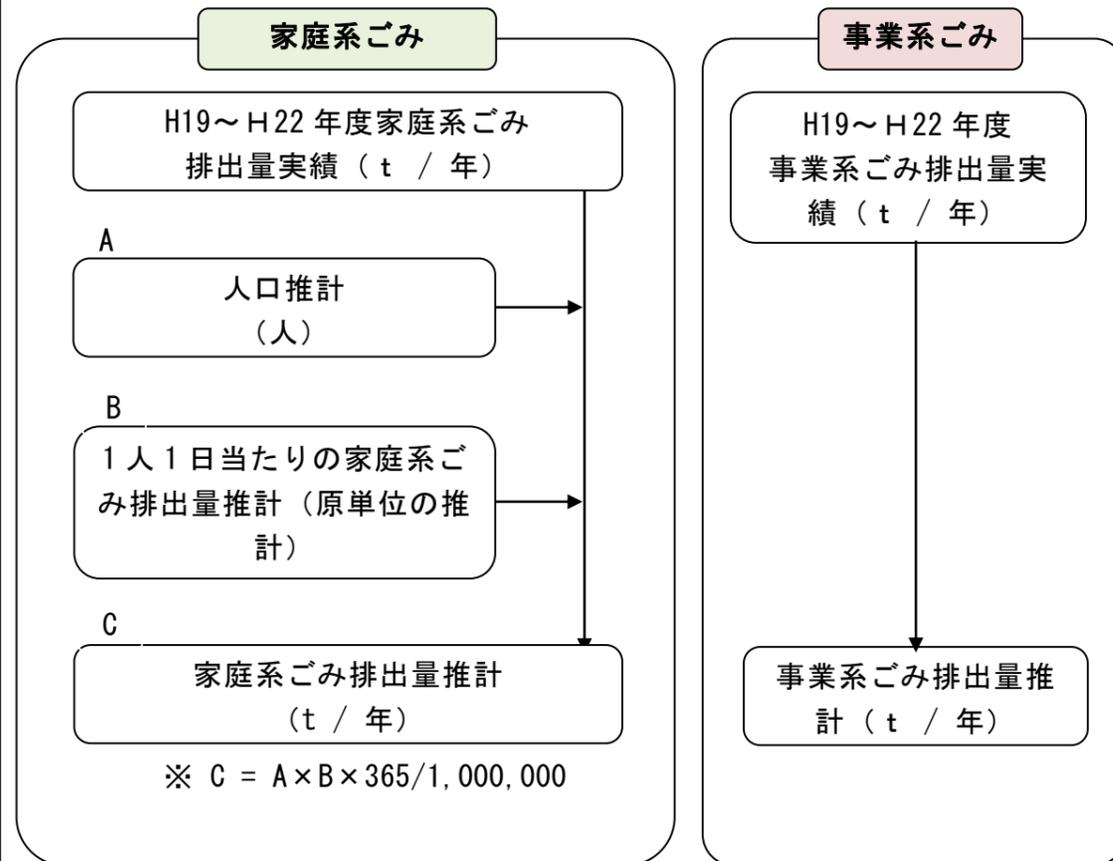


図 4-1 将来のごみ排出量の推計方法

(2) 家庭系ごみ排出量の推計

1) 人口推計

将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が平成 17 年の国勢調査を踏まえて推計した、「日本の市町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」を採用しました。

これによると、本計画の中間目標年度である平成 27 年度には 58,901 人となり、計画最終年度である平成 32 年度には 57,464 人になります（図 4-2）。

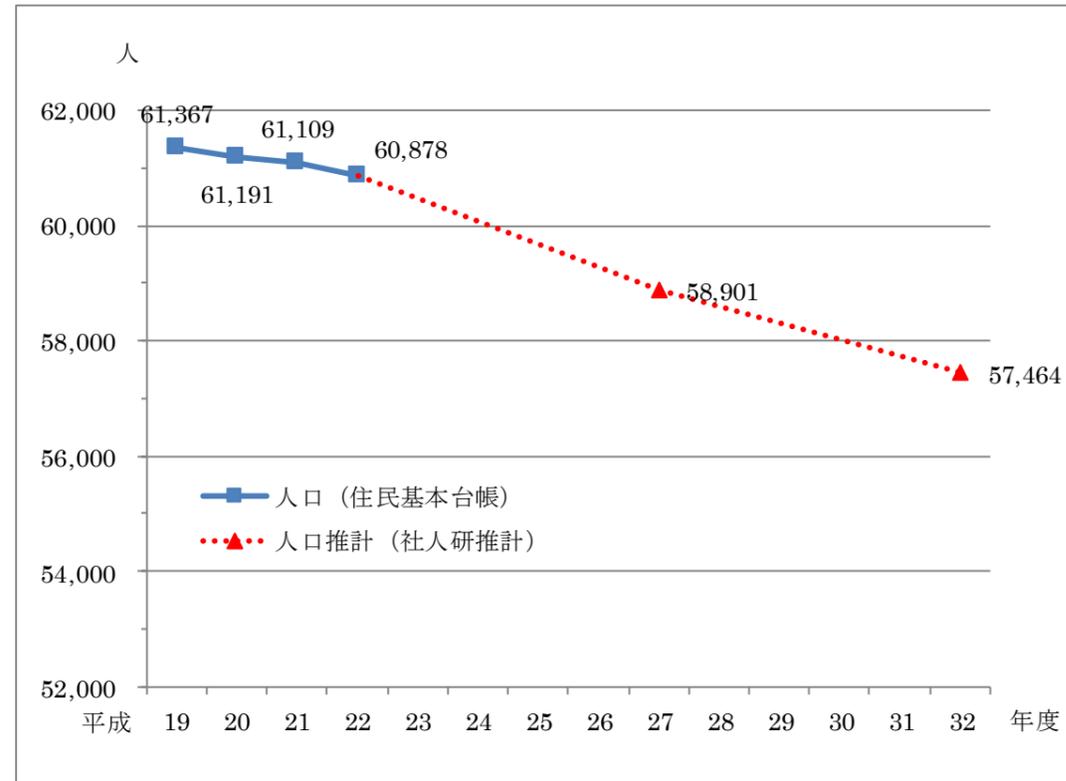


図 4-2 石狩市の人口推計

(2) 家庭系ごみ排出量の推計

1) 人口推計

将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が平成 17 年の国勢調査を踏まえて推計した、「日本の市町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」を採用しました。

これによると、本計画の中間目標年度である平成 27 年度には 58,901 人となり、計画最終年度である平成 32 年度には 57,464 人になります（図 4-2）。実際の平成 27 年度の人口は 59,120 人であり、目標設定時の推計値と 0.37% (219 人) の差となっています。

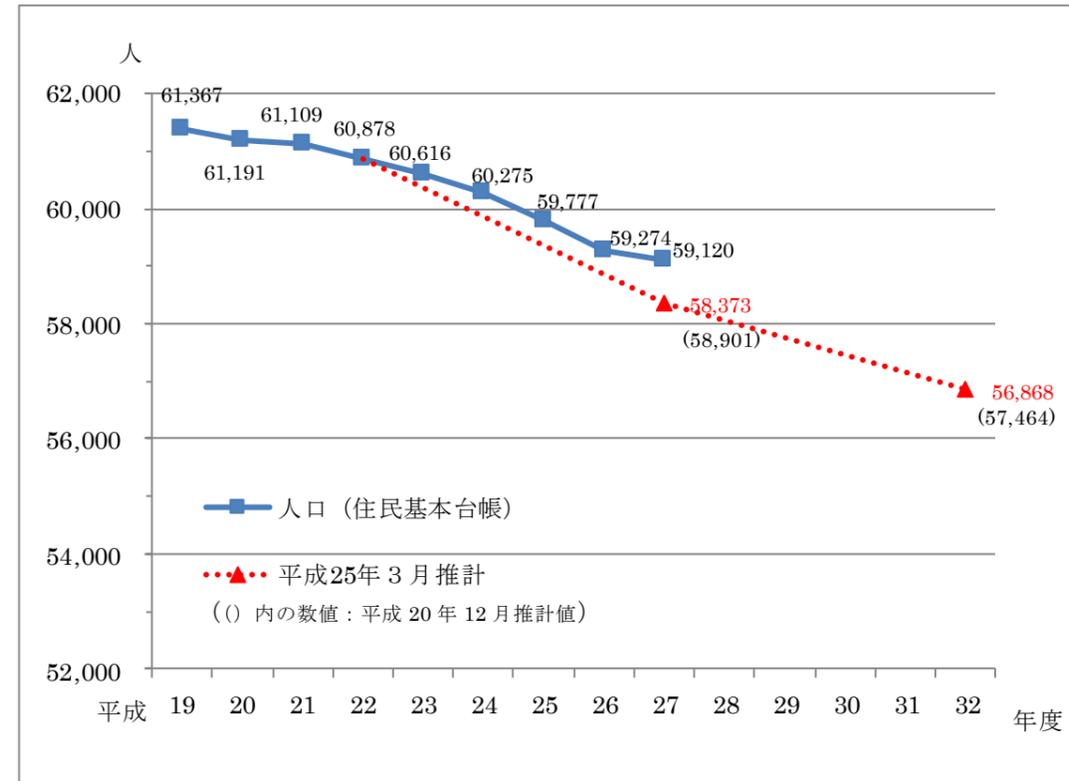


図 4-2 石狩市の人口推計

2) 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

推計の結果、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、有料化の実施により、大幅に減少しましたが、近年、全てのごみ種別において、排出量が増加していることを考慮すると線形式、指数式による推計値が現実的であり、より相関係数の高い線形式を採用することとしました(図4-3)。

これにより、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計値は、平成22年度の703g/人・日と比較して、平成27年度には3.0%増加の724g/人・日、平成32年度は、7.5%増加の756g/人・日になりました(表4-1)。

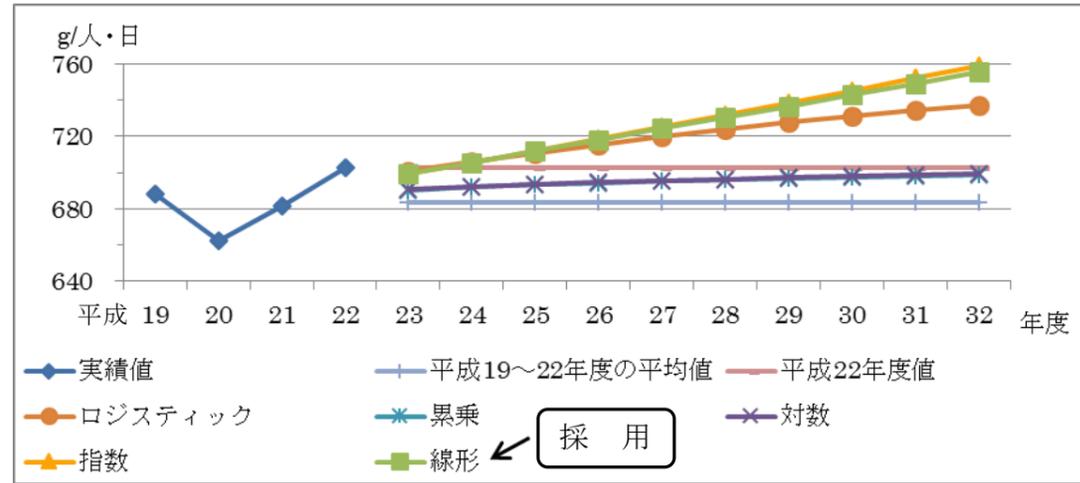


図4-3 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

表4-1 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

年度 (平成)	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (g/人・日)					
	実績値	ロジスティック R <sup>2</sup> =0.2631	累乗 R <sup>2</sup> =0.09	対数 R <sup>2</sup> =0.0926	指数 R <sup>2</sup> =0.2292	線形 R <sup>2</sup> =0.2334
19	688					
20	662					
21	682					
22	703					
23		701	690	691	699	699
24		706	692	692	706	706
25		711	693	693	712	712
26		716	694	695	719	718
27		720	695	696	725	724
28		724	696	696	732	731
29		728	697	697	739	737
30		731	698	698	745	743
31		734	698	699	752	749
32		737	699	699	759	756

2) 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

推計の結果、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、有料化の実施により、大幅に減少しましたが、近年、全てのごみ種別において、排出量が増加していることを考慮すると線形式、指数式による推計値が現実的であり、より相関係数の高い線形式を採用することとしました(図4-3)。

これにより、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計値は、平成22年度の703g/人・日と比較して、平成27年度には3.0%増加の724g/人・日、平成32年度は、7.5%増加の756g/人・日になりました(表4-1)。

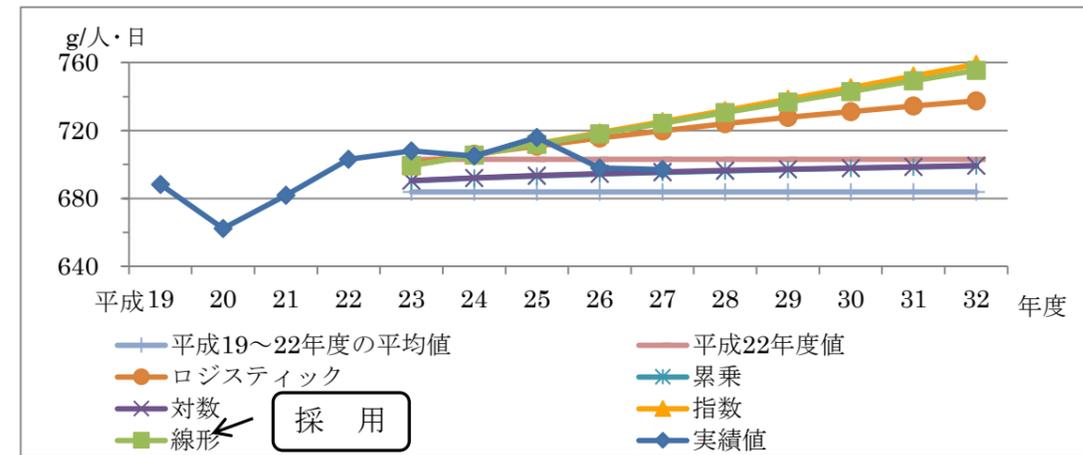


図4-3 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

表4-1 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計

年度 (平成)	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (g/人・日)					
	実績値	ロジスティック R <sup>2</sup> =0.2631	累乗 R <sup>2</sup> =0.09	対数 R <sup>2</sup> =0.0926	指数 R <sup>2</sup> =0.2292	線形 R <sup>2</sup> =0.2334
19	688					
20	662					
21	682					
22	703					
23	708	701	690	691	699	699
24	705	706	692	692	706	706
25	716	711	693	693	712	712
26	698	716	694	695	719	718
27	697	720	695	696	725	724
28		724	696	696	732	731
29		728	697	697	739	737
30		731	698	698	745	743
31		734	698	699	752	749
32		737	699	699	759	756

(3) 事業系ごみ排出量の推計

推計の結果、いずれの推計式においても減少傾向が見られましたが、平成 21 年度以降の増加傾向を考慮すると、平成 22 年度と比較して、平成 32 年度に排出量が減少することは現実的でないことから、平成 19 年度から 22 年度までの実績の平均値を一律に設定し、平成 32 年度における事業系ごみ排出量は 4,600 t /年と推計しました（図 4-4、表 4-2）。

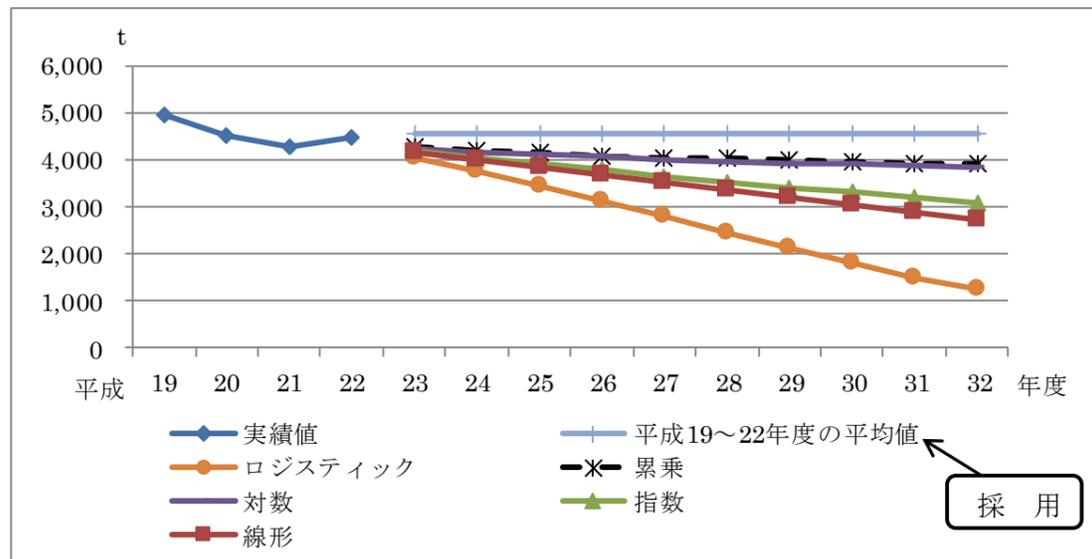


図 4-4 事業系ごみ排出量の推計

表 4-2 事業系ごみ排出量の推計

年度 (平成)	事業系ごみ排出量 (t/年)						
	実績値	平均値	ロジスティック R <sup>2</sup> =0.5902	累乗 R <sup>2</sup> =0.7229	対数 R <sup>2</sup> =0.7332	指数 R <sup>2</sup> =0.5527	線形 R <sup>2</sup> =0.5613
19	4,943						
20	4,527						
21	4,285						
22	4,490						
23		4,600	4,039	4,255	4,241	4,188	4,160
24		4,600	3,760	4,190	4,169	4,048	4,000
25		4,600	3,453	4,136	4,108	3,912	3,840
26		4,600	3,124	4,090	4,056	3,782	3,680
27		4,600	2,783	4,050	4,009	3,655	3,519
28		4,600	2,440	4,014	3,968	3,533	3,359
29		4,600	2,105	3,982	3,930	3,415	3,199
30		4,600	1,789	3,953	3,896	3,301	3,038
31		4,600	1,499	3,927	3,865	3,190	2,878
32		4,600	1,240	3,903	3,835	3,084	2,718

(3) 事業系ごみ排出量の推計

推計の結果、いずれの推計式においても僅かな減少傾向が見られますが、平成 19 年度から平成 22 年度までほぼ横ばいに推移していることから、この間における実績の平均値を採用し、平成 32 年度における事業系ごみ排出量は 4,600 t /年と推計しました（図 4-4、表 4-2）。

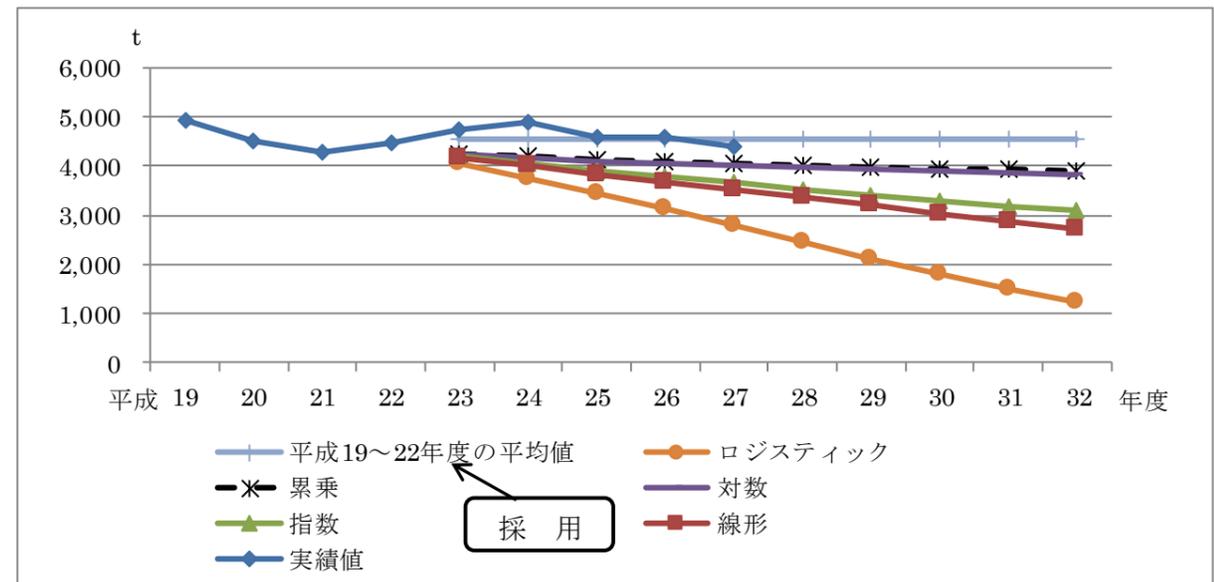


図 4-4 事業系ごみ排出量の推計

表 4-2 事業系ごみ排出量の推計

年度 (平成)	事業系ごみ排出量 (t/年)						
	実績値	平均値	ロジスティック R <sup>2</sup> =0.5902	累乗 R <sup>2</sup> =0.7229	対数 R <sup>2</sup> =0.7332	指数 R <sup>2</sup> =0.5527	線形 R <sup>2</sup> =0.5613
19	4,943						
20	4,527						
21	4,285						
22	4,490						
23	4,734	4,600	4,039	4,255	4,241	4,188	4,160
24	4,887	4,600	3,760	4,190	4,169	4,048	4,000
25	4,595	4,600	3,453	4,136	4,108	3,912	3,840
26	4,602	4,600	3,124	4,090	4,056	3,782	3,680
27	4,413	4,600	2,783	4,050	4,009	3,655	3,519
28		4,600	2,440	4,014	3,968	3,533	3,359
29		4,600	2,105	3,982	3,930	3,415	3,199
30		4,600	1,789	3,953	3,896	3,301	3,038
31		4,600	1,499	3,927	3,865	3,190	2,878
32		4,600	1,240	3,903	3,835	3,084	2,718

(4) 計画の目標値

市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 680g/人・日

表4-3 家庭系ごみ排出量抑制の目標値

区 分	H22年度 基準年実績	H27年度 中間目標値	H32年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
家庭系ごみ排出量 (t/年)	15,611 t	14,600 t	14,260 t	△1,351 t	△8.7%
燃やせるごみ	8,772 t	7,310 t	4,300 t	△4,472 t	△51.0%
燃えないごみ	408 t	320 t	320 t	△88 t	△21.6%
燃やせないごみ	1,115 t	540 t	520 t	△595 t	△53.4%
粗大ごみ	465 t	430 t	420 t	△45 t	△9.7%
資源ごみ	4,851 t	6,000 t	8,700 t	3,849 t	79.3%
市民1人1日当たりの排出量 (g/人・日)	703 g	690 g	680 g	△23 g	△3.3%
燃やせるごみ	395 g	340 g	200 g	△195 g	△49.4%
燃えないごみ	19 g	15 g	15 g	△4 g	△21.1%
燃やせないごみ	50 g	25 g	25 g	△25 g	△50%
粗大ごみ	21 g	20 g	20 g	△1 g	△4.8%
資源ごみ	218 g	290 g	420 g	202 g	92.7%

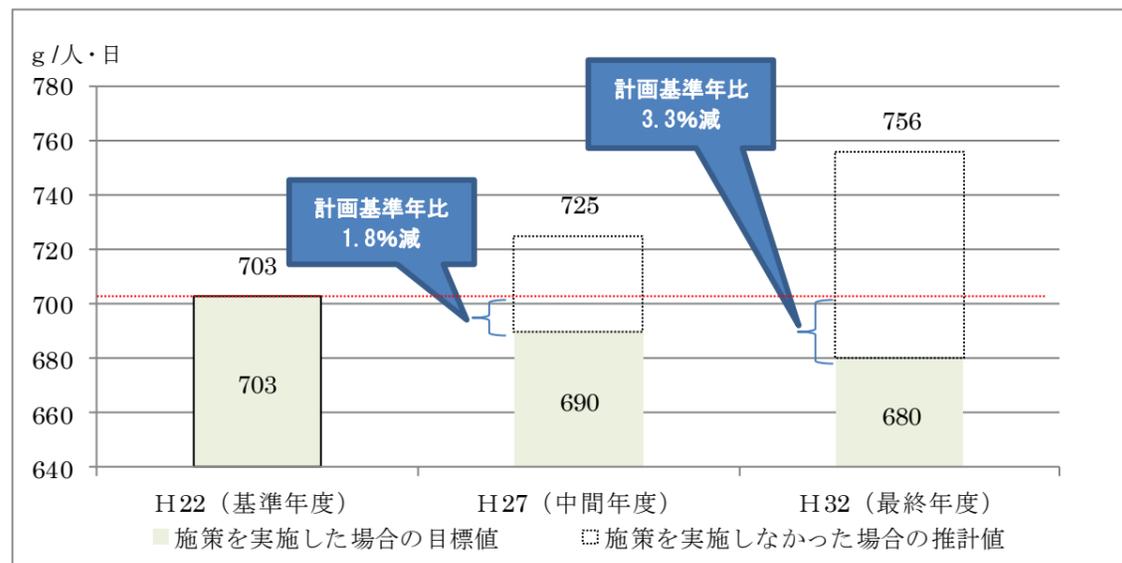


図4-5 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値基準年との比較

(4) 計画の目標値

市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 680g/人・日

表4-3 家庭系ごみ排出量抑制の目標値

区 分	H22年度 基準年実績	H27年度 中間目標値	H32年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
家庭系ごみ排出量 (t/年)	15,611 t	14,600 t <u>(15,044 t)</u>	14,260 t	△1,351 t	△8.7%
燃やせるごみ	8,772 t	7,310 t	4,300 t	△4,472 t	△51.0%
燃えないごみ	408 t	320 t	320 t	△88 t	△21.6%
燃やせないごみ	1,115 t	540 t	520 t	△595 t	△53.4%
粗大ごみ	465 t	430 t	420 t	△45 t	△9.7%
資源ごみ	4,851 t	6,000 t	8,700 t	3,849 t	79.3%
市民1人1日当たりの排出量 (g/人・日)	703 g	690 g <u>(697 g)</u>	680 g	△23 g	△3.3%
燃やせるごみ	395 g	340 g	200 g	△195 g	△49.4%
燃えないごみ	19 g	15 g	15 g	△4 g	△21.1%
燃やせないごみ	50 g	25 g	25 g	△25 g	△50%
粗大ごみ	21 g	20 g	20 g	△1 g	△4.8%
資源ごみ	218 g	290 g	420 g	202 g	92.7%

※ ( ) 内は実績値

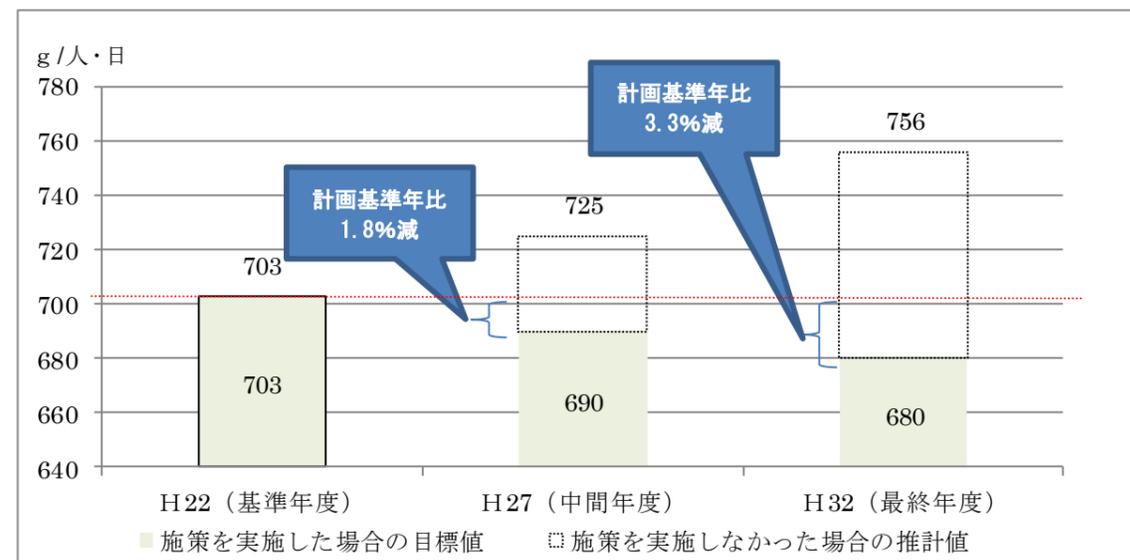


図4-5 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値基準年との比較

事業系ごみ排出量

4,000 t/年

表 4-4 事業系ごみ排出量抑制の目標値

区 分	H22年度 基準年実績	H27年度 中間目標値	H32年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
事業系ごみ排出量	4,490 t	4,000 t	4,000 t	△490 t	△10.9%
燃やせるごみ	3,947 t	3,180 t	1,480 t	△2,467 t	△62.5%
燃えないごみ	144 t	140 t	140 t	△4 t	△2.8%
燃やせないごみ	137 t	70 t	70 t	△67 t	△48.9%
粗大ごみ	94 t	90 t	90 t	△4 t	△4.3%
資源ごみ	168 t	520 t	2,220 t	2,052 t	1,221.4%

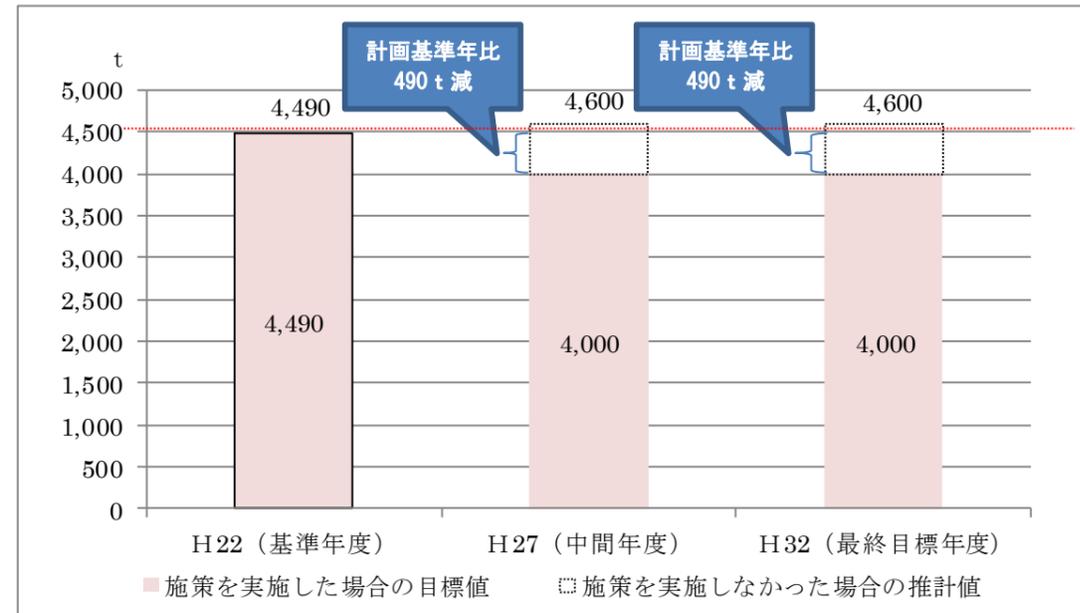


図 4-6 事業系ごみ排出量の目標値基準年との比較

事業系ごみ排出量

4,000 t/年

表 4-4 事業系ごみ排出量抑制の目標値

区 分	H22年度 基準年実績	H27年度 中間目標値	H32年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
事業系ごみ排出量	4,490 t	4,000 t (4,433 t)	4,000 t	△490 t	△10.9%
燃やせるごみ	3,947 t	3,180 t	1,480 t	△2,467 t	△62.5%
燃えないごみ	144 t	140 t	140 t	△4 t	△2.8%
燃やせないごみ	137 t	70 t	70 t	△67 t	△48.9%
粗大ごみ	94 t	90 t	90 t	△4 t	△4.3%
資源ごみ	168 t	520 t	2,220 t	2,052 t	1,221.4%

※ ( ) 内は実績値

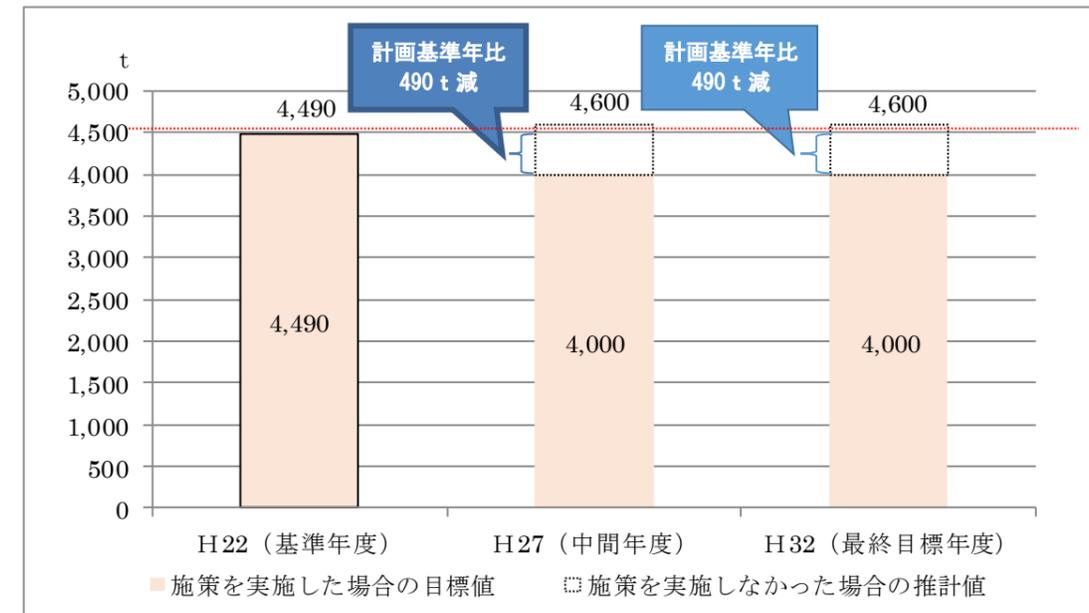


図 4-6 事業系ごみ排出量の目標値基準年との比較

リサイクル率 60%

表 4-5 リサイクル推進の目標値

区 分	H22 年度 基準年実績	H27 年度 中間目標値	H32 年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
総資源化量	4,960 t	6,520 t	10,920 t	5,960 t	120.2%
リサイクル率	24.7%	35%	60%	35.3ポイント	—

最終処分量 1,400 t

表 4-6 最終処分量抑制の目標値

区 分	H22 年度 基準年実績	H27 年度 中間目標値	H32 年度最終目標値		
			目標値	基準年度比較	
				増 減	増減率
最終処分量	2,800 t	2,250 t	1,400 t	1,400 t	△50%
最終処分率	13.9%	12.1%	7.7%	△6.2ポイント	—

リサイクル率 60%

表 4-5 リサイクル推進の目標値

区 分	H22 年度 基準年実績	H27 年度 中間目標値	H32 年度最終目標値		
			基準年度比較		
			増 減	増減率	
総資源化量	4,960 t	6,520 t (4,446 t)	10,920 t	5,960 t	120.2%
リサイクル率	24.7%	35% (22.8%)	60%	35.3ポイント	—

※ ( ) 内は実績値

最終処分量 1,400 t

表 4-6 最終処分量抑制の目標値

区 分	H22 年度 基準年実績	H27 年度 中間目標値	H32 年度最終目標値		
			目標値	基準年度比較	
				増 減	増減率
最終処分量	2,800 t	2,250 t (3,152 t)	1,400 t	1,400 t	△50%
最終処分率	13.9%	12.1% (16.2%)	7.7%	△6.2ポイント	—

※ ( ) 内は実績値

(5) 国及び北海道のごみ処理に係る計画・方針の目標

1) 国の計画・方針目標

①「第2次循環型社会形成推進基本計画」(平成20年3月策定)の目標値

表4-7 「第2次循環型社会形成推進基本計画」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H22年度 石狩市実績
1人1日当たりのごみ排出量	平成12年度	平成27年度	約10%削減	31.6%削減
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			約20%削減	—
事業系ごみの排出量			約20%削減	—

※「1人1日当たりの家庭ごみ排出量」は、「資源ごみ」を除く。

②「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(平成13年5月策定、平成17年5月改正、平成22年12月変更)の目標値

表4-8 「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H22年度 石狩市実績
ごみ排出量	平成19年度	平成27年度	約5%削減	1.6%削減
リサイクル率			約25%に増加	24.7%
最終処分量			約22%削減	3%増加

2) 北海道の計画目標

①「北海道循環型社会形成推進基本計画」(平成22年4月策定)の目標値

表4-9 「北海道循環型社会形成推進基本計画」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H22年度 石狩市実績
1人1日当たりのごみ排出量	平成19年度	平成26年度	約12%削減	0.4%削減
リサイクル率			30%以上	24.7%
最終処分量			約29%削減	3%増加

(5) 国及び北海道のごみ処理に係る計画・方針の目標

1) 国の計画・方針目標

①「第3次循環型社会形成推進基本計画」(平成25年5月策定)の目標値

表4-7 「第3次循環型社会形成推進基本計画」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H27年度 石狩市実績
1人1日当たりのごみ排出量	平成12年度	平成32年度	約25%削減	10.3%削減
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			約25%削減	14.8%削減
事業系ごみの排出量			約35%削減	16.4%増加

※「1人1日当たりの家庭ごみ排出量」は、「資源ごみ」を除く。

②「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(平成13年5月策定、平成17年5月改正、平成22年12月変更)の目標値

表4-8 「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H27年度 石狩市実績
ごみ排出量	平成19年度	平成27年度	約5%削減	4.3%削減
リサイクル率			約25%に増加	22.8%
最終処分量			約22%削減	15.8%増加

2) 北海道の計画目標

①「北海道循環型社会形成推進基本計画」(平成22年4月策定、平成27年3月改訂)の目標値

表4-9 「北海道循環型社会形成推進基本計画」の目標値

区分	基準年度	目標年度	目標値	H27年度 石狩市実績
1人1日当たりのごみ排出量	平成24年度	平成31年度	約6%削減	2.6%削減
リサイクル率			30%以上	22.8%
最終処分量			28%削減	14.2%増加

4. 基本方針に基づく施策の展開

4つの基本方針のもと、次の施策に取り組みます。

表 4-10 施策体系図

基本理念	基本方針	施策
ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち いしかり	① 4 R <sup>*</sup> の推進	1) エコライフへの転換
		2) 循環型社会 <sup>*</sup> に対応したリサイクル
		3) 事業系ごみ減量化対策の強化
		4) グリーン購入 <sup>*</sup> の推進
	② ごみの適正処理	1) ごみ処理施設の適正な管理・運営
		2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討
		3) 効率的な収集・運搬・処理の検討
		4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討
	③ 環境の保全	1) 地球温暖化対策
		2) 公害対策
		3) 不法投棄対策
	④ 市、市民、事業者協働	1) 環境教育・環境学習の推進
		2) 情報提供・情報発信の充実
		3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援

4. 基本方針に基づく施策の展開

4つの基本方針のもと、次の施策に取り組みます。

表 4-10 施策体系図

基本理念	基本方針	施策
ものを大切にし、循環させて賢くつかうまち いしかり	① 4 R <sup>*</sup> の推進	1) エコライフへの転換
		2) 循環型社会 <sup>*</sup> に対応したリサイクル
		3) 事業系ごみ減量化対策の強化
		4) グリーン購入 <sup>*</sup> の推進
	② ごみの適正処理	1) ごみ処理施設の適正な管理・運営
		2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討
		3) 効率的な収集・運搬・処理の検討
		4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討
	③ 環境の保全	1) 地球温暖化対策
		2) 公害対策
		3) 不法投棄対策
	④ 市、市民、事業者協働	1) 環境教育・環境学習の推進
		2) 情報提供・情報発信の充実
		3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援

### ① 4 Rの推進

#### 1) エコライフへの転換

ごみの減量化は、まず、ごみとなるものを持ち込まない、余分なものを作らない、買わない、ものを長く大事に使うなど、発生回避（リフューズ）と排出抑制（リデュース）に努めるとともに、詰め替え商品やリサイクルショップ、フリーマーケット等の利活用など再使用（リユース）、を徹底した上で、再生利用（リサイクル）を推進することが重要です。

市民、事業者が循環型社会<sup>※</sup>に配慮した生活や事業活動をしやすい環境の整備をあらゆる機会や手法を通じて、取り組んでいきます。

#### 2) 循環型社会<sup>※</sup>に対応したリサイクル

循環型社会<sup>※</sup>を形成するために、調査、研究を進め、分別方法や処理ルート<sup>※</sup>の確保などさらなるリサイクルシステムを構築します。

特にごみの中でも排出量が多い「廃プラスチック」、「紙類」、「生ごみ」の資源化を民間処理施設等の活用を検討し、実施に向けて取り組んでいきます。

#### 3) 事業系ごみ減量化対策の強化

事業系ごみは、企業の生産・流通活動に伴い発生しますが、減量化を推進するため、現行の条例等を見直し、多量排出事業者に対し、「ごみ減量化計画書」提出の義務化などを検討します。

また、事業系ごみは、90%以上が「燃やせるごみ」で、そのうちの組成も 80%以上が「厨芥類（生ごみ）」となっていることから、排出事業者に対し指導を行い、「飼料化」、「堆肥化」など資源化施設へのシフトを促します。

#### 4) グリーン購入<sup>※</sup>の推進

市は、物品等の購入にあたり、環境保全の観点から、環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務を優先的に選択する「グリーン購入<sup>※</sup>」を継続して推進するとともに、市域において、さらなるグリーン購入<sup>※</sup>の促進を図るため、関連団体並びに市民、事業者に対して積極的に情報を提供し、普及・啓発に努めます。

### ① 4 Rの推進

#### 1) エコライフへの転換

ごみの減量化は、まず、ごみとなるものを持ち込まない、余分なものを作らない、買わない、ものを長く大事に使うなど、発生回避（リフューズ）と排出抑制（リデュース）に努めるとともに、詰め替え商品やリサイクルショップ、フリーマーケット等の利活用など再使用（リユース）、を徹底した上で、再生利用（リサイクル）を推進することが重要です。

市民、事業者が循環型社会<sup>※</sup>に配慮した生活や事業活動をしやすい環境の整備をあらゆる機会や手法を通じて、取り組んでいきます。

#### 2) 循環型社会<sup>※</sup>に対応したリサイクル

循環型社会<sup>※</sup>を形成するために、調査、研究を進め、分別方法や処理ルート<sup>※</sup>の確保などさらなるリサイクルシステムを構築します。

特にごみの中でも排出量が多い「廃プラスチック」、「生ごみ」の資源化を民間処理施設等の活用を検討し、実施に向けて取り組んでいきます。

#### 3) 事業系ごみ減量化対策の強化

事業系ごみは、企業の生産・流通活動に伴い発生しますが、減量化を推進するため、現行の条例等を見直し、多量排出事業者に対し、「ごみ減量化計画書」提出の義務化などを検討するとともに、排出事業者に対し指導を行い、「飼料化」、「堆肥化」など資源化施設へのシフトを促します。

#### 4) グリーン購入<sup>※</sup>の推進

市は、物品等の購入にあたり、環境保全の観点から、環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務を優先的に選択する「グリーン購入<sup>※</sup>」を継続して推進するとともに、市域において、さらなるグリーン購入<sup>※</sup>の促進を図るため、関連団体並びに市民、事業者に対して積極的に情報を提供し、普及・啓発に努めます。

## ②ごみの適正処理

### 1) ごみ処理施設の適正な管理・運営

北石狩衛生センター（し尿処理施設を除く。）は、平成6年の供用開始から18年が経過し、施設の老朽化により、今後、焼却炉、破砕機等の基幹的設備の修繕・補修費の増加が見込まれるとともに、専門の知識と経験を有する技術職員の確保も困難なことから、民間のノウハウを生かし、運営経費の削減を図りつつ、適正で効率的な管理運営を行うため、本市では、平成24年度から平成34年度までを事業期間とする長期包括的運営管理委託事業を実施します。

さらに、委託事業の中間年に施設診断を実施し、長期的な視点で今後のごみ処理施設のあり方を検討します。

また、し尿処理施設についても、昭和49年の供用開始から37年が経過し、老朽化が著しく、大規模な施設の改修が見込まれることから、早急に処理施設のあり方を検討します。

### 2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討

循環型社会<sup>※</sup>を推進するためには、新たなごみの資源化の推進は不可欠ですが、焼却や埋立処理と比較して相対的に経費を要します。今後、市民、事業者への負担も考慮しながら、処理手数料の均衡を図るとともに、適切なごみ処理に係る費用負担のあり方を検討します。

### 3) 効率的な収集・運搬・処理の検討

平成18年の戸別収集の実施から6年が経過し、これまでのごみ処理事業の検証・評価に基づき、市民ニーズや新たなリサイクルに対応した効率的な収集・運搬・処理のあり方を検討します。

### 4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討

事業系ごみの処理をより効率的に進めるためには、市内だけではなく、周辺自治体を含め、広域的に取り組む「地域循環圏」を構築し、資源化が可能なごみを最適な規模で循環させることが有効です。

また、処理施設の集約化によるごみ処理コストの軽減などのスケールメリットも考えられることから、地域の実情や一般廃棄物の排出状況を考慮した上で、近隣市町村と連携し、広域的なごみ処理のあり方を検討します。

## ②ごみの適正処理

### 1) ごみ処理施設の適正な管理・運営

北石狩衛生センター（し尿処理施設を除く。）は、平成6年の供用開始から22年が経過し、施設の老朽化により、今後、焼却炉、破砕機等の基幹的設備の修繕・補修費の増加が見込まれるとともに、専門の知識と経験を有する技術職員の確保も困難なことから、民間のノウハウを生かし、運営経費の削減を図りつつ、適正で効率的な管理運営を行うため、本市では、平成24年度から平成34年度までを事業期間とする長期包括的運営管理委託事業を実施しています。

さらに、北石狩衛生センターの施設診断等を実施し、長期的な視点で今後のごみ処理施設のあり方を検討していきます。

また、し尿処理施設についても、昭和49年の供用開始から42年が経過し、老朽化が著しく、大規模な施設の改修が見込まれていたため、平成28年10月からは札幌市へ事務処理の委託を行っております。

### 2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討

循環型社会<sup>※</sup>を推進するためには、新たなごみの資源化の推進は不可欠ですが、焼却や埋立処理と比較して相対的に経費を要します。今後、市民、事業者への負担も考慮しながら、処理手数料の均衡を図るとともに、適切なごみ処理に係る費用負担のあり方を検討します。

### 3) 効率的な収集・運搬・処理の検討

平成18年の戸別収集の実施から10年が経過し、これまでのごみ処理事業の検証・評価に基づき、市民ニーズや新たなリサイクルに対応した効率的な収集・運搬・処理のあり方を検討します。

### 4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討

事業系ごみの処理をより効率的に進めるためには、市内だけではなく、周辺自治体を含め、広域的に取り組む「地域循環圏」を構築し、資源化が可能なごみを最適な規模で循環させることが有効です。

また、処理施設の集約化によるごみ処理コストの軽減などのスケールメリットも考えられることから、地域の実情や一般廃棄物の排出状況を考慮した上で、近隣市町村と連携し、広域的なごみ処理のあり方を検討します。

### ③環境の保全

#### 1) 地球温暖化対策

ごみ処理に係るエネルギー使用量を縮減し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、4 R<sup>\*</sup>を推進するとともに、ごみ処理施設の省エネの徹底やごみ運搬車のエコドライブの励行など、地球温暖化対策を推進します。

また、北石狩衛生センターからごみの焼却処理に伴い、発生する排熱や生ごみなどの廃棄物系バイオマス<sup>\*</sup>資源を利活用した民間によるバイオマス<sup>\*</sup>エネルギー事業を支援します。

#### 2) 公害対策

北石狩衛生センターにおいては、長期包括委託後も引き続き、ごみの焼却に伴うダイオキシン類<sup>\*</sup>排出抑制対策や硫酸化物<sup>\*</sup>、窒素酸化物<sup>\*</sup>、ばいじん<sup>\*</sup>、浸出水<sup>\*</sup>による有害物質等の公害を防止するため、法令による排出基準等を順守し、適正な管理に努めるよう、監視・指導を徹底します。

#### 3) 不法投棄対策

ごみの不法投棄は、防風林、河川敷地、海浜地、山間部など人目の少ない場所に多く見受けられます。市では、監視を強化し、休日・夜間の監視パトロールの実施、「ごみ不法投棄ホットライン」の開設、監視カメラや警告看板、のぼりなどを設置し、ここ数年の発見件数は、減少傾向にあります。しかしながら、平成 23 年 7 月のアナログ放送の終了に伴い、テレビの不法投棄が増えるなど、今後の懸念材料もあることから、監視区域の拡大や監視体制の充実を図るとともに、引き続き、北海道、警察と連携して不法投棄の防止対策に努めていきます。

### ④市、市民、事業者協働

#### 1) 環境教育・環境学習の推進

低炭素・循環型社会<sup>\*</sup>の形成に向けた行動をより多くの市民や事業者が実践できるように、出前講座やリサイクルフェスタ等の環境イベント、リサイクルプラザや市内に立地するリサイクル関連企業の見学会など、4 R<sup>\*</sup>を理解、体験する機会の充実に努めます。

また、家庭、学校、事業所、地域など、多様な場において、生涯学習としての、環境教育・環境学習を総合的に推進します。

#### 2) 情報提供・情報発信の充実

環境配慮意識の向上やごみの分別、排出ルールの周知、徹底を図るため、「広報いしかり」やパンフレット等のわかりやすい広報に努めるとともに、市ホームページや「あいボード」など多様な広報媒体を通じ、情報提供・情報発信の充実を図ります。

#### 3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援

環境配慮製品の販売促進や資源回収に協力する小売店やごみ減量化に取り組む市民ボランティアに対し、市HPや広報誌による普及・啓発等の支援を行っていきます。

### ③環境の保全

#### 1) 地球温暖化対策

ごみ処理に係るエネルギー使用量を縮減し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、4 R<sup>\*</sup>を推進するとともに、ごみ処理施設の省エネの徹底やごみ運搬車のエコドライブの励行など、地球温暖化対策を推進します。

また、北石狩衛生センターからごみの焼却処理に伴い、発生する排熱や生ごみなどの廃棄物系バイオマス<sup>\*</sup>資源を利活用した民間によるバイオマス<sup>\*</sup>エネルギー事業を支援します。

#### 2) 公害対策

北石狩衛生センターにおいては、長期包括委託後も引き続き、ごみの焼却に伴うダイオキシン類<sup>\*</sup>排出抑制対策や硫酸化物<sup>\*</sup>、窒素酸化物<sup>\*</sup>、ばいじん<sup>\*</sup>、浸出水<sup>\*</sup>による有害物質等の公害を防止するため、法令による排出基準等を順守し、適正な管理に努めるよう、監視・指導を徹底します。

#### 3) 不法投棄対策

ごみの不法投棄は、防風林、河川敷地、海浜地、山間部など人目の少ない場所に多く見受けられます。市では、監視を強化し、休日・夜間の監視パトロールの実施、「ごみ不法投棄ホットライン」の開設、監視カメラや警告看板、のぼりなどを設置し、ここ数年の発見件数は、減少傾向にあります。さらなる減少を図るため、監視区域の拡大や監視体制を充実させるとともに、引き続き、北海道、警察と連携して不法投棄の防止対策に努めていきます。

### ④市、市民、事業者協働

#### 1) 環境教育・環境学習の推進

低炭素・循環型社会<sup>\*</sup>の形成に向けた行動をより多くの市民や事業者が実践できるように、出前講座やリサイクルフェスタ等の環境イベント、リサイクルプラザや市内に立地するリサイクル関連企業の見学会など、4 R<sup>\*</sup>を理解、体験する機会の充実に努めます。

また、家庭、学校、事業所、地域など、多様な場において、生涯学習としての、環境教育・環境学習を総合的に推進します。

#### 2) 情報提供・情報発信の充実

環境配慮意識の向上やごみの分別、排出ルールの周知、徹底を図るため、「広報いしかり」やパンフレット等のわかりやすい広報に努めるとともに、市ホームページや「あいボード」など多様な広報媒体を通じ、情報提供・情報発信の充実を図ります。

#### 3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援

環境配慮製品の販売促進や資源回収に協力する小売店やごみ減量化に取り組む市民ボランティアに対し、市HPや広報誌による普及・啓発等の支援を行っていきます。

5. 施策推進スケジュール

表 4-11 施策推進スケジュール

施策	時期		
	H23 前期	H27 中期	H32 後期
<b>① 4Rの推進</b>			
1) エコライフへの転換	継続		
2) 循環型社会 <sup>※</sup> に対応したリサイクル	継続		
「廃プラスチック」資源化	調査・検討	試行・実施	
「紙類」資源化	調査・検討	試行・実施	
「生ごみ」資源化	調査・検討		試行・実施
3) 事業系ごみ減量化対策の強化	実施		
「ごみ減量化計画書」提出の義務化	法制化		
4) グリーン購入 <sup>※</sup> の推進	継続		
<b>② ごみの適正処理</b>			
1) ごみ処理施設の適正な管理・運営	継続・検討・実施		
ごみ処理施設のあり方の検討		検討・方針決定	
し尿処理施設のあり方の検討	検討・方針決定		
2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討	調査・検討		
3) 効率的な収集・運搬・処理の検討	調査・検討・実施		
4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討	調査・検討		
<b>③ 環境の保全</b>			
1) 地球温暖化対策	継続・強化		
排熱利用、バイオマスエネルギー事業 <sup>※</sup>	調査・検討	試行・実施	
2) 公害対策 (大気、水質、化学物質等の汚染防止)	継続		
3) 不法投棄対策 (パトロール等)	継続・強化		
<b>④ 市、市民、事業者協働</b>			
1) 環境教育・環境学習の推進 (環境イベント、見学会等)	継続・強化		
2) 情報提供・情報発信の充実 (パンフレット、ホームページ等による広報)	継続・強化		
3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援 (リサイクル協力店、いしかり・ごみへらし隊)	継続・拡充		

5. 施策推進スケジュール

表 4-11 施策推進スケジュール

施策	時期		
	H23 前期	H27 中期	H32 後期
<b>① 4Rの推進</b>			
1) エコライフへの転換	継続		
2) 循環型社会 <sup>※</sup> に対応したリサイクル	継続		
「廃プラスチック」資源化	調査・検討	試行・実施	試行・実施
「紙類」資源化	調査・検討	試行・実施	継続
「生ごみ」資源化	調査・検討		試行・実施
3) 事業系ごみ減量化対策の強化	実施		
「ごみ減量化計画書」提出の義務化	法制化		
4) グリーン購入 <sup>※</sup> の推進	継続		
<b>② ごみの適正処理</b>			
1) ごみ処理施設の適正な管理・運営	継続・検討・実施		
ごみ処理施設のあり方の検討		検討・方針決定	
し尿処理施設のあり方の検討	検討・方針決定	試行・実施	継続
2) ごみ処理に係る費用負担のあり方の検討	調査・検討		
3) 効率的な収集・運搬・処理の検討	調査・検討・実施		
4) 地域循環圏の構築、広域処理の検討	調査・検討		
<b>③ 環境の保全</b>			
1) 地球温暖化対策	継続・強化		
排熱利用、バイオマスエネルギー事業 <sup>※</sup>	調査・検討	試行・実施	
2) 公害対策 (大気、水質、化学物質等の汚染防止)	継続		
3) 不法投棄対策 (パトロール等)	継続・強化		
<b>④ 市、市民、事業者協働</b>			
1) 環境教育・環境学習の推進 (環境イベント、見学会等)	継続・強化		
2) 情報提供・情報発信の充実 (パンフレット、ホームページ等による広報)	継続・強化		
3) 環境配慮行動・市民ボランティアへの支援 (リサイクル協力店、いしかり・ごみへらし隊)	継続・拡充		

### 6. 目標年度におけるごみの排出量

基本方針に基づく各施策の取り組みにより、中間目標年度、最終目標年度のごみ排出量を次のとおり見込んでいます（図4-7）。

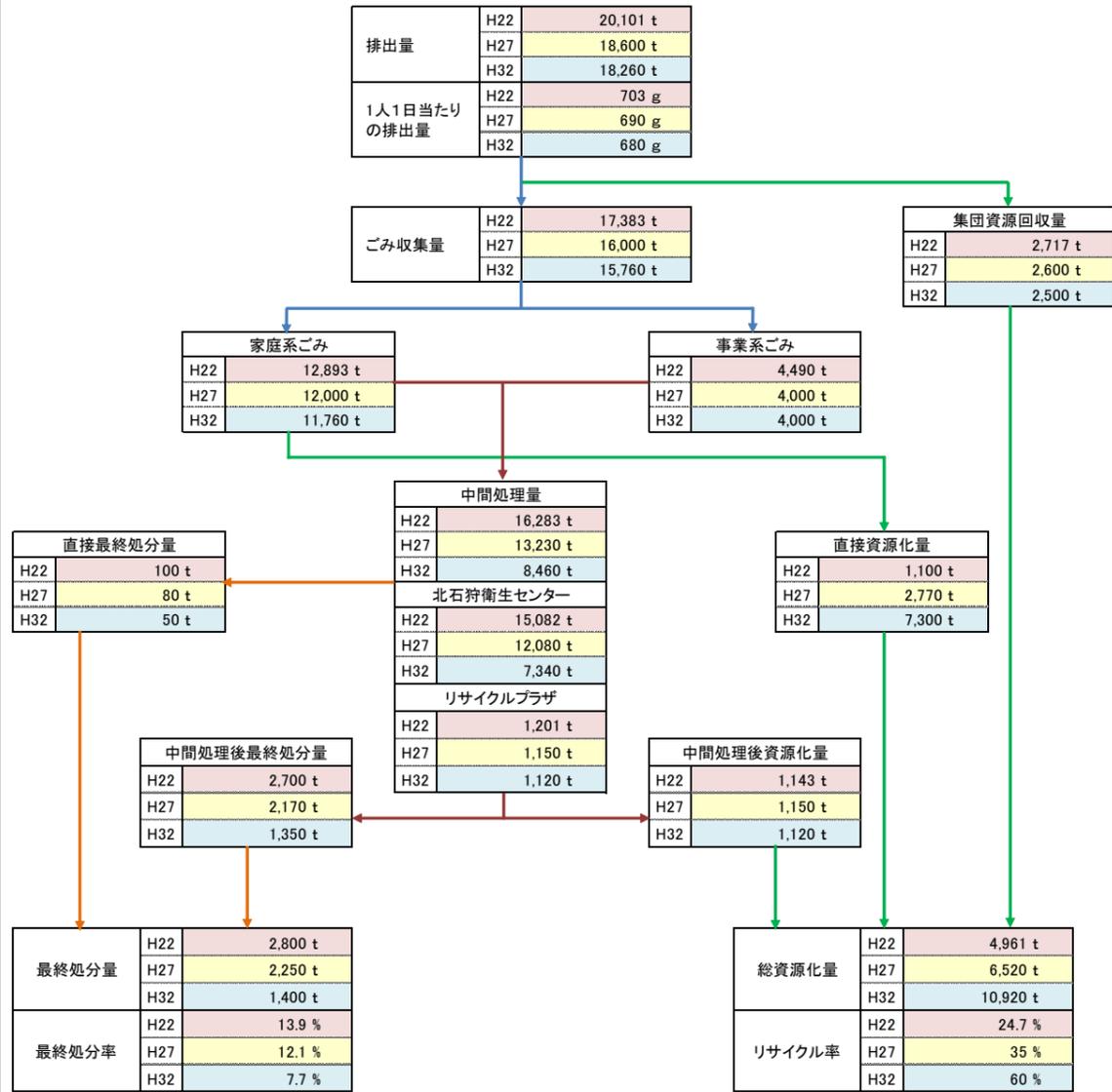


図4-7 目標年度におけるごみの排出量

### 6. 目標年度におけるごみの排出量

基本方針に基づく各施策の取り組みにより、中間目標年度、最終目標年度のごみ排出量を次のとおり見込んでいます（図4-7）。

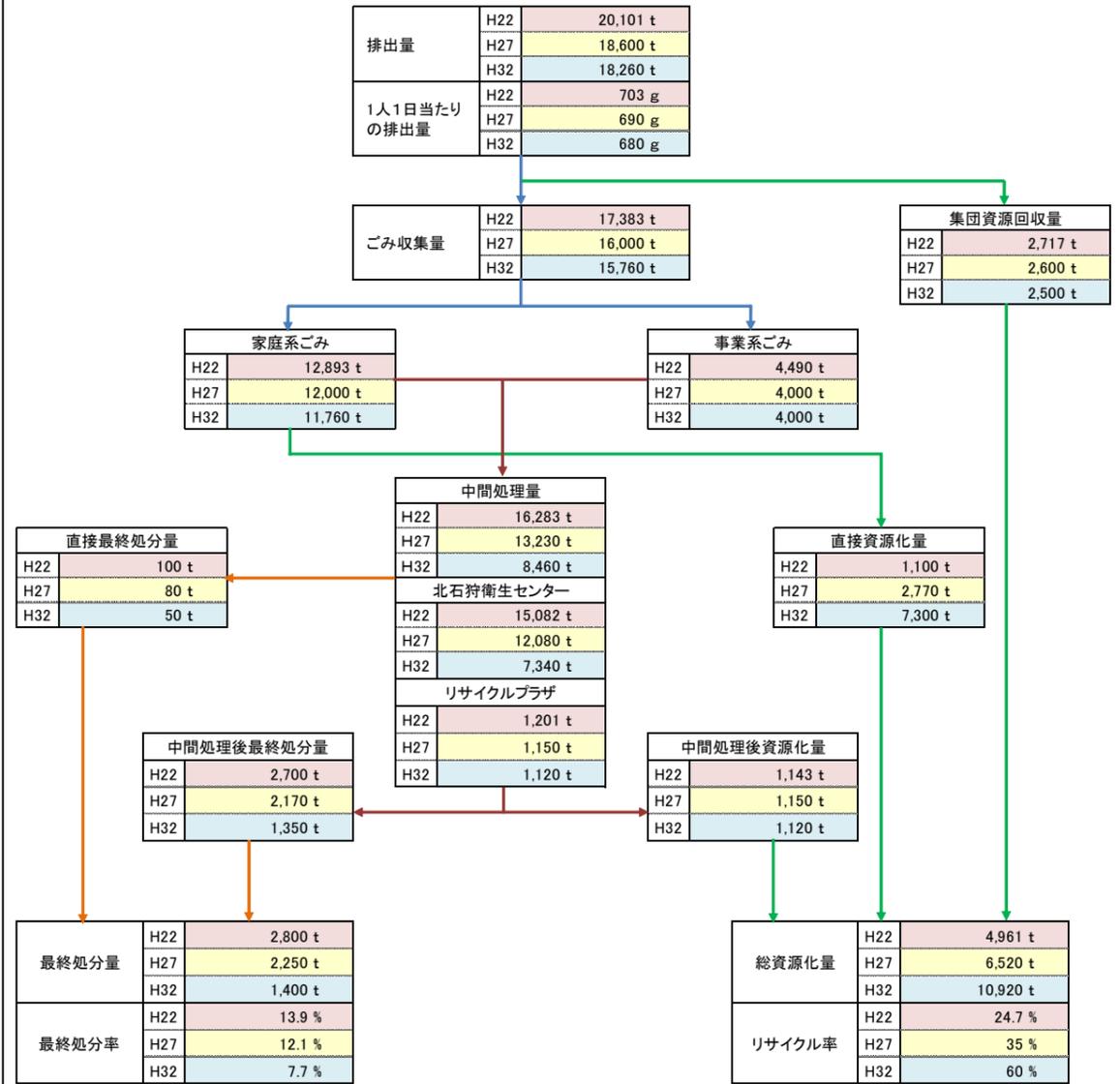


図4-7 目標年度におけるごみの排出量

### 7. その他ごみ処理に関し必要な事項

#### (1) 当別町のごみ処理受託

市は、当別町の「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「燃えないごみ」、「粗大ごみ」を平成 18 年の北石狩衛生施設組合の解散に伴い、同町からの委託に基づき、処理しています。

当別町から北石狩衛生センターへのごみ搬入量は平成 22 年度実績で 4,131 t/年、計画目標年度の平成 32 年度で約 4,000 t/年と推計しており、本市のごみ処理に特に支障がないことから依頼に基づき、今後も受託を継続していきます。

なお、当別町の負担金は、北石狩衛生センターのごみ処理に係る経費を収集人口及びごみ処理量から本市と案分し、平成 22 年度は、約 1 億 6 百万円となっています。

#### (2) 災害廃棄物処理対策

災害時には、多量の廃棄物が発生することが予想され、復興、復旧の大きな妨げとなることから、国の「震災廃棄物対策指針」（平成 10 年 10 月）及び「水害廃棄物対策指針」（平成 17 年 6 月）を踏まえ、市地域防災計画の「廃棄物処理等計画」に基づき、廃棄物の収集、処理、北海道・近隣市町村との連携、仮置場の確保等、必要な対策を講じていきます。

#### (3) 計画の推進と進行管理

本計画の推進に当たっては、環境審議会、いしかり・ごみへらし隊等での提案、意見を計画や具体施策に反映させながら進めていきます。

また、計画の進行管理は、設定した目標及び各種施策について、環境白書、ごみ処理施策の実施状況、ごみ処理に関するアンケート調査の結果等をもって検証・評価し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによって適切な管理を行います（図 4-8）。

これらの情報は、環境白書により、環境審議会への報告や市のホームページ等で適宜公表し、進捗状況の評価や改善施策について意見を把握し、以降の施策の展開に反映します。

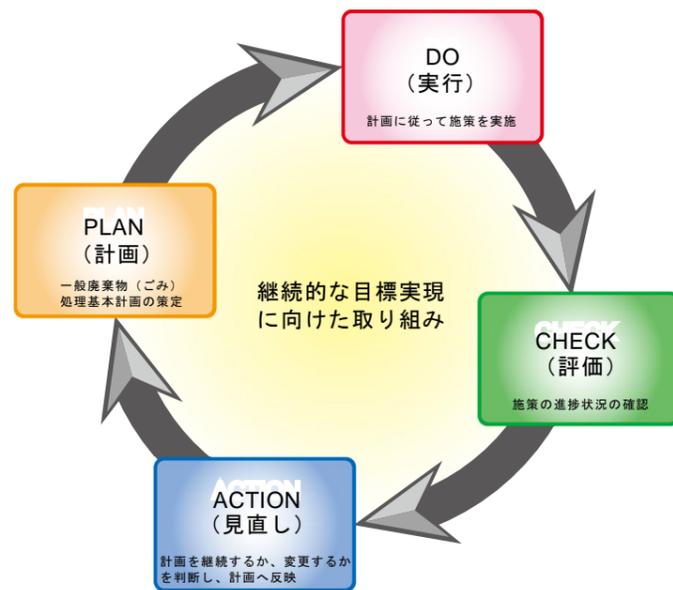


図 4-8 PDCA サイクルイメージ

備考 改訂部分は、下線の部分である。

### 7. その他ごみ処理に関し必要な事項

#### (1) 当別町のごみ処理受託

市は、当別町の「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「燃えないごみ」、「粗大ごみ」を平成 18 年の北石狩衛生施設組合の解散に伴い、同町からの委託に基づき、処理しています。

当別町から北石狩衛生センターへのごみ搬入量は平成 27 年度実績で 3,972 t/年、計画目標年度の平成 32 年度で約 4,000 t/年と推計しており、本市のごみ処理に特に支障がないことから依頼に基づき、今後も受託を継続していきます。

なお、当別町の負担金は、北石狩衛生センターのごみ処理に係る経費を収集人口及びごみ処理量から本市と案分し、平成 27 年度は、約 1 億 1 千 4 百万円となっています。

#### (2) 災害廃棄物処理対策

災害時には、多量の廃棄物が発生することが予想され、復興、復旧の大きな妨げとなることから、国の「震災廃棄物対策指針」（平成 10 年 10 月）及び「水害廃棄物対策指針」（平成 17 年 6 月）を踏まえ、市地域防災計画の「廃棄物処理等計画」に基づき、廃棄物の収集、処理、北海道・近隣市町村との連携、仮置場の確保等、必要な対策を講じていきます。

#### (3) 計画の推進と進行管理

本計画の推進に当たっては、環境審議会、いしかり・ごみへらし隊等での提案、意見を計画や具体施策に反映させながら進めていきます。

また、計画の進行管理は、設定した目標及び各種施策について、環境白書、ごみ処理施策の実施状況、ごみ処理に関するアンケート調査の結果等をもって検証・評価し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによって適切な管理を行います（図 4-8）。

これらの情報は、環境白書により、環境審議会への報告や市のホームページ等で適宜公表し、進捗状況の評価や改善施策について意見を把握し、以降の施策の展開に反映します。



図 4-8 PDCA サイクルイメージ

